有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　2025年４月１日
（第99期）　　至　2026年３月31日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目５番２号

(E00815)

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 6
第２　事業の状況 …… 9
１．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 9
２．サステナビリティに関する考え方及び取組 …… 11
３．事業等のリスク …… 22
４．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 27
５．重要な契約等 …… 33
６．研究開発活動 …… 35
第３　設備の状況 …… 37
１．設備投資等の概要 …… 37
２．主要な設備の状況 …… 38
３．設備の新設、除却等の計画 …… 41
第４　提出会社の状況 …… 42
１．株式等の状況 …… 42
２．自己株式の取得等の状況 …… 46
３．配当政策 …… 47
４．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 48
５．従業員の状況等 …… 89
第５　経理の状況 …… 92
１．連結財務諸表等 …… 93
２．財務諸表等 …… 145
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 163
第７　提出会社の参考情報 …… 164
１．提出会社の親会社等の情報 …… 164
２．その他の参考情報 …… 164

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 165
［監査報告書］
［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年６月22日
【事業年度】	第99期（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　伊佐早　禎則
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目５番２号
【電話番号】	03-3283-5080
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループ　グループマネージャー　井田　篤志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目５番２号
【電話番号】	03-3283-5080
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループ　グループマネージャー　井田　篤志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		2022年３月	2023年３月	2024年３月	2025年３月	2026年３月
売上高	(百万円)	705,656	781,211	813,417	773,591	738,243
経常利益	(百万円)	74,152	69,764	46,040	60,316	51,947
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	(百万円)	48,295	49,085	38,818	45,544	△40,318
包括利益	(百万円)	66,232	69,751	87,753	48,229	5,080
純資産額	(百万円)	630,887	671,249	684,832	697,375	679,550
総資産額	(百万円)	928,651	1,029,317	1,068,010	1,119,688	1,113,040
１株当たり純資産額	(円)	2,733.86	2,970.07	3,284.96	3,431.90	3,319.36
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	(円)	232.15	239.08	190.97	228.93	△207.04
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	61.25	59.03	61.59	59.68	58.08
自己資本利益率	(%)	8.84	8.35	6.14	6.87	△6.13
株価収益率	(倍)	8.96	8.21	13.56	10.16	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	52,090	55,222	73,473	75,440	74,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△64,954	△64,071	△76,172	△90,994	△61,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,666	7,996	△40,689	4,707	△14,364
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	92,257	101,185	65,397	56,985	59,096
従業員数	(人)	9,888	10,050	7,918	8,146	8,319

(注) １．第99期の親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

２．第99期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第95期、第96期、第97期及び第98期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第99期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		2022年３月	2023年３月	2024年３月	2025年３月	2026年３月
売上高	(百万円)	427,927	439,525	400,848	432,839	407,509
経常利益	(百万円)	46,116	40,528	37,561	36,575	35,834
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	35,812	37,371	31,730	34,894	△47,080
資本金	(百万円)	41,970	41,970	41,970	41,970	41,970
発行済株式総数	(千株)	225,739	222,239	217,239	211,686	211,686
純資産額	(百万円)	323,002	331,922	343,671	343,691	285,210
総資産額	(百万円)	529,631	584,435	609,326	604,746	585,253
１株当たり純資産額	(円)	1,552.56	1,622.47	1,716.39	1,765.15	1,464.56
１株当たり配当額	(円)	80.00	80.00	80.00	95.00	100.00
（うち１株当たり中間配当額）	(円)	(45.00)	(40.00)	(40.00)	(45.00)	(50.00)
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	(円)	172.15	182.03	156.09	175.40	△241.77
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	60.99	56.79	56.40	56.83	48.73
自己資本利益率	(%)	11.38	11.41	9.39	10.15	△14.97
株価収益率	(倍)	12.09	10.78	16.59	13.26	―
配当性向	(%)	46.47	43.95	51.25	54.16	―
従業員数	(人)	2,461	2,448	2,486	2,523	2,562
株主総利回り	(%)	79.6	78.2	104.3	98.0	148.5
（比較指標：配当込みTOPIX）	(%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価	(円)	2,823	2,234	2,685.5	3,370	5,446.0
最低株価	(円)	1,842	1,766	1,899	2,131	1,918.0

（注）１．第99期の当期純損失は、関係会社株式評価損の計上等によるものであります。
２．第99期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第95期、第96期、第97期及び第98期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．最高株価及び最低株価は、2022年４月４日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
４．第99期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していません。

２【沿革】

1951年４月	天然ガス化学工業を営むことを目的として、日本瓦斯化学工業株式会社を設立
1952年９月	榎工場メタノール製造設備操業開始（1974年12月生産停止）
1954年２月	東京証券取引所に株式上場
1957年４月	日本尿素工業株式会社を吸収合併し、当社松浜工場（現当社新潟工場）として操業開始
1960年５月	日本樹脂化学工業株式会社水島工場（現当社水島工場）操業開始
1962年１月	日本スチレンペーパー株式会社（現株式会社ＪＳＰ　現持分法適用会社）設立
1968年１月	水島工場にて当社の技術開発によるキシレン分離異性化装置の操業を開始
1971年10月	三菱江戸川化学株式会社と合併し、三菱瓦斯化学株式会社と改称
1978年10月	鹿島工場操業開始　過酸化水素の製造を開始
1979年11月	日本・サウジアラビアメタノール株式会社（現持分法適用関連会社）設立
1982年10月	MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. （現連結子会社）設立
1983年６月	当社を中心に進めた「サウジメタノール計画」の現地法人 SAUDI METHANOL COMPAMY 操業開始
1984年10月	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. （現連結子会社）設立
1991年３月	エレクトロテクノ株式会社（現MGCエレクトロテクノ株式会社　現連結子会社）設立
1992年３月	現地資本及び三菱商事株式会社と合弁でMETANOL DE ORIENTE, METOR, S.A. （現持分法適用関連会社）を設立
1994年３月	三菱化成株式会社（現三菱ケミカル株式会社）と合弁で三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社（現連結子会社）を設立
1995年１月	MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. （現連結子会社）設立
1995年７月	現地資本と合弁でTHAI POLYACETAL CO., LTD. （現連結子会社）を設立
2000年７月	社内カンパニー制発足
2003年６月	執行役員制導入
2005年10月	大阪工場と富士化成株式会社を統合し、ＭＧＣフィルシート株式会社（現連結子会社）として発足
2006年３月	現地資本及び伊藤忠商事株式会社と合弁でBRUNEI METHANOL CO., SDN. BHD. （現持分法適用会社）を設立
2009年８月	菱優工程塑料（上海）有限公司（現三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司　現連結子会社）設立
2012年１月	MGC ELECTROTECHNO（THAILAND）CO., LTD. （現連結子会社）設立
2013年３月	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LIMITED設立
2018年７月	三菱ガス化学トレーディング株式会社（現連結子会社）設立
2018年12月	泰興菱蘇機能新材料有限公司（現連結子会社）設立
2020年４月	コーポレート部門、カンパニー部門を６つの部門に整理・統合
2022年４月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社84社、関連会社31社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第５ 経理の状況 １.連結財務諸表等（１）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

［グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門］

メタノール、メタノール・アンモニア系化学品、ライフサイエンス系製品、汎用芳香族化学品、特殊芳香族化学品、発泡プラスチック類、電力等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

三菱ガス化学ネクスト㈱　MGCターミナル㈱　㈱東邦アーステック

MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.　三菱ガス化学トレーディング㈱

MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.　MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.　MGCエネルギー㈱

MGCウッドケム㈱　国華産業㈱　日本・サウジアラビアメタノール㈱　METANOL DE ORIENTE, METOR, S.A.

BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.　日本トリニダードメタノール㈱　湯沢地熱㈱　㈱ＪＳＰ　安比地熱㈱

［機能化学品事業部門］

無機化学品、エンジニアリングプラスチックス、光学材料、電子材料、脱酸素剤等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

泰興菱蘇機能新材料有限公司　SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD.　MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.

MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.　巨菱精密化学股份有限公司　MGCフィルシート㈱

グローバルポリアセタール㈱　THAI POLYACETAL CO., LTD.　KOREA POLYACETAL CO., LTD.

三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司　三菱ガス化学トレーディング㈱

MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.　MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.

MGCエレクトロテクノ㈱　MGC ELECTROTECHNO(THAILAND)CO., LTD.　永和化成工業㈱

三菱エンジニアリングプラスチックス㈱　THAI POLYCARBONATE CO., LTD.　AGELESS (THAILAND) CO., LTD.

KOREA ENGINEERING PLASTICS CO., LTD.　エムジーシー大塚ケミカル㈱　菱電化成㈱

台豊印刷電路工業股份有限公司　㈱グラノプト　Samyang Kasei Co., Ltd.

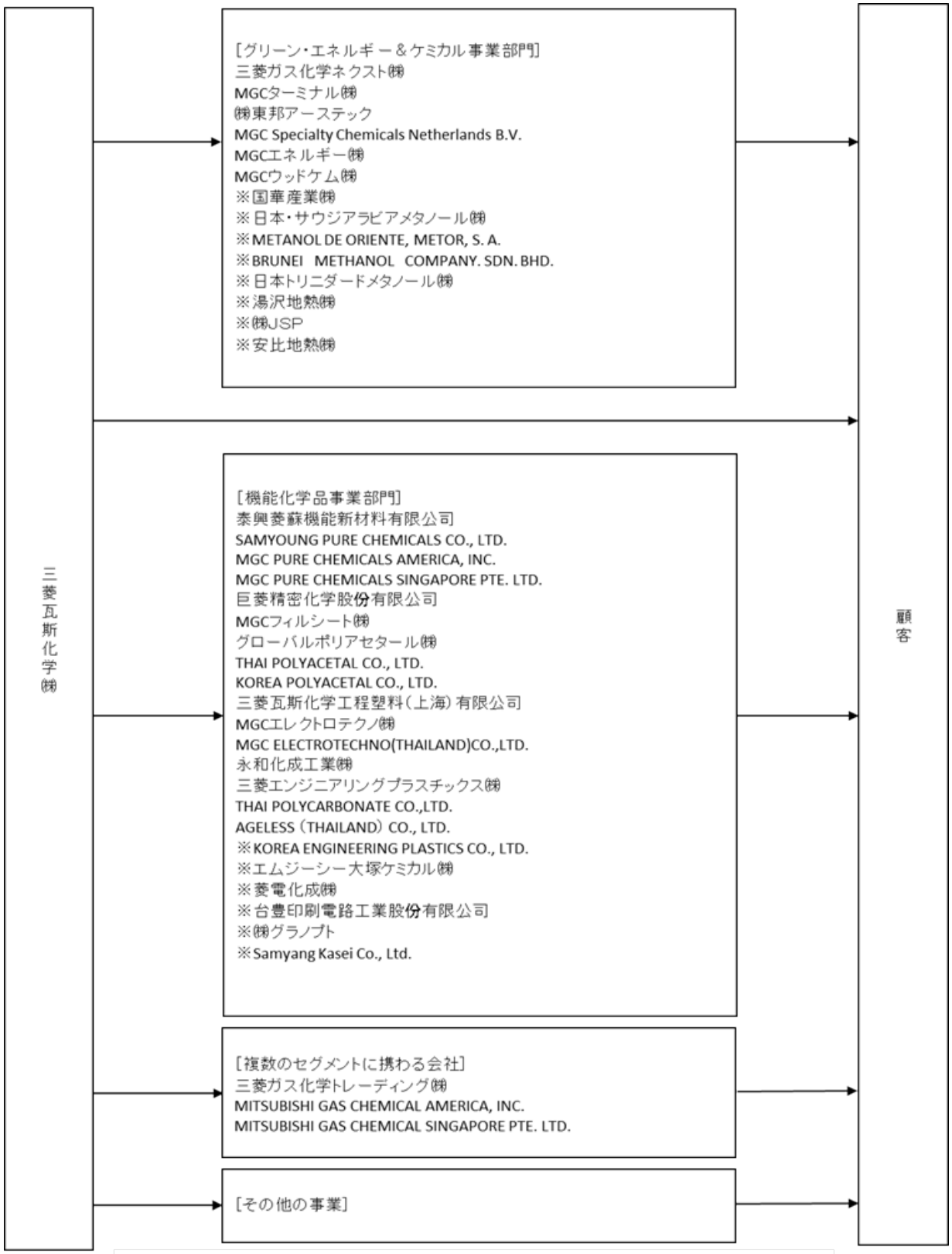
［その他の事業］

上記事業に属していない仕入販売等を含んでおります。

（注）複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

［事業系統図］

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）1．主要な関係会社のみを記載しております。 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社
2．矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三菱ガス化学ネクスト㈱	東京都港区	274	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	100.0	当社製品（有機合成品の原料、塗料樹脂原料）の販売先 役員の兼任あり
MGCターミナル㈱	東京都千代田区	100	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	100.0 (14.2)	当社製品の保管等に関する業務 役員の兼任あり
㈱東邦アーステック	新潟県新潟市	240	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	50.4	役員の兼任あり
MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V. （注）５	オランダ ロッテルダム	千ユーロ 20,000	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	100.0	当社製品（MXDA）の製造 役員の兼任あり
MGCエネルギー㈱	東京都千代田区	5	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	100.0	当社製品（電力）の仕入販売 役員の兼任あり
MGCウッドケム㈱	東京都千代田区	480	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	100.0	当社製品（メタノール、ホルマリン）の販売先 役員の兼任あり
泰興菱蘇機能新材料有限公司 （注）５	中国　江蘇省	千中国人民元 366,675	機能化学品事業部門	100.0	当社の過酸化水素の製造技術を提供 役員の兼任あり
SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD.	韓国　天安市	百万ウォン 3,500	機能化学品事業部門	51.0	当社の超純過酸化水素の製造技術を提供 役員の兼任あり
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. （注）５	米国 アリゾナ州	千米ドル 214,084	機能化学品事業部門	100.0 (5.3)	当社の超純過酸化水素の製造技術を提供 役員の兼任あり
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千米ドル 7,106	機能化学品事業部門	100.0 (5.2)	当社の超純過酸化水素の製造技術を提供 役員の兼任あり
巨菱精密化学股份有限公司	台湾　台中市	百万台湾ドル 580	機能化学品事業部門	100.0	当社の超純過酸化水素の製造技術を提供 役員の兼任あり
ＭＧＣフィルシート㈱	埼玉県所沢市	50	機能化学品事業部門	100.0 (45.4)	当社製品（ポリカーボネートシート・フィルム）の製造 役員の兼任あり
グローバルポリアセタール㈱	東京都港区	301	機能化学品事業部門	100.0	役員の兼任あり
THAI POLYACETAL CO.,LTD.	タイ バンコク都	百万タイバーツ 840	機能化学品事業部門	70.0 (70.0)	役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
KOREA POLYACETAL CO., LTD.	韓国　ソウル市	百万ウォン 3,560	機能化学品事業部門	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司 (注) 5	中国　上海市	千中国人民元 2,072,661	機能化学品事業部門	100.0	当社のポリカーボネート樹脂の製造技術を提供 役員の兼任あり
ＭＧＣエレクトロテクノ㈱ (注) 5	東京都千代田区	500	機能化学品事業部門	100.0	当社製品（プリント配線板用材料）の製造 役員の兼任あり
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.	タイ　ラヨン県	百万タイバーツ 710	機能化学品事業部門	100.0 (100.0)	当社製品（プリント配線板用材料）の製造 役員の兼任あり
永和化成工業㈱	京都府京都市	420	機能化学品事業部門	99.8	役員の兼任あり
三菱エンジニアリングプラスチックス㈱	東京都港区	3,000	機能化学品事業部門	75.0	当社製品（合成樹脂）の販売先 役員の兼任あり
THAI POLYCARBONATE CO.,LTD. (注) 5	タイ バンコク都	百万タイバーツ 1,000	機能化学品事業部門	65.0 (60.0)	当社のポリカーボネート樹脂の製造技術を提供 役員の兼任あり
AGELESS (THAILAND) CO., LTD.	タイ チョンブリー県	百万タイバーツ 250	機能化学品事業部門	100.0	当社製品（脱酸素剤）の製造 役員の兼任あり
三菱ガス化学トレーディング㈱ (注) 5	東京都千代田区	210	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門・機能化学品事業部門	100.0	当社製品の仕入販売等 役員の兼任あり
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千米ドル 1,161	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門・機能化学品事業部門	100.0	当社製品（メタノール等）の仕入販売 役員の兼任あり
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.	米国 ニューヨーク州	千米ドル 1,084	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門・機能化学品事業部門	100.0	当社製品（メタノール等）の仕入販売 役員の兼任あり
その他　20社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
国華産業㈱	東京都港区	100	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	50.0	当社製品の海上輸送に関する業務 役員の兼任あり
日本・サウジアラビアメタノール㈱	東京都千代田区	2,310	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	47.4	当社製品（メタノール）の輸入業務 海外製造会社への投融資 役員の兼任あり
METANOL DE ORIENTE, METOR, S.A.	ベネズエラ アンソアテギ州	千米ドル 134,689	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	25.0	当社製品（メタノール）の製造 役員の兼任あり
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.	ブルネイ ブライト地区	千米ドル 189,400	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	50.0	当社製品（メタノール）の製造 役員の兼任あり
日本トリニダードメタノール㈱	東京都千代田区	12,046	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	50.0	海外製造会社への投融資 役員の兼任あり
湯沢地熱㈱	秋田県湯沢市	3,802	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	20.0	役員の兼任あり
㈱ＪＳＰ （注）４	東京都千代田区	10,128	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	47.6 (0.2)	役員の兼任なし
安比地熱㈱	岩手県八幡平市	100	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	34.0	役員の兼任あり
KOREA ENGINEERING PLASTICS CO., LTD.	韓国　ソウル市	百万ウォン 12,600	機能化学品事業部門	50.0 (10.0)	役員の兼任あり
エムジーシー大塚ケミカル㈱	大阪府　大阪市	450	機能化学品事業部門	49.0	当社製品（過酸化水素）の販売先 役員の兼任あり
菱電化成㈱	兵庫県　三田市	300	機能化学品事業部門	45.0	役員の兼任あり
台豊印刷電路工業股份有限公司	台湾　新竹県	百万台湾ドル 1,104	機能化学品事業部門	50.0	当社製品（プリント配線板用材料）の販売先 役員の兼任あり
㈱グラノプト	秋田県能代市	150	機能化学品事業部門	49.0	役員の兼任あり
Samyang Kasei Co., Ltd.	韓国　ソウル市	百万ウォン 20,000	機能化学品事業部門	25.0 (25.0)	役員の兼任あり

（注）１．主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．議決権所有割合の（　）内は、子会社による間接所有割合であり、内数となっております。
３．関係内容における役員の兼任については、当社の役員と従業員が含まれております。
４．有価証券報告書を提出している会社であります。
５．特定子会社に該当いたします。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①　当期における重点施策の進捗状況

2024年度からスタートしました中期経営計画「Grow UP 2026」では、目標として「事業ポートフォリオの強靭化」と「サステナビリティ経営の推進」を掲げ、目標達成に向けて、それぞれ３項目からなる施策を進めております。

中期経営計画　「Grow UP 2026」

●目標１

事業ポートフォリオの強靭化

■施策

－「Uniqueness & Presence」へのフォーカス

－イノベーションによる新しい価値の創造

－重点管理事業の再構築

本計画ではこれまでの差異化事業を「Uniqueness & Presence (U&P)事業」と改称し、「伸びる」「勝てる」「サステナブル」(=「事業期待性」「経済的価値」「社会的価値」)の観点で優れ、社会的価値と経済的価値を両立して持続的に成長できる事業と再定義しました。

目標１「事業ポートフォリオの強靭化」を実現するための施策１として、「Uniqueness & Presenceへのフォーカス」に取り組みました。当期においては、半導体市場の成長を見据え、タイにおける半導体パッケージ用BT材料の能力増強工事が完了しました。またAIサーバー向け基板材料OPE®の需要は計画を上回り伸長しており、製造拠点の整備を検討しております。なお、 オランダのメタキシレンジアミン製造子会社において建設を進めていたメタキシレンジアミン製造設備については、工期遅延、建設費の高騰、市場環境の変化が生じていることを踏まえ、建設工事の中止を決定しました。

施策２「イノベーションによる新しい価値の創造」については、平塚研究所の新研究棟「PR-SHIPS」を竣工したほか、国立大学法人愛媛大学とのMPSデバイスの共同開発の実施、NEDO採択研究開発事業「浅部―深部地熱貯留層の接続性理解に関する国際共同研究開発」に係る国際共同研究契約の締結など、様々な取り組みの成果を得ました。

施策３「重点管理事業の再構築」については、迅速な業績改善、事業構造改革を一層推進するために、社長をトップとする「事業ポートフォリオ強靭化タスクチーム」を発足し、抜本的な構造改革を実行しております。また、オランダの製造子会社のメタキシレンジアミン製造設備の建設中止を受け、キシレンチェーン全体を含めた事業の在り方について改めて検討しております。ポリカーボネート系事業については、不採算の状況が継続し今後も採算改善が困難である鹿島工場のポリカーボネート生産設備の停止を決定しました。更なる生産能力の適正化並びに高付加価値化等により同事業の構造改革を着実に進めてまいります。

●目標２

サステナビリティ経営の推進

■施策

－カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速

－人的資本経営の充実

－マテリアリティマネジメントの推進

目標２「サステナビリティ経営の推進」については、施策の一つとしてカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めております。具体的には、当社技術を活かした環境循環型メタノール構想や、GHG排出量削減に向けた取り組みを加速します。また、社会の環境負荷を低減する製品群をMGCグループ環境貢献製品『Sharebeing』として認定し、環境貢献に資する製品の拡充を一層推進します。当社グループの最重要経営資源である「人材」の育成・活用にも引き続き注力し、人的資本経営の充実を図ります。

当期においては、TRE ホールディングス株式会社と国内の木質バイオマスおよび廃棄物を活用した、日本初となる商業規模のグリーンメタノール製造に関する覚書締結や、株式会社商船三井から長期傭船するメタノール二元燃料メタノール輸送船「第七甲山丸」の竣工、さらには船舶供給体制整備として横浜港錨地でのShip to Shipによるメタノールバンカリングの実施など、各種取り組みを進めました。

② 今後の取り組み

次期の世界経済は、ホルムズ海峡封鎖の影響、米国の関税措置や各国の金融政策等の動向、中国経済低迷の長期化や中東地域を主とした地政学的リスクの高まりなど、不確実性が更に増しており、各国経済への影響を含め景気の先行きが見通しにくい状況が継続しております。

当社グループは引き続き、最終年度を迎える中期経営計画「Grow UP 2026」のもと、事業ポートフォリオの強靭化を目標に、「Uniqueness & Presenceへのフォーカス」「イノベーションによる新しい価値の創造」「重点管理事業の再構築」等の施策を進め、資本効率を強く意識した事業ポートフォリオ改革を徹底してまいります。

具体的には、目標１「事業ポートフォリオの強靭化」に向けて、社長をトップとする「事業ポートフォリオ強靭化タスクチーム」を中心に、事業構造改革を一層推進してまいります。また、成長ドライバーであるICT領域において、これまでの投資成果の着実な刈り取りを進めます。さらに、新規・次世代事業の創出と育成に向け、ICT、モビリティ、医・食の３つのターゲット領域に特に注力し、R&D資源の積極投入を推進いたします。加えて、採算性に課題のある重点管理事業については、ポリカーボネート系事業における更なる生産能力の適正化並びに高付加価値化等、引き続き事業の再構築を進めてまいります。

目標２「サステナビリティ経営の推進」に関しては、当社グループが掲げるミッション「社会と分かち合える価値の創造」のもと、カーボンニュートラル関連施策やマテリアリティマネジメントを推進します。カーボンニュートラル実現に向けた取組みとして、環境貢献製品「Sharebeing」の2030年売上高目標5,000億円を設定し、エネルギー・気候変動問題解決に貢献するだけでなく、市場競争力のあるU&P製品・技術の創出につなげてまいります。

Grow UP 2026最終年度目標値

連結指標	目標値 (2026年度)	
売上高	8,500億円	＜前提条件＞ 為替：135円／US$ 原油価格（Dubai）：80US$／BBL
営業利益	850億円	
営業利益率	10%以上	
経常利益	950億円	
EBITDA※1	1,500億円	
ROE(自己資本利益率)	9%以上	
ROIC※2(投下資本利益率)	8%以上	※1： EBITDA =経常利益+支払利息+減価償却費 ※2： ROIC =（営業利益-法人税等+持分法損益)/投下資本

この経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に記載されている計画、目標等の将来に関する記述は、当連結会計年度末現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績等は、様々な要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）サステナビリティ全般に関する事項

①　ガバナンス

当社グループは、サステナビリティをＣＳＲの遂行と実践を基盤として、社会の持続的発展と自社の持続的成長との両立を目指す概念と位置付け、サステナビリティ推進とは、社会が直面する諸課題に対して、中長期的な企業価値向上の観点から、自社の事業活動を通じ、積極的・能動的に取り組むことと定義しております。

サステナビリティ推進に関する方針・戦略・計画等を審議・承認することを目的として、代表取締役社長を議長とし、社外を含む全取締役、常務執行役員以上の執行役員を主構成員とし、監査役等も参加する「サステナビリティ推進会議」（2025年度開催回数：２回）をサステナビリティ推進基本規程に基づき設置しております。

サステナビリティ推進会議に上程する議案は、サステナビリティ推進会議の諮問機関である「サステナビリティ推進委員会」（2025年度開催回数：３回）（委員長：ＣＳＲ・ＩＲ部長、構成員：経営企画部、総務人事部、財務経理部、情報システム部、研究統括部、知的基盤センター、原料物流部、環境安全品質保証部、生産技術部、内部監査室、事業管理部の部門長）にて審議しております。

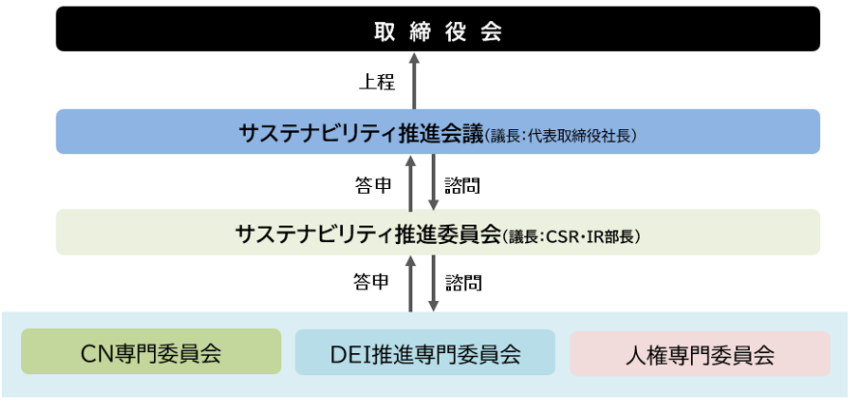
●サステナビリティ推進会議（2025年度：２回開催）　議長：代表取締役社長

サステナビリティ推進会議での主な議題は以下のとおりです。

・マテリアリティKPI2024年度実績審議
・マテリアリティKPI2025年度実績想定報告
・各種専門委員会活動報告
・TNFD開示報告
・ＥＳＧ格付機関評価報告

なお、サステナビリティに関する重要な事項は、当該審議の後、取締役会へ上程いたします。具体的には、サステナビリティ推進指針、マテリアリティおよび同KPIの改廃・見直し、三菱ガス化学グループ人権指針などは、取締役会にて決議しております。

サステナビリティマネジメント体制図



また、サステナビリティ推進において高度かつ専門性が高く、その対応には部門横断的な委員会を編成し取り組む必要がある重要事項については、専門委員会を設置し、サステナビリティ推進委員会へ報告しております。

・ＣＮ専門委員会（2025年度：３回開催）　委員長：生産技術部長

ＣＮ（※）専門委員会は、当社グループ全体のＣＮ戦略の立案と検証を担っております。当社グループ全体のGHG排出量削減・ＣＮ戦略、計画、進捗を検証するとともに、実行組織の活動に反映するＣＮ推進のＰＤＣＡサイクルを回しております。

※カーボンニュートラル

・DEI推進専門委員会（2025年度：２回開催）　委員長：総務人事部D&I推進グループ長

DEI（※）専門委員会は、当社のDEI推進を担っております。当社におけるDEI推進を全社的な活動として推し進めるために、サステナビリティ・マネジメント・システムに組み込み、実行組織によるDEI推進活動につなげております。

※ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン

・人権専門委員会（2025年度：３回開催）　委員長：総務人事部長

人権専門委員会は、当社グループにおける各種人権にかかわる取り組みの推進を担っています。本社の各部門が委員会メンバーとなり、当社グループの人権に対する意識の醸成・啓蒙並びにサプライチェーンを含めた人権課題の把握や課題解決に向けた取り組みの実践へとつなげております。

② リスク管理

「第２　事業の状況　１　経営方針、経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループは2024年度を初年度とする中期経営計画において「サステナビリティ経営の推進」を目標に掲げ、経営として取り組むべき最重要課題（マテリアリティ）を特定し、それらに関わるリスクと機会を把握することで、リスク管理を実施しております。

マテリアリティの特定にあたっては、数多の社会課題等を「自社にとっての重要度」と「経済・環境・社会にとっての重要度」の２つの観点で評価し、前述のサステナビリティ推進会議での審議を経て、取締役会にて決議しております。

③　戦略

「②　リスク管理」に記載のとおり、当社グループはマテリアリティを特定した上で、それらに関わるリスクと機会を把握、リスクの低減に努めると共に、社会課題を解決する新たなビジネスモデルの創出を通じて、持続可能な社会と企業の持続的成長を目指しております。

サステナビリティ経営として取り組むべき最重要課題（マテリアリティ）のリスクと機会

最重要課題 （マテリアリティ）	リスク	機会
事業を通じた社会課題の解決への貢献	・将来価値の低下による株価の下落 ・市場ニーズの変化に伴う製品需要の低下 ・コスト安な代替材へのシェア移転 ・既存製品の陳腐化	・市場ニーズの多様化による新市場の創出 ・業界標準に裏打ちされた顧客信用度 ・特長ある差異化製品群の拡充
新しい価値を生み出す研究開発の推進	・事業ポートフォリオ強靭化の遅延 ・事業創出遅延によるカーボンニュートラル未達 ・研究開発の競争力の低下による新規製品・新規事業創出の遅延	・事業ポートフォリオ強靭化の推進 ・環境課題解決事業の創出による新規市場創出 ・DX技術の活用による新規製品・新規事業創出
環境問題への積極的・能動的対応	・気候変動による異常気象・自然災害リスクの増大 ・環境保護に関する風評リスク	・CCUS（特にCCS）、CO_2原料メタノールの事業展開、およびそれを用いた化学品展開 ・水素キャリア・CO_2フリー燃料となるアンモニアの事業展開
省資源・省エネルギー・高効率による生産	・省資源・省エネルギー化への技術的対応の遅延による競争優位性の低下	・省エネルギー技術の獲得、横展開 ・デジタル技術の活用の進展
働きがいのある企業風土の醸成	・労働生産性の低下や人材の流出が生じる事による企業価値（経済的価値・社会的価値）の低下	・イノベーション創出に向けた基盤強化 ・社員のワークエンゲージメント向上
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	・人材の属性やスキルの偏りが画一的な発想を生み、新たな事業機会を喪失	・多様な価値観のコラボレーションによる新機軸・技術革新を生み出す企業風土の醸成
人権の尊重	・人権侵害を理由とした製品・サービスの不買運動の発生 ・投資先としての評価の低下 ・投資候補先からの除外・投資引き揚げの可能性	・持続可能な経済・社会の実現に寄与 ・社会からの信用の維持・獲得 ・企業価値の維持・向上 ・優れた人材の採用・確保
労働安全衛生・保安防災の確保	・類似災害・トラブルの再発 ・事故・不祥事の発生による社会的信用の失墜	・安全文化の醸成 ・予防保全のノウハウの蓄積
化学品・製品の品質・安全性の確保	・各国の化学物質規制不対応によるビジネス機会の逸失 ・不正確なデータ取り扱い、不適切な製品の出荷による社会的信用の失墜	・確実な法令・規制への対応による事業の収益力強化 ・全社及びグループ会社における顧客満足度・社会的信用の向上
ＣＳＲ調達の推進	・調達先の違法行為・コンプライアンス違反による企業活動への悪影響	・社会の持続可能性と長期的な競争力の向上
ガバナンス、内部統制・リスク管理・コンプライアンスの強化	・事業活動の低迷、社会的信用の失墜、企業価値の毀損	・意思決定の透明性の向上や変化への適切な対応による安定的な経営基盤の確立 ・ステークホルダーの信頼の獲得

ホームページ(https://www.mgc.co.jp/sustainability/risk.html)も合わせてご参照ください。

サステナビリティ経営として取り組むべき最重要課題（マテリアリティ）のアクションプラン

最重要課題 （マテリアリティ）	アクションプラン
事業を通じた社会課題の解決への貢献	・事業ポートフォリオ改革 ・社会的価値と経済的価値を両立する製品の事業化 ・社会課題解決に資する新規事業の創出
新しい価値を生み出す研究開発の推進	・U&P事業、新規・次世代事業へ資源配分 ・戦略研究領域設定に気候変動課題解決を設定 ・ＭＧＣグループのDX人材の育成
環境問題への積極的・能動的対応	・製造工程のGHG排出量削減 ・GHG排出量削減につながる新技術開発、新技術導入 ・サプライチェーンのGHG排出量削減
省資源・省エネルギー・高効率による生産	・制御性改善による装置の安定化 ・トラブル未然防止による装置の安定稼働
働きがいのある企業風土の醸成	・当社が育んできた人材を大切にする文化の醸成・可視化 ・種々の人事制度（含む福利厚生）を検証し、エンゲージメント向上に資する時代にあった制度設計
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	・採用の多様化（手段・人材） ・集合研修での啓蒙活動 ・社内イベントや研修等における、異なる部署・事業所間の交流機会づくり（MGC Commons活用を含む）
人権の尊重	・人権指針を策定し、人権を尊重する責任をコミットメント ・適切な救済措置を行う人権相談窓口を設置
労働安全衛生・保安防災の確保	・事故・災害事例の共有及びプロセスリスクアセスメントへの活用 ・労働安全衛生リスクアセスメントの実施により危険性・有害性を排除し、働きやすい職場の構築
化学品・製品の品質・安全性の確保	・環境安全推進協議会活動を通した情報共有と当社から関係会社への教育、支援 ・全社及びグループで実施するＱ－ＭＧＣの推進
ＣＳＲ調達の推進	・取引先に対し、原材料調達活動に関する基本的な考え方及びＣＳＲ調達ガイドラインを提示し、定期的なアンケートの実施 ・アンケートに基づく評価や対話の積み重ね
ガバナンス、内部統制・リスク管理・コンプライアンスの強化	・コンプライアンス教育・啓蒙活動の充実 ・コンプライアンス違反リスクの洗い出しとリスク評価の実施 ・グループ全体でのコンプライアンス意識の向上

ホームページ(https://www.mgc.co.jp/sustainability/materiality.html)も合わせてご参照ください。

④　指標及び目標

当社グループは、サステナビリティ経営として取り組むべき最重要課題（マテリアリティ）毎にKPIを設定し、マテリアリティマネジメントの進捗管理を実施しております。

マテリアリティ毎の目標と実績の詳細は当社ホームページの「最重要課題（マテリアリティ）のページに記載しております。ホームページ(https://www.mgc.co.jp/sustainability/materiality.html)をご参照ください。

（２）気候変動への対応（TCFD提言への取り組み）

①　ガバナンス

2019年５月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」（TCFD）の提言に賛同しており、気候変動が当社グループに及ぼすリスクと機会について、サステナビリティ推進委員会の検討を踏まえ、サステナビリティ推進会議において審議・承認し、サステナビリティに関する重要な事項は、当該審議の後、取締役会へ上程いたします。

気候変動への対応は、専門的な提言を行うために全社横断的な「ＣＮ推進専門委員会」を組織し、サステナビリティ推進委員会へ報告しております。

②　リスク管理

気候変動リスクの定量的な把握を行うため、インターナルカーボンプライシング制度を導入しております。CO2排出量の増減を伴う設備投資計画において、社内炭素価格（１万円/MT-CO2換算）を適用し換算した費用あるいは効果を投資判断における一助として運用し、CO2排出削減を推進し、低炭素社会構築に資する技術・製品の創出を促進しております。

気候変動が当社グループに及ぼす移行リスクと機会を評価し、シナリオ分析を通じてレジリエンスを強化するとともに、ステークホルダーとの健全な対話を推進していきます。

当社グループの基盤事業及び差異化事業であるMXDA、MXナイロン、過酸化水素、ポリカーボネート、光学材料、脱酸素剤、エレクトロニクスケミカル、電子材料事業のシナリオ分析を行い、２つのシナリオに基づき気候変動が事業に及ぼす影響の分析、対応策の検討を行いました。

産業革命前からの気温上昇を+2℃以下に抑えるシナリオにおいては、脱炭素化に向けた炭素税の導入、温室効果ガス（以下「GHG」）排出量規制強化によるコストの増加が、業績に影響を与える可能性があります。このようなリスクに対して、当社グループは、事業ポートフォリオの再構築、省エネルギー、再生可能エネルギーの導入、GHG排出量の少ないLNG発電による電力の活用などにより、影響の抑制を図っていきます。また、脱炭素社会における金属・従来材料の代替によるさらなる軽量化、再生可能エネルギーのインフラ整備、電力消費効率向上要請に伴う技術革新、バッテリー式電気自動車の拡大に伴う半導体搭載量の増加、高付加価値製品市場の拡大は、当社グループの事業拡大の機会であると分析しています。

一方温暖化が十分に防止されず、産業革命前からの気温上昇が+4℃となるシナリオにおいて化石資源の価格高騰、ユーティリティコストの上昇、自然災害の甚大化による工場操業への影響が、業績に影響を与える可能性があります。このようなリスクに対して、当社グループは、化石由来原料からの転換、製品の高付加価値化、BCPの強化などにより、影響の抑制を図っていきます。また、新興国の人口が大きく増加することから、市場開拓を加速いたします。

以上のとおり、気候変動は、当社グループの経営に悪影響を与えることが懸念されるものの、当社グループは化学製品・素材製品から機能製品に至る多様な事業ポートフォリオによりリスク対応が可能であり、当社グループに与える財務影響を低減できる可能性を見出しております。

物理的リスクのシナリオ分析では、気候変動が当社グループに与える財務的影響は限定的であるとの結果となりました。これは当社グループの事業拠点が、立地の特性上、総じてハザードリスクが高くないためと分析しております。しかしながら、ハザードリスクが高いと評価された拠点に対しては今後も必要に応じ調査を深めるとともに、BCPを強化し、「製造拠点の複数化」「サプライチェーンを通しての原材料、製品在庫適正化」「設備停止リスクの低減」等の施策を進めてまいります。

③　戦略

当社グループは、GHG排出量の削減目標を定め、着実な削減に取り組んでまいります。本取組みに強みを有する既存事業からの展開や研究開発力を活用、その他の事業や社外との協働も進めております。移行段階では、GHG排出量の少ないLNG発電による電力の活用や、再生可能エネルギーの導入を進めていき、加えて、各種カーボンフリーエネルギーシステム、CCUS（※）、リサイクルシステムの確立や実装等を具体的な施策とし、削減への取組みを進めていきます。

※CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)：排出した二酸化炭素を回収・貯留する技術、及び貯留した二酸化炭素を化学品原料等に利用する技術

移行リスクと機会のシナリオ分析

［分析の前提］

産業革命前からの気温上昇を「+2℃」に抑制するための脱炭素シナリオにおけるリスクと機会分析は、IEA WEO2021 SDS、WEO2022 APSを主に参照しています。対策が進まずに気温上昇が「+4℃」の成り行きシナリオは、IEA WEO2021 STEPS、WEO2022 STEPSを主に参照しています。

［脱炭素シナリオにおける移行リスクと機会の評価結果］

機能：機能化学品事業部門　GEC：グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門　該当する場合；★

要因	■リスク ○機会	機能	GEC	事業への影響	主な対応策
政策 法規制	■○	★	★	炭素税などの厳しい規制強化	・エネルギー使用の更なる効率化 ・脱炭素プロセス開発 ・原燃料の脱炭素化
	■○	－	★	再生可能エネルギーの急速な普及	
	○	★	－	送電インフラ整備に伴うインフラ需要の増加	
技術	■○	★	★	急速な技術革新の進展	・研究開発の拡充 ・クロスバリューイノベーションの実践 ・高付加価値製品グレードの拡充
	○	★	－	電子機器の機能高度化	
	○	★	－	電力消費効率向上要請に伴う技術革新	
市場	○	★	★	高い経済成長に伴う高付加価値製品の需要増加	・高付加価値製品グレードの拡充 ・脱炭素社会のニーズに対応する新製品開発 ・原燃料の脱炭素化
	○	★	★	化石燃料依存からの転換による化石燃料価格の低下	
	○	★	★	循環型経済・脱炭素経済への転換に伴う環境価値の浸透	
	■○	★	－	バッテリー式電池自動車の拡大に伴う半導体搭載重量の増加	

［成り行きシナリオにおける移行リスクと機会の評価結果］

要因	■リスク ○機会	機能	GEC	事業への影響	主な対応策
環境	■	★	★	自然災害の甚大化に伴う工場操業への影響	・BCP強化
	■	★	★	サプライチェーンの寸断	
技術	■○	★	★	国際的な協調性の欠如に伴う技術開発の遅延	・クロスバリューイノベーションの実践
市場	○	★	★	脱炭素シナリオに比較して人口増加が顕著	・新興国における市場開拓の加速 ・高付加価値製品に対応した製品グレードの拡充 ・石油資源由来原料からの転換
	■○	★	★	脱炭素シナリオに比較して経済成長が低迷	
	■○	★	★	化石燃料価格の高騰	

物理的リスクシナリオ分析

［分析の前提］

・２℃シナリオにおいて参照した主要な外部情報：SSP1-2.6（RCP2.6）
世界の脱炭素が進み、2100年の平均気温を、産業革命前から1.5～1.8℃上昇に抑えていく世界

・４℃シナリオにおいて参照した主要な外部情報：SSP5-8.5
世界全体が気候対策を導入せず2050年のCO2排出量は現在の２倍となり、2100年の平均気温が産業革命前から4.4℃上昇する世界

・分析対象：当社グループの国内外　52拠点

［物理的リスク評価結果］

温暖化による気象災害の増加が当社グループの事業拠点に及ぼす影響

気象災害の種類	ハザードが高いと評価した事業拠点数※1				
	現在気候下（ベースライン）	２℃シナリオ		４℃シナリオ	
		2030年	2050年	2030年	2050年
河川氾濫	12	12	12	12	13
高潮	2	3	3	3	3
	財務的影響額（単位：億円）※2				
河川氾濫		0.1	1.3	0.3	3.0
高潮		0.6	0.6	0.1	0.7

※1：判定基準＝国土交通省基準グレードB以上（浸水深0.5m以上）

※2：財務的影響額＝2024年から評価対象時までの、物的損失額と機会損失額の合計の累計値

詳細については、ホームページ（https://www.mgc.co.jp/sustainability/environment/tcfd.html）をご参照ください。

④　指標及び目標

当社グループ（※）は、2050年カーボンニュートラル達成に向けて、GHG排出量削減の長期目標を設定しております。

※当社単体及びScope1,2を有する連結子会社

2030年目標	2050年目標
Scope1＋2　2013年度比39％削減	カーボンニュートラル達成

当社グループのGHG排出量推移は、MGCレポート
（https://www.mgc.co.jp/corporate/report.html）をご参照ください。

（３）自然資本への対応（TNFD提言への取り組み）

①　ガバナンス

当社は、自然関連リスクなどのサステナビリティ重要課題に関して、社長を議長とした取締役会メンバーおよび常務執行役員以上の執行役員メンバーで構成される「サステナビリティ推進会議」で審議・決定し、「サステナビリティ推進会議」にて審議した重要な事項については取締役会で決議します。サステナビリティ重要課題は、その諮問機関である「サステナビリティ推進委員会」で本社管理部門長が参画することにより十分な審議が行われ、「サステナビリティ推進会議」へ上程されます。

当社の事業活動によって影響を受けるさまざまな人々の人権尊重の責任を果たしていくことを目的として2023年10月に「三菱ガス化学グループ人権指針」を定めました。当社のバリューチェーンにおいて、自然関連の人権リスクが特定された場合も、人権を尊重する対応を行います。また、当社は、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションの機会を設け、ステークホルダーへの責任を果たすことで、社会から信頼され、共感される企業を目指しています。

② リスク管理

当社は、LEAPアプローチ※に沿って自然関連課題の分析・評価を実施しています。具体的には、自然関連の依存・影響関係を、ENCOREの結果および当社の事業特徴を踏まえて整理し、整理結果および公開情報を用いて分析・対応の優先度が高い地域（優先地域）を特定しています。今後は、特定された優先地域について、各拠点情報より依存・影響を診断し、対応策を整理・検討することを計画しています。加えて、依存・影響の整理結果および優先地域の診断結果等を踏まえ、リスク・機会の洗い出し・財務影響の大きさの定性評価を実施し、対応方針を整理・検討することを計画しています。

また当社では、排水や廃棄物の管理等、上記で特定・評価された自然に対する依存・影響の管理については各工場にて実施しています。また、自然関連のリスク・機会については、CSR・IR部サステナビリティ推進室が主体となって洗い出し・評価・対応方針の検討を実施しています。評価・検討結果については、サステナビリティ推進委員会にて審議され、サステナビリティ推進会議に上程されます。

※自然との接点の発見、自然に対する依存と影響の診断、リスクと機会の評価など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ（LEAP：Locate（発見する）、Evaluate（診断する）、Assess（評価する）、Prepare（準備する））。

ホームページ（https://www.mgc.co.jp/sustainability/environment/tnfd.html）も合わせてご参照ください。

③ 戦略

<u>依存・影響</u>

当社における、自然に対する依存・影響関係をENCORE※１による結果および当社の事業特徴を踏まえ整理しました。整理結果を可視化したヒートマップを作成しました。ヒートマップより、いずれの事業においても、陸域利用の変化や水・資源利用、土壌汚染といった自然に対する影響の重要度が高いことが考えられました。加えて、水や天然ガス等の供給に関する生態系サービスへの依存の重要度も高いことが考えられました。特に水資源について、当社では化学品の製造プロセスにおいて淡水を使用しており、十分な量の良質な淡水を利用することは当社事業において不可欠と考えています。

※１　経済が自然にどのように依存し影響を与える可能性があるかを可視化するためのツール。

<u>優先地域の分析</u>

当社は、自然に対する依存・影響が大きく優先的に分析・対応すべき拠点（優先地域）を把握するため、連結子会社を含めた102拠点を対象に、マテリアルロケーション※２とセンシティブロケーション※３の２つの観点から該当する地域を特定しました。マテリアルロケーションについては、既述のヒートマップを踏まえて自然に対する依存・影響が大きいと考えられた事業活動の実施有無及び経営への影響の観点から抽出しました。センシティブロケーションについては、TNFDの公表資料を踏まえ、「生態系の完全性が高い地域」、「生態系の完全性が急激に低下している地域」、「生物多様性の重要性が高い地域」、「物理的な水リスクが高い地域」、「生態系サービスの提供に重要な地域」の５つの観点から抽出しました。

その結果、2024年度は「三菱ガス化学株式会社　新潟工場」、「MGC Pure Chemicals America, inc. アリゾナ工場（米国）」、「PT Peroksida Indonesia Pratama（インドネシア）」の３拠点を優先地域として特定しました。今後、優先地域における環境負荷の現況や自然の状態等を調査し、依存・影響に関する評価結果を開示する予定です。

※２　企業にとって重要な自然関連課題を特定した地域。

※３　事業活動が、自然そのものが重要な地域と接している地域。

ホームページ（https://www.mgc.co.jp/sustainability/environment/tnfd.html）も合わせてご参照ください。

④　指標及び目標

当社グループにおける環境負荷データや生物多様性保全に関連するデータを毎年集計し、サステナビリティデータブックにて公開しています。また、中期経営計画やレスポンシブル・ケア中期計画において、各種目標値を設定しています。

		2026年度目標	2030年度目標
廃棄物ゼロエミッション率 （最終処分量／廃棄物発生量） （単体および国内連結子会社）	中期経営計画	1.2%	1.0%
廃プラスチック排出量 （単体）	レスポンシブル・ケア中期計画	10%削減（2023年度比）	－
水再利用率 （単体）		95%以上（2023年度比）	－

※連結会社毎で業態や取り巻く環境が異なるため、廃プラスチック排出量、水再利用率は当社単体での目標値としております。

詳細については、ホームページ（https://www.mgc.co.jp/sustainability/environment/rc_plan.html）をご参照ください。

（4）人的資本への対応

①　ガバナンス

人的資本への対応に係るサステナビリティに関する重要な事項は、「サステナビリティ推進会議」で検討・審議・決定し、サステナビリティに関する特に重要な事項は、当該審議の後、取締役会へ上程いたします。

②　リスク管理

当社グループでは、人的資本の対応に係るマテリアリティとして「働きがいのある企業風土の醸成」と「ダイバーシティ＆インクルージョンの推進」を掲げ、それらに関わるリスクと機会を把握することで、リスク管理を実施しております。これらのリスクに対応するため、「働きがいのある企業風土の醸成」および「ダイバーシティ＆インクルージョンの推進」を重要課題として位置付け、各種施策を推進しております。

また、これらの取り組みの実効性を確保するため、「働きがいを感じる従業員割合」および「女性管理職者数」の指標を設定し、継続的にモニタリングを行うことで、リスクの低減および人的資本の強化を図っております。

③　戦略

1．人材育成の考え方

当社グループは、人材を価値創造の最も重要な資本と位置付け、「働きがいある場を作り、意欲と能力を重んじ、活力ある集団をめざす経営」を掲げ、人材を基盤とした経営を推進しております。また、ミッション「社会と分かち合える価値の創造」の実現に向け、従業員一人ひとりがプロフェッショナルとして主体的に成長し、能力を発揮できる組織の構築を目指し、人材育成基本方針を定めております。本方針においては、「自律的で意欲にみちた従業員」等の人材像および「全ての従業員の特長を活かす育成」を掲げ、多様な人材が個性を活かして活躍できる環境整備を推進しております。

経営戦略である「Uniqueness & Presence」事業の持続的な創出においては、事業環境の変化を成長機会と捉え、これに対応し得る人材の継続的な育成が不可欠であると認識しております。このため、当社では、変化に対応し長期的に成長できるマネジメント人材および高度専門人材を「KEY人材」と位置付け、その継続的な輩出を人材戦略の中核としております。「KEY人材」とは、当社の各事業において中核的な役割を担い、マネジメントまたは高度な専門性を通じて持続的な価値創出に貢献する人材を指しております。

人材育成においては、採用から育成、本格活躍に至る各段階を通じて体系的な育成を行っており、総合職社員中心に、入社後一定期間はジョブローテーションを通じて複数の部門・業務を経験させることで、多様な知見と視野の拡大を図っております。その後は、本人の適性や志向に応じて専門性の深化やマネジメント能力の強化を図り、事業運営や研究開発、新規事業の推進等において中核的な役割を担う人材の育成を進めております。

また、当社グループの特長である幅広い事業領域を活かし、多様な経験を通じて人材のポテンシャルを引き出すとともに、研究開発領域や成長分野への計画的な人材投入を行うことで、中長期的な企業価値向上に資する人材基盤の強化を図っております。なお、KEY人材の育成状況については、各種人事評価および配置状況等を通じて把握し、継続的な育成に取り組んでおります。

２．具体的な取組み

・働きがいのある企業風土の醸成

当社は、自律的な人材および組織の形成が、環境変化に対して強靭な企業基盤につながるものと認識し、「風通しの良い企業風土」「起業家精神に基づいた進取の気性」「人材を大切にする文化」を基盤として、働きがいのある企業風土の醸成に取り組んでおります。

具体的には、長時間労働に依存しない働き方の実現に向けた業務効率化や、スーパーフレックスタイム制および在宅勤務制度の活用等により、柔軟な働き方が可能な環境整備を進めております。また、若手社員に対しても早期から責任ある業務を任せるとともに、部門横断的な業務経験を通じて挑戦機会を提供することで、主体的な成長を促しております。

さらに、従業員の働きがいの状況を把握するため、外部機関を活用した調査を継続的に実施し、その結果を踏まえた改善施策を講じることで、働きがいの向上および組織の活性化を図っております。

・ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

当社は、ダイバーシティ＆インクルージョンを「全ての従業員が個性を活かして活躍し、互いに認め合うこと」と位置付けております。多様な価値観や経験を有する人材が協働することにより、組織のパフォーマンスの向上やイノベーションの創出、意思決定の質の向上につながるものと認識しております。

このため、性別、国籍、経験等にとらわれない人材の採用および登用を推進するとともに、多様な働き方を可能とする環境整備や、個々の能力を最大限発揮できる組織づくりに取り組んでおります。採用においては、新卒採用およびキャリア採用を組み合わせ、多様なバックグラウンドを有する人材の確保を図るとともに、アルムナイ採用等の多様な採用手法も活用しております。

また、女性の活躍推進については重要な経営課題と位置付け、キャリア形成支援や制度整備を通じて、継続的な育成および登用を進めております。これらの取り組みにより、多様な人材が相互に刺激し合いながら成長し、組織能力の向上につながる環境の整備を推進しております。

さらに、これらの施策については「女性管理職者数」を重要な指標として位置付け、継続的にモニタリングを行うことで、取り組みの実効性の確保および改善につなげております。

④　指標及び目標

「③　戦略　・働きがいのある企業風土の醸成」に記載のとおり、「働きがいを感じる従業員割合：2026年度70%」をKPIとして掲げ、2025年度の実績は以下のとおりです。なお、当該目標値は中長期的な維持・向上を前提に設定したものであり、今後も高い水準を維持・向上させることを目指しております。

	実績値	目標値	
	2025年度	2026年度	2030年度
働きがいを感じる従業員割合	81%	70%	75%

※割合は、肯定的回答者／（肯定的回答者＋否定的回答者）より算出しております。また、連結会社毎で業態や取り巻く環境が異なるため、働きがいを感じる従業員割合の目標値は当社単体でのKPIとしております。

「③　戦略　・ダイバーシティ＆インクルージョンの推進」に記載のとおり、「女性管理職者数：2026年度60人」をKPIとして掲げており、2026年３月31日現在の実績値は以下のとおりです。

	実績値	目標値	
	2025年度	2026年度	2030年度
女性管理職者数	43名	60名	90名

※連結会社毎で業態や取り巻く環境が異なるため、女性管理職者数の目標値としては当社単体でのKPIとしております。一部の連結子会社の女性管理職者比率については、「第４　提出会社の状況　５　従業員の状況等」をご覧ください。

（５）人権の尊重

①　ガバナンス

当社グループでは、「MGC企業行動指針」、「三菱ガス化学グループ人権指針」において人権の尊重等を掲げ、国連グローバル・コンパクトへの署名を行っております。「MGCグループ行動規範」でもハラスメントの禁止などを明示しております。人権尊重に取り組むため、サステナビリティ推進委員会の諮問機関として、全社横断的な「人権専門委員会」を組織しております。人権を含めたサステナビリティに関する重要な事項は、当該審議の後、取締役会へ上程いたします。

その他、独自にサプライチェーンに対し「三菱ガス化学ＣＳＲ調達ガイドライン」等を示して理解と協力を得るなど、人権の保護を含めた責任あるビジネスの実施を推進しております。

②　リスク管理

人権に対する意識は先進国を中心にますます高まっており、ビジネス実施におけるサプライチェーンを含めての人権の尊重及び保護の取り組みが国際的に求められております。当社グループにおいて適切な対応がとられなかった場合、法令上の責任のみならず、取引の停止、社会的制裁、投資家からの評価低下・信用の失墜などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、経営として取り組むべき最重要課題（マテリアリティ）に「人権の尊重」を掲げ、それに関わるリスクと機会を把握することで、リスク管理を実施しております。

当社グループは、事業活動や製品サービスによって、人権に負の影響を及ぼした、もしくはこれを助長したことが明らかとなった場合、適切な救済措置を講じるよう努めております。

また、人権への負の影響を及ぼす事態（その恐れがある事態を含む）を速やかに把握し、対応するための相談窓口を社内及び社外に設置しております。

③　戦略

「②　リスク管理」に記載の通り、取引の停止、社会的制裁、投資家からの評価低下などのリスクを回避するため、当社グループは適切に人権の尊重に取り組んでいます。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則した人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、当社グループの企業活動から影響を受ける人々に与える人権への負の影響を特定し、その防止及び軽減を図ります。

具体的な取組みとして、2025年度は人権デュー・ディリジェンスの本格的な運用を開始しました。社内外のサプライチェーンにおける人権課題を特定し、グループ内の事業所を対象に影響評価を実施しました。2026年度は、特定された課題に対する是正措置の実施および追跡調査を行い、これらの取り組みを開示する予定です。この人権デュー・ディリジェンスのプロセスを継続的に実施することにより、社会からの信用維持・獲得や企業価値の維持・向上といった機会の創出が期待できます。

④　指標及び目標

当社グループ（※）は、「人権の尊重」のマテリアリティKPIを設定し、進捗管理を実施しながら、人権デュー・ディリジェンスや啓発活動を計画的に進めていきます。

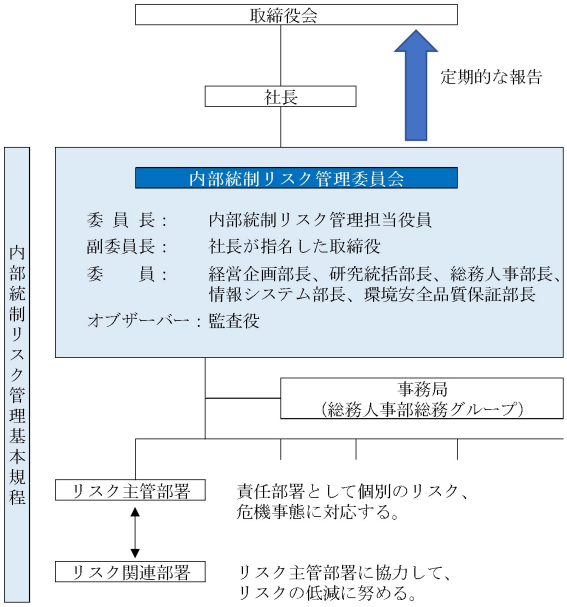
2026年度目標	2030年度目標
人権デュー・ディリジェンス実施 100%	人権マネジメントを確立し、全てのステークホルダーが当社の人権指針を支持

※当社単体+連結子会社

3【事業等のリスク】

当社グループでは、「リスク」を、その顕在化により人的被害、物的被害、機会損失、風評被害等が発生し、最終的に会社に経済的損失をもたらす可能性又は危険と捉えており、平時並びに緊急時においてリスクの管理を行う体制を構築しております。具体的には、「内部統制リスク管理基本規程」を定め、リスク管理及びリスク対応に際しての基本方針を定めるとともに、社長直轄の決定機関として、内部統制リスク管理担当役員を委員長とする「内部統制リスク管理委員会」を設置しております。当該委員会は、リスク管理制度等に係る方針、施策、計画に係る事項、事業及び業務に関するリスク管理に係る事項及びこれに付随する指導、指示、監督に係る事項、事業継続計画策定に関する指導、指示、監督に係る事項などを決定します。また、リスク管理に関する状況は定期的に取締役会に報告が行われております。

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項として、後述の①から⑬までのものがあります。これらはいずれも、当連結会計年度末現在において、顕在化の程度、時期、具体的な影響等を見積もることは困難であるものの、起こり得るものとして当社グループが判断したものです（但し、必ずしもあらゆるリスクを網羅したものではありません）。



① 事業特性に関するリスク

［リスクの内容］

当社グループの事業の中心は製造業であり、その製品の多くは顧客の事業活動に用いられる原材料や資材・薬剤であることから、製品販売先の国、地域の経済状況や関税その他の貿易政策、顧客の事業分野での事業環境などの影響を受けます。とりわけ、メタノール、メタノール誘導品、汎用芳香族製品や汎用ポリカーボネート樹脂等の市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落等が起きやすいと言えますが、特殊品・高付加価値製品においてもシリコンサイクルなど顧客需要の波はあり、需要量の減少は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、特殊品・高付加価値製品においても価格、品質、機能、納期、カスタマーサービス等の面で競争しており、機能を代替する製品の出現など競争の水準が上がることで、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、先端半導体等のエレクトロニクス業界を主な顧客としている製品等は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品の陳腐化や新規製品開発の遅延によって、売上高が減少する可能性があります。また、当社グループの製品の中には、特定の顧客に対してのみ販売しているものがあり、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上高が減少する可能性があります。

当社グループは、原料キシレン等の原材料や電力等を外部から購入しており、販売においては物流その他の外部サービスを利用するほか、製造設備等の保守、新設も常に行っております。必要な原材料、資材、設備、サービス等が調達、利用できなくなると製造活動に支障が出る可能性があるほか、価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける製造、販売、調達等の事業活動は、日本も含めた当該活動に関連する国等の政策、活動などの影響を受けます。これらの国等が行う措置により当社グループが行っていた各種事業活動が困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は、研究開発、製造、販売、物流、企画、管理等、様々な分野における多様な多数の従業員の働きで成り立っております。人材の流動化や国内における少子高齢化、海外における急速な経済水準上昇等の影響によって、こうした人材の確保が国内外で困難となり又はそれに要する労務費その他の負担が過大となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

［主な取り組み］

当社グループは、より一層の生産性向上を図るため、新しい製品・製造プロセスの開発や既存製品・製造プロセスの改善・改良を実現すべく基礎研究・応用研究に取り組むとともに、付加価値の高い新たな市場、事業分野の開発にも取り組んでおります。また、開発部門なども含めた顧客との密接な情報交換に努めるとともに、長期供給契約の締結などによりリスクの低減を図るほか、原材料等の購買においては複数の供給元からの調達や長期購買契約の締結などによりリスクの低減を図り、将来の輸送力不足等の物流リスクに関しても、物流手段、物流体制の見直し等に取り組んでおります。当社事業活動に影響を及ぼし得る各国の動向については、可能な限り早期に対応できるよう、情報収集に努めております。

生産性向上は製造活動にとどまるものではなく、事業活動の全般において情報システムその他の新たなテクノロジーを活用すべく取り組んでおります。人材の確保に関しても、多様な個性を持つ社員が互いに尊重し、全員が活躍・成長できる職場環境の実現と、多様な価値観のコラボレーションによる新機軸・技術革新（イノベーション）が次々に生まれる活性化された風土作りを目指し、各種の施策に取り組んでおります。

② 海外事業活動に関するリスク

［リスクの内容］

当社グループは、アジア、北米、南米、中東等に現地法人を設立し、又は日本から直接、海外における製造販売、調達等の事業活動を行っておりますが、各国内又は地政学的な情勢によっては、自然災害、軍事的緊張・戦争等、インフラの障害、感染症の拡大、その他予期せぬ事態による政情不安、社会的、経済的混乱等により、調達・物流等を含めた事業活動や、資金・利益配当の送金等が困難となる可能性もあります。そのほか、法制の違いの問題、外国政府による投資等への制限や資産の国有化・収用の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

［主な取り組み］

当社グループは、可能な限り効果的かつ速やかな対応を可能とするべく、最新の世界情勢に目配りをしつつ、現地に派遣している役職員、合弁相手、関係当局その他からの情報収集に努めております。また、現地での安全確保なども含め、各事業の内容・地域等の事情に応じた対応を進めるべく取り組んでおります。

③ 合弁事業に関するリスク

［リスクの内容］

当社グループは、日本国内はもとよりサウジアラビア、ベネズエラ、タイ、中国、韓国、トリニダード・トバゴといった海外においても製造合弁会社を多数有し、メタノール、合成樹脂、その他の各種製品を調達・販売しております。これら合弁相手は当社グループの支配下にあるわけではないため、合弁相手が当社グループや合弁事業にとって最良の意思決定をするという確証は無く、合弁が維持されないなどの事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

［主な取り組み］

当社グループは、これまで築き上げてきた合弁相手先との良好なコミュニケーションの維持・強化を図り、目標・目的の共有や関係維持に努めるとともに、合弁契約その他の事業関連契約等によりリスクの低減を図っております。

④ 製品の品質に関するリスク

［リスクの内容］

前述のとおり、当社グループの製品の多くは顧客の事業活動に用いられる原材料や資材・薬剤であり、顧客と合意した規格に沿った製品を製造しております。また、製品の中には食品等の原材料として用いられるものがあります。万一、品質上瑕疵ある製品が販売された場合、当該製品を用いた顧客や最終製品の使用者等における直接的損害のみならず、機会損失に対する補償の必要が生じたり、当社の社会的信用が損なわれたりするなどして、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

［主な取り組み］

実際には当社グループの製造拠点のほとんどは世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行っておりますが、万一のリスクに対処するため、生産物賠償責任保険をはじめとした賠償責任保険を付保するほか、必要に応じ、顧客との契約によって責任範囲を明確化するなどの対応を行っております。

⑤ 自然災害、事故等に関するリスク

［リスクの内容］

当社グループは、国内外に多数の製造拠点を有しており、これら拠点において地震、風水害等の自然災害や戦争、テロ・暴動、ストライキ、通信インフラの障害、感染症の流行やそれに伴うロックダウン等の諸施策、設備のトラブルや人為的ミス、その他予期せぬ事態の影響によって製造活動が停止する可能性があります。当社グループでは危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っていることから、爆発、火災、有毒ガスの漏洩等の事故が発生し、製造設備や従業員に被害が生じたり、当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えたり、環境汚染等が生じるといった可能性を完全には排除できません。また、当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチーム等のユーティリティー設備を共用していることから、当該設備が停止すると、製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

［主な取り組み］

当社グループは、総合的な環境安全管理の手段としてレスポンシブル・ケア活動を推進し、継続的改善を図る中で、リスクアセスメントの強化や安全教育の徹底により保安防災体制構築に最善を尽くしながら製造設備の維持、安定操業に努めることはもちろん、事業継続計画の策定や海外も含めた製造拠点の複数化にも取り組んでおります。加えて、火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険といった各種の保険を付保するなどの対応を行っております。

ウェブ会議の全社的な活用等、生産性向上のための施策は感染症対策に資する面もあり、今後もこれらを継続するとともに、事業所ごとに具体的な実務に即した感染症への備えを徹底していきます。

⑥ 情報セキュリティーに関するリスク

［リスクの内容］

当社グループは、事業活動上必要な機密情報及び個人情報を保有するとともに、ビジネスにおけるデジタル化の進展に伴い、各種情報システムを利用して事業活動を行っております。これらの情報の漏洩や情報システムのトラブル、サイバー攻撃や悪意ある第三者による詐欺行為等が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

［主な取り組み］

当社グループでは、情報セキュリティー体制を整備し、各種ガイドラインに準拠すべく社内規定の整備、従業員に対する教育を行い従業員のリテラシー向上を図るとともに、情報セキュリティー強化のため継続的に各種施策を実施しております。

⑦ コンプライアンスに関するリスク

［リスクの内容］

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等の危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けております。また、取引を含めた事業活動全般における法令の遵守はもとより、これに限らない社会的責任の遂行が求められておりますが、結果として上述の規制を含めた法令・社会的規範に抵触するものとされた場合、法的責任や是正コストの発生、社会的制裁や信用の失墜などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

［主な取り組み］

当社グループは、環境規制等に対応する専門部署の設置のほか、コンプライアンス全般について、役職員にこれを意識づける各種施策の実施や、内部通報制度をはじめとする体制を構築し、法令等の遵守に努めております。

当社グループでは、「コンプライアンス」を法令遵守にとどまらず、企業としての社会的責任を認識し、社会規範等を遵守するとともに公正で透明・自由な事業活動を行うことと捉え、周知しております。

⑧ 人権に関するリスク

［リスクの内容］

人権に対する意識は先進国を中心にますます高まっており、ビジネス実施におけるサプライチェーンを含めての人権の尊重及び保護の取り組みが国際的に求められております。当社グループにおいて適切な対応がとられなかった場合、法令上の責任のみならず、取引の停止、社会的制裁、信用の失墜などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

［主な取り組み］

当社グループでは従来から「ＭＧＣ企業行動指針」「ＭＧＣグループ行動規範」において人権の尊重等を掲げ、国連グローバル・コンパクトへの署名も行っております。さらに近年の人権に対する社会的意識の高まりを踏まえ、改めて「三菱ガス化学グループ人権指針」を掲げ、全社横断的な委員会などを通じて人権尊重に取り組んでおります。例えば「三菱ガス化学ＣＳＲ調達ガイドライン」等をサプライチェーンに示して理解と協力を得るなど、人権の保護を含めた責任あるビジネスの実施を推進しております。

⑨ 気候変動に関するリスク

［リスクの内容］

当社グループは、事業活動等に伴い排出される温室効果ガスがもたらす気候変動や、これに関連して自然環境、事業環境等に生じる様々な変化を重要なリスク要因として認識しております。温室効果ガス排出削減への取り組みが不十分であった場合、社会的制裁や信用の失墜が生じうるだけでなく、炭素税の賦課や排出権取引制度といった各種排出規制導入に対しても脆弱となることから、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

［主な取り組み］

2019年５月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」（TCFD）の提言に賛同しており、気候変動が当社グループに及ぼすリスクと機会について、本社管理部門長が参画する諮問機関での検討を踏まえ、社長を議長とし、社外を含む全取締役を主構成員として、監査役等も参加するサステナビリティ推進会議において審議・決定しております。

また、脱炭素シナリオ・成り行きシナリオによるシナリオ分析を通じて、これらによるリスクを低減するとともに、リスクを事業上の機会とできるようレジリエンスを強化していきます。

カーボンニュートラルへの取り組みに強みを有する当社既存事業からの展開や研究開発力を生かし、その他の当社グループ事業や社外との協働も進めながら、移行段階では温室効果ガス排出の少ないLNG発電による電力の活用や、再生可能エネルギーの導入を進めております。今後、各種カーボンフリーエネルギーシステム、CCUS、リサイクルシステムの確立や実装等を具体的な削減施策とし、2050年の当社グループのカーボンニュートラル達成に向け取り組みを進めていきます。

⑩ 事業投資その他各種投資に関するリスク

［リスクの内容］

当社グループは、事業成長の実現や競争力の強化等のために設備投資や研究開発投資を行い、既存事業の強化や将来の市場ニーズに合致する新規事業の創出に注力しております。また、国内外において、合弁会社を含む新会社の設立や出資等、さらには既存の会社の買収などの事業投資を実施し、今後も実施することがあります。

これらの投資がその額に見合う収益を得られない場合や、保有する有価証券の評価額が大幅に下落した場合などには、固定資産の減損、有価証券評価損、持分法による投資損失等の損失が発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

［主な取り組み］

当社グループは、投資に際して社内審査体制を整備・運用しているほか、その内容に応じて事業の状況等を適宜確認し、関係部門が適切な対策を講じるべく努めております。

⑪ 為替変動に関するリスク

［リスクの内容］

輸出入等の外貨建て取引においては、為替の動向によって、売上高の減少や損失の増大が生じるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外現地法人の現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

［主な取り組み］

当社グループは、外貨建て債権・債務に係る為替変動リスクに対し、社内規定に基づく先物為替予約取引等によって一定程度のリスクヘッジを行っております。

⑫ 資金調達・金利変動に関するリスク

［リスクの内容］

当社グループは、必要な資金の調達に際し、一定程度、金融機関から借り入れ等を行っておりますが、金融環境が急変した場合などには、資金調達が困難になったり金利上昇によって支払利息が増加したりするなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

［主な取り組み］

当社グループは、負債資本倍率、自己資本比率などを指標に一定の財務健全性を維持するよう努めるとともに、固定金利・変動金利の適宜の組み合わせの実施や、金融機関などとの健全かつ良好な関係の維持、資金調達ソースの多様化、グループの資金効率化等などに努めております。

⑬ 訴訟に関するリスク

［リスクの内容］

当社グループの国内外の事業に関連して、将来訴訟その他の法的手続が提起され、不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループは、国内外において特許や商標を出願し取得するなど自社の知的財産の保護を図るとともに、他者の権利を侵害しないようにも努めております。しかし、これらに関して訴訟が生じ、当社の主張が認められなかった場合、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

［主な取り組み］

当社グループは、事業に関連する各種法令を遵守するのはもちろんのこと、弁護士その他の専門家の協力も得ながら、適切な契約の締結による権利義務の明確化、他者の権利の調査等、紛争の未然防止に努めております。

４【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は以下のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国関税政策によって先行きが見通しにくい状況が続く中、主要国では金融緩和や財政政策により景気を下支えする動きが見られました。米国においてはAI・データセンターなど先端半導体関連分野で旺盛な需要が見られた一方、中国や欧州では製造業を中心に需要低迷が継続し、力強さに欠ける展開となりました。さらに、３月以降の中東情勢の緊迫化は、エネルギー価格の高騰や原料供給の逼迫を招くなど、世界経済は総じて不確実性の高い状況で推移しました。

当社グループにおいては、先端半導体関連の需要は力強く推移した一方、汎用分野の半導体需要は回復途上に留まりました。基礎化学品およびエンジニアリングプラスチックスについては、中国経済低迷の長期化を背景に軟調な需要が継続した他、一部事業においては中東情勢緊迫による影響も生じる等、全体として厳しい事業環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは2024年度よりスタートした中期経営計画「Grow UP 2026」のもと、「事業ポートフォリオの強靭化」を目標として掲げ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、「Uniqueness & Presence事業へのフォーカス」「イノベーションによる新しい価値の創造」「重点管理事業の再構築」等の施策を推進いたしました。

当社グループの売上高は、電子材料の販売は好調に推移したものの、エンジニアリングプラスチックス及びメタノール市況の下落、オルソキシレンチェーンからの事業撤退等により減収となりました。

営業利益は、上記市況下落に加え、メタキシレンジアミンとその誘導品での競争環境の激化、半導体向け薬液において台湾拠点の生産能力増強に伴う固定費の増加等により減益となりました。

経常利益は、営業利益の減益に加え、メタノール市況の下落やトリニダード・トバゴのメタノール生産会社における減損損失の計上などにより持分法損益が悪化したことなどにより減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減益に加え、オランダのメタキシレンジアミン製造子会社や台湾の半導体向け薬液製造子会社等、複数の事業において固定資産の減損損失を計上したことなどから純損失となりました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

	当連結会計年度	前連結会計年度	差異	増減率
売上高	7,382	7,735	△353	△4.6%
営業利益	452	508	△55	△10.9%
持分法損益	15	109	△94	△85.9%
経常利益	519	603	△83	△13.9%
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△403	455	△858	－

セグメント別の業績は次のとおりであります。

＜売上高＞　　単位：億円

	当連結会計年度	前連結会計年度	差異	増減率
グリーン・エネルギー＆ケミカル	2,869	3,231	△362	△11.2%
機能化学品	4,483	4,441	＋41	＋0.9%
その他	148	191	△43	△22.6%
調整額	△118	△129	＋10	－
計	7,382	7,735	△353	△4.6%

＜営業利益＞　　単位：億円

	当連結会計年度	前連結会計年度	差異	増減率
グリーン・エネルギー＆ケミカル	56	127	△70	△55.6%
機能化学品	438	413	＋24	＋5.9%
その他	13	11	＋1	＋14.9%
調整額	△55	△44	△10	－
計	452	508	△55	△10.9%

＜経常利益＞　　単位：億円

	当連結会計年度	前連結会計年度	差異	増減率
グリーン・エネルギー＆ケミカル	38	205	△166	△81.2%
機能化学品	491	439	＋51	＋11.8%
その他	13	11	＋1	＋17.7%
調整額	△23	△52	＋28	－
計	519	603	△83	△13.9%

〔グリーン・エネルギー＆ケミカル〕

メタノールは、市況が前年同期に比べ下落したことなどから減収減益となりました。また、トリニダード・トバゴのメタノール生産会社にて減損損失を計上しました。

メタノール・アンモニア系化学品は、販売価格は下落したものの、MMA系製品の販売数量増加と固定費減少等により増益となりました。

エネルギー資源・環境事業は、発電用LNGの販売数量減少により減収となったものの、ヨウ素の販売が堅調に推移し、営業利益はほぼ前年同期並みとなりました。

メタキシレンジアミンとその誘導品は、競争環境の激化による販売価格の下落、固定費の増加等により減収減益となりました。また、オランダのメタキシレンジアミン製造子会社にて固定資産の減損損失を計上しました。

キシレン分離/誘導品は、オルソキシレンチェーンからの事業撤退により減収となったものの、今期は小定修年であったため修繕費が少なく、ほぼ前年同期並みの損益となりました。

〔機能化学品〕

無機化学品は、売上高は半導体向け薬液の販売数量増加により増収となりましたが、台湾拠点における生産能力増強に伴う固定費の増加等により減益となりました。また、中国および台湾の製造子会社において固定資産の減損損失を計上しました。

エンジニアリングプラスチックスは、ポリカーボネート・ポリアセタールの販売価格下落・販売数量減少による海外拠点の採算悪化により、減収減益となりました。また、ポリカーボネート事業に関連する固定資産について減損損失を計上しました。

光学材料は、光学樹脂ポリマーの主用途であるスマートフォン向けの販売数量減少、償却費等の固定費増により減収減益となりました。

電子材料は、半導体パッケージ用BT材料において品質対応強化に伴うコスト増加はあったものの、幅広い分野での需要拡大に加え、一部原材料の供給懸念から顧客側で在庫確保の動きが生じたこと、また、AIサーバー向け基板材料OPE®において販売数量が増加したことなどから増収増益となりました。

生活衛生関連製品は、脱酸素剤における輸出数量の減少や、原材料価格の上昇等により、減益となりました。

② 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66億円減少し11,130億円となりました。

流動資産は、97億円減少し4,504億円となりました。減少の要因は、商品及び製品の減少などであります。

固定資産は、31億円増加し6,625億円となりました。増加の要因は、退職給付に係る資産の増加などであります。

負債合計は、111億円増加し4,334億円となりました。流動負債は、短期借入金の減少などにより、451億円減少しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、562億円増加しました。

純資産は、178億円減少し6,795億円となりました。減少の要因は、利益剰余金の減少などであります。

この結果、自己資本比率は58.1%になりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億円増加し590億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ７億円収入が減少し747億円の収入となりました。減少の要因は、仕入債務の増減額の減少などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ296億円支出が減少し613億円の支出となりました。減少の要因は、固定資産の売却による収入の増加などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ190億円支出が増加し143億円の支出となりました。増加の要因は、短期借入金の純増減額の減少による支出の増加などであります。

④ 生産、受注及び販売の実績

ａ．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）	前年同期比(%)
グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門（百万円）	152,342	△16.5
機能化学品事業部門（百万円）	357,209	△3.5
その他の事業（百万円）	17	△59.2
合計（百万円）	509,568	△7.8

（注）生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

ｂ．受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

ｃ．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）	前年同期比(%)
グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門（百万円）	277,904	△11.3
機能化学品事業部門（百万円）	447,999	1.0
その他の事業（百万円）	12,339	△25.1
合計（百万円）	738,243	△4.6

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

中期経営計画「Grow UP 2026」２年目にあたる当連結会計年度の経営成績ならびに最終年度(2026年度)の目標値は以下の通りです。

連結指標	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標
売上高	7,735億円	7,382億円	8,500億円
営業利益	508億円	452億円	850億円
経常利益	603億円	519億円	950億円
ROIC ※	6.4%	3.2%	8%以上
ROE	6.9%	△6.1%	9%以上

※ ROIC= （営業利益－法人税等＋持分法損益）/投下資本

当連結会計年度の経営成績に関する状況の認識は「（１）経営成績等の状況の概要　①経営成績の状況」に記載のとおりです。

中長期的な課題への対処としては、「第２ 事業の状況 １経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、「Grow UP 2026」において「事業ポートフォリオの強靭化」、「サステナビリティ経営の推進」の目標を掲げ、成長ドライバーであるICT領域への積極投資、R&D資源の積極投入を進めております。重点管理事業の再構築については、社長をトップとする「事業ポートフォリオ強靭化タスクチーム」のもと、更なる構造改革を進めます。加えて、「資本コスト」「営業利益率」「経営資源の適切な配分」を意識した経営を進め、ROICの改善に取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

[グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門]

グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門の経営成績は以下のとおりであります。

連結指標	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標
売上高 ※	3,231億円	2,869億円	3,500億円
営業利益	127億円	56億円	220億円
経常利益	205億円	38億円	320億円

※ セグメント間の内部売上高又は振替高を含む

「（１）経営成績等の状況の概要　①経営成績の状況」に記載のとおり、2025年度実績は、メタノール市況の下落や、メタキシレンジアミンの採算悪化、トリニダード・トバゴのメタノール生産会社での減損損失の計上による持分法損益悪化等により、減収減益となりました。

今後は、中期経営計画で重点管理事業に位置付けるキシレン分離/誘導品について、欧州メタキシレンジアミン製造装置の建設中止を受け、更なる構造改革に取り組んでまいります。また、「Uniqueness & Presence（差異化）」事業に位置付けるエネルギー資源・環境事業において、旺盛なヨウ素需要に対応するための生産能力増強を進めます。さらに、環境循環型メタノール構想Carbopath™の実現やCCS実用化に向けた取り組み、物流・生産の効率化によるコスト削減を進め、引き続き高付加価値化・効率化に向けた施策を推進してまいります。

[機能化学品事業部門]

機能化学品事業部門の経営成績は以下のとおりであります。

連結指標	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標
売上高 ※	4,441億円	4,483億円	4,900億円
営業利益	413億円	438億円	650億円
経常利益	439億円	491億円	650億円

※ セグメント間の内部売上高又は振替高を含む

「（1）経営成績等の状況の概要　①経営成績の状況」に記載のとおり、2025年度実績は、半導体向け薬液の生産能力増強に伴う固定費の増加があったものの、半導体パッケージ用BT材材料のBT材料の販売数量増加等により増収増益となりました。

今後は、電子材料の更なる拡販、国内外で生産体制強化を進めているエレクトロニクスケミカルズの投資成果の刈り取り、レンズモノマープラントの新設など、成長が期待されるICT分野を中心に、U&P事業の成長に向けた各種施策を引き続き進めてまいります。また、重点管理事業に位置付けているポリカーボネート系事業は、シートフィルム生産拠点の集約化を完了し、鹿島工場のポリカーボネートプラント停止も決定するなど、事業環境に合わせた生産能力適正化を推進しております。更なる生産能力適正化に加え、差別化できる高付加価値分野へのシフト等の取り組みを加速し、収益性・資本効率性の改善を進めてまいります。

② 経営成績等に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因については、「第２ 事業の状況 ３ 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。これらの資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの借入、社債等を基本としております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「（1）経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

また、当連結会計年度末における有利子負債の残高は2,292億円、現金及び現金同等物の残高は590億円となっております。

④ 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第２ 事業の状況 １ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。事業に対する投資や撤退判断等、経営の意思決定を迅速に行うため、売上規模や利益額に加え、資本効率を分析値に加えております。

⑤ 重要な会計上の見積り及び見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

(1) 技術供与契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	対価	契約期間
三菱瓦斯化学（株） （当社）	METANOL DE ORIENTE, METOR,S.A. （持分法適用関連会社）	2006.12.19	メタノールの製造に関する特許及びノウ・ハウの非独占的実施権	一時金	終期の定めなし
三菱瓦斯化学（株） （当社）	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD. （持分法適用関連会社）	2007.4.12	メタノールの製造に関する特許及びノウ・ハウの非独占的実施権	一時金	終期の定めなし
三菱瓦斯化学（株） （当社）	三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司 （連結子会社）	2010.7.30	ポリカーボネート樹脂の製造に関する特許技術及び専有技術	一時金及び契約製品の売上高に対する一定の実施料	2012年4月より14年（注）
三菱瓦斯化学（株） （当社）	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LIMITED	2015.4.10	メタノール及びDMEの製造に関する特許及びノウ・ハウの非独占的実施権	一時金	2015年4月より20年

（注）提出日現在において、契約期間を2029年４月まで延長しております。

(2) 合弁事業契約関係

契約会社名	契約締結先	設立年月	内容	合弁会社名
三菱瓦斯化学（株） （当社）	国際協力機構 三井化学㈱ 住友化学㈱ ㈱クラレ 伊藤忠商事㈱ 三菱ケミカル㈱ 日鉄ケミカル&マテリアル㈱	1979年11月	サウジアラビア王国にてサウジ基礎産業公社（SABIC）と合弁でメタノールの生産・販売を目的とする事業を営むための日本側投資法人への出資	日本・サウジアラビアメタノール㈱ （持分法適用関連会社） 当社出資比率　47％
三菱瓦斯化学（株） （当社）	CELANESE SERVICES GERMANY GMBH グローバルポリアセタール㈱	1987年３月	ポリアセタール樹脂の製造・販売に関する合弁事業	KOREA ENGINEERING PLASTICS CO., LTD. （持分法適用関連会社） 当社出資比率　40％
三菱瓦斯化学（株） （当社）	HANSOL CHEMICAL CO., LTD.	1989年10月	超純過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD. （連結子会社） 当社出資比率　51％
三菱瓦斯化学（株） （当社）	PETROQUIMICA DE VENEZUELA, S. A. 三菱商事㈱ INTERNATIONAL PETROCHEMICAL HOLDINGS LTD.	1992年３月	メタノールの製造・販売に関する合弁事業	METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. （持分法適用関連会社） 当社出資比率 23.75％
三菱瓦斯化学（株） （当社）	三菱ケミカル㈱	1994年３月	エンジニアリングプラスチックスの販売業務に関する合弁事業	三菱エンジニアリングプラスチックス㈱ （連結子会社） 当社出資比率　75％
グローバルポリアセタール（株） （連結子会社）	TOA DOVECHEM INDUSTRIES CO., LTD.	1995年７月	ポリアセタール樹脂の製造・販売に関する合弁事業	THAI POLYACETAL CO., LTD. （連結子会社）
三菱瓦斯化学（株） （当社）	伊藤忠商事㈱ MIRKHAS SDN. BHD.	2006年３月	メタノールの製造・販売に関する合弁事業	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. （持分法適用関連会社） 当社出資比率　50％
三菱瓦斯化学（株） （当社）	三菱商事㈱ NATIONAL GAS COMPANY OF TRINIDAD AND TOBAGO LIMITED 三菱重工エンジニアリング㈱ MASSY HOLDINGS LTD.	2013年３月	メタノールの製造・販売に関する合弁事業	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LIMITED

6 【研究開発活動】

中期経営計画Grow UP 2026の基本方針での１つである「事業ポートフォリオの強靭化」を実現するため、資源配分の選択と集中をこれまで以上に進め、イノベーションによる新しい価値の創造を加速させています。具体的にはICT、モビリティ、医・食の３つのターゲット領域は成長性と適社性の観点から、特に厚く資源配分を行い注力しています。気候変動課題の解決に資する研究開発も推進しています。また、DX解析の専門チームを拡大させ、スーパーコンピュータを追加導入し増強しています。その結果、物性予測や反応解析などで顕著な成果が得られています。さらに、自社開発した機械学習ツール「MLAB」は広く活用され、具体的な成果が得られています。また、工場部門にDXを適用するなどの進展も見られます。「MLAB」についてはグループ会社へも展開しており活用例が増加しています。このようにMGCグループ全体でDX技術の普段使いを目指しています。

また、知的基盤センターでは、デジタル技術を活用しデータ駆動型の知財オペレーションへの転換を図っています。外部情報と社内情報から俯瞰するIPランドスケープについては、目的が「動向調査等」から研究開発戦略や事業戦略、知財戦略といったIPランドスケープの目指す「戦略系」に大きくシフトしています。

研究統括部には、事業探索と事業開発の機能を一体化させた組織として、将来の社会インフラ構築に貢献する事業創出を目指しているICT・モビリティ・サステナグループとヘルステックソリューショングループがあります。各々、当社内部門を横断した研究開発活動に加え、有望な技術を保有する企業との共同事業開発や、公的研究機関との実用化技術検証などを推進しています。特に、戦略研究領域の一つと定めた“医・食”分野では、創薬研究への適用が期待される生態模倣システム（Microphysiological System：MPS）の開発や、ワサビの大規模栽培技術の開発にも取り組んでいます。

子会社の研究開発部門も含めた当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で約1,078名であり、総従業員数の約13%にあたります。また研究費の総額は26,636百万円であります。当連結会計年度における各セグメント別の研究内容、研究成果、及び研究開発費は次のとおりであります。

［グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門］

グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門内の４つの事業部の各製品群とその周辺に関わるテーマについて研究開発を進めています。

C1ケミカル事業部；メタノール、アンモニア、誘導体であるDME、メチルアミン、MMA系製品類を扱っています。メタノールはコアとなる製造技術や合成触媒の開発、また新潟工場に有するパイロット装置を活用しつつCO2、廃プラ、消化ガス等、多様な原料からのメタノール製造技術の実証試験を進めています。これら多様な資源を活用し製造されるメタノールを「環境循環型メタノール」と定義し、当社の技術・サービス・製品を提供した環境循環型プラットフォームとしてのCarbopathの実現に向けたブランディング活動を推進しています。またDX、自動運転を取り入れたプラントの運用やメタノール改質の研究開発、市場開拓も進めております。MMA系製品はコスト削減、安定生産に向けた技術改善を進めるとともに、独自性のある新規誘導品の開発を行っております。

ハイパフォーマンスプロダクツ事業部；主製品としてメタキシレンジアミン、芳香族アルデヒド、ポリオールなどのケミカル製品と、MXナイロン、特殊ポリエステルやシアネート、ポリイミドなどのポリマー材料製品群があります。メタキシレンジアミンは、その誘導体を含めて、硬化剤、イソシアネート、ポリアミド向けに展開しており、新しい用途への適用に向けた技術開発やコスト改善、市場開発を進めております。芳香族アルデヒドは、香料や高機能樹脂添加剤向けの販売が堅調であり、更なる拡販と高付加価値製品の開発による収益力の強化に努めています。MXナイロン系製品は、バイオベースポリアミドLEXTERが自動車・電子部品用途等で販売量を拡大させており、更なる拡大に向けて技術開発を行っております。特殊ポリエステルやシアネートも新規高耐熱樹脂、高機能熱硬化性樹脂原料として市場展開を進めており、それぞれ哺乳瓶用途や複合材料原料としての採用が進んでいます。また当社のユニークな樹脂群を活用して複合材料市場への参入を進めており、米国を中心にENDUREDGEの名称でFRP用プリプレグの市場開拓を進めています。また透明ポリイミドは溶剤可溶性、透明性、完全フッ素フリーの特性を、熱可塑性ポリイミドは高耐熱性、低誘電性、良成型性の特性を活かした市場訴求を進めています。

エネルギー資源・環境事業部；天然ガスの開発・生産、LNG発電や地熱発電、枯渇油ガス田を活用したCCSの検討も手掛けています。この中でも新潟に賦存する水溶性天然ガスは地産地消が可能な資源であり、貴重な輸出資源であるヨウ素も豊富に含まれています。このヨウ素を活用すべく、ペロブスカイト太陽電池関連部材等のヨウ素誘導体の開発を進めております。

ライフサイエンス部；これまでに蓄積した発酵・培養・精製技術を活用し、高齢化社会のニーズに即したアンチエイジング素材であるピロロキノリンキノン（PQQ）、栄養成分を豊富に含むS-アデノシルメチオニン（SAMe）含有乾燥酵母、スペルジミン（SPD）含有乾燥酵母、乳酸菌等をサプリメント原料として開発しています。これら製品の機能を深堀調査し、訴求点の拡大を進めています。抗体医薬事業では、合弁会社として設立した株式会社カルティベクスの1000L・2000Lの培養槽にて、複数の治験薬・原薬製造案件の受託製造を行っております。

当該事業部門に係る研究開発費は10,885百万円であります。

[機能化学品事業部門]

機能化学品事業部門では、５つの事業分野とそれらの周辺分野において、情報通信、医・食、モビリティ、インフラ領域をターゲットとし、以下の研究開発活動に取り組んでいます。

無機化学品事業；過酸化水素とその誘導体については、生産技術のブラッシュアップによる品質の向上とコスト競争力強化を継続的に進めています。電子工業向け薬品は、主力の超純過酸化水素をはじめ、機能性薬液（HBC）や化学研磨液を展開しています。超純過酸化水素はさらなる精製技術の向上を図り、HBCはグローバルな研究開発体制のもと、半導体製造の前工程から後工程までをカバーする新規グレードを開発し、タイムリーな市場投入を促進することで採用実績の拡大に努めています。

電子材料事業；電子材料分野では、情報通信技術の高度化や多様性に応える高周波回路用材料や、データ通信の大容量化に対応するメモリおよびロジック半導体パッケージ基板用積層材料、加えて電子部品の低背化と高機能化を実現できる薄葉積層および微細回路形成材料等の開発を引き続き推進しています。

合成樹脂事業；ポリカーボネート樹脂（PC）については、難燃PCや低不純物PCなど高機能化と素材品質向上のための技術開発を推進しており、熱成形用ハードコートフィルムや新規光学フィルムなどの機能性フィルムなど高付加価値製品の開発に取り組んでいます。また、カーボンニュートラルやSDG’sに向けた取り組みとして、二酸化炭素を原料とするPC中間体および素材の開発（NEDOグリーンイノベーション基金に採択）を行っており、プロセス開発、スケールアップ検討に取り組んでいます。その他、バイオマス由来の原料を用いたPCの製造検討やグリーンメタノールを用いたポリアセタールの製造検討にも取り組んでいます。

光学材料事業；光学樹脂ポリマーは、スマートフォン向け小型カメラレンズ用材料を中心に車載、AR/VR、センサー分野への展開を図っており、用途に応じた新規グレードの開発と市場投入を進めています。さらに、顧客との協業によりポストコンシューマーリサイクル技術を確立し、市場へ展開しています。眼鏡用レンズモノマーは、ユーザーニーズに対応した新製品開発を進めており、開発したバイオマス由来のレンズモノマーはバイオマスレンズとして市場へ展開し、大手顧客に採用されています。また、これまでに培った知見と技術を活かし、次世代デバイス向け新規光学材料の開発にも取り組んでいます。

生活衛生ソリューションズ事業；脱酸素剤は食品の鮮度保持にとどまらず、医薬品の保存安定性維持や、金属の防錆、文化財の保護など身近な生活分野にも展開しています。環境に配慮し、プラスチックを減量した小型化製品の開発や、PFAS規制など最新の法規制に対応した製品の開発も進めています。また、培ってきた空間制御技術や殺菌技術を応用することで、精肉や青果などのフードロスを削減できるような技術開発を進めています。

上記以外に、新規材料開発として、各分野の周辺材料や基盤技術を他の市場・用途に展開できる製品開発を精力的に進めています。

当該事業部門に係る研究開発費は15,750百万円であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は以下のとおりであります。

なお、設備投資額には無形固定資産を含んでおり、主な設備投資の目的は拡充、合理化、省力化、維持更新等であります。

セグメントの名称	当連結会計年度
グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門	24,644百万円
機能化学品事業部門	42,564
その他の事業	98
消去又は全社	4,614
合計	71,922

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（2026年３月31日現在）						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)・グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門、機能化学品事業部門	地熱発電設備、脱酸素剤製造設備、その他設備	2,551	1,166	988 (224)	56	3,177	7,940	645
新潟工場 (新潟県新潟市北区)	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門、機能化学品事業部門	メタノール・アンモニア誘導品製造設備	14,628	18,049	2,685 (1,047)	－	3,955	39,319	480
水島工場 (岡山県倉敷市)	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	キシレン異性体及びその誘導品、メタノール誘導品	5,296	14,229	3,373 (557)	－	2,317	25,216	396
四日市工場 (三重県四日市市)	機能化学品事業部門	電子工業用薬品、過酸化水素、レンズモノマー製造設備	3,234	2,564	1,112 (219)	－	8,456	15,368	199
山北工場 (神奈川県足柄上郡山北町)	機能化学品事業部門	過流酸塩類、電子工業用薬品製造設備	1,098	1,112	438 (64)	－	1,968	4,618	84
鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能化学品事業部門	過酸化水素、合成樹脂製造設備	4,318	3,799	1,313 (344)	－	1,817	11,249	246
浪速製造所 (大阪府大阪市大正区)	機能化学品事業部門	レンズモノマー製造設備	754	928	1,715 (45)	－	157	3,556	39
東京研究所 (東京都葛飾区)	全社(共通)・機能化学品事業部門	研究設備	3,552	840	860 (134)	－	1,513	6,765	262
新潟研究所 (新潟県新潟市北区)	全社(共通)・グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	研究設備	1,926	750	196 (29)	－	484	3,357	110
平塚研究所 (神奈川県平塚市)	全社(共通)・グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	研究設備	3,902	612	2,413 (52)	－	841	7,769	93
QOLイノベーションセンター白河 (福島県白河市)	全社(共通)・機能化学品事業部門	脱酸素剤製造設備、工場野菜栽培設備	551	30	1,796 (301)	－	78	2,456	8

(2) 国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（2026年３月31日現在）						従業員数（人）
				建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積千㎡）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
MGCエレクトロテクノ㈱	新白河工場（福島県西白河郡西郷村）	機能化学品事業部門	プリント配線板用材料製造設備	3,356	3,538	2,099（202）	―	569	9,564	254
MGCターミナル㈱	新潟事業所（新潟県新潟市北区）	グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門	化学品貯蔵設備	2,587	470	1,063（88）	―	4	4,126	39
三菱ガス化学ネクスト㈱	新潟工場（新潟県新潟市北区）	グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門	化学品製造設備	858	1,611	508（58）	―	306	3,284	109
㈱東邦アーステック	本社工場（新潟県新潟市西区）	グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門	天然ガス、ヨウ素の製造設備	2,611	7,049	1,394（105）	―	1,357	12,412	92
MGCエージレス㈱	白河事業所（福島県白河市）	機能化学品事業部門	脱酸素剤製造設備	2,486	750	102（17）	―	47	3,386	290

(3) 在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(2026年３月31日現在)						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
THAI POLYACETAL CO.,LTD.	マプタプット工場(タイラヨン県)	機能化学品事業部門	合成樹脂製造設備	1,039	6,861	1,000 (83)	―	399	9,301	173
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.	マプタプット工場(タイラヨン県)	機能化学品事業部門	合成樹脂製造設備	526	4,239	1,537 (121)	―	244	6,547	356
SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD.	本社工場(韓国天安市)	機能化学品事業部門	電子工業用薬品製造設備	3,912	2,375	718 (26)	―	1,108	8,114	102
泰興菱蘇機能新材料有限公司	本社工場(中国江蘇省泰州市)	機能化学品事業部門	電子工業用薬品製造設備	1,072	22	― (114)	―	―	1,095	84
巨菱精密化学股份有限公司	本社工場(台湾台中市)	機能化学品事業部門	電子工業用薬品製造設備	6,602	8,211	― (90)	―	874	15,689	134
MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC.	本社工場(米国アリゾナ州)	機能化学品事業部門	電子工業用薬品製造設備	3,858	3,540	661 (112)	328	23,549	31,938	99
MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC.	オレゴン工場(米国オレゴン州)	機能化学品事業部門	電子工業用薬品製造設備	5,785	5,312	761 (87)	―	275	12,135	33
MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC.	テキサス工場(米国テキサス州)	機能化学品事業部門	電子工業用薬品製造設備	5,092	1,001	10 (114)	―	23,493	29,598	47
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	本社工場(シンガポール)	機能化学品事業部門	電子工業用薬品製造設備	134	3,857	― (12)	630	1,208	5,831	84
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場(タイラヨン県)	機能化学品事業部門	プリント配線板用材料製造設備	10,317	8,215	815 (123)	―	6	19,355	448

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

２．提出会社の土地、建物等の中には、各事業所における福利厚生用及び研修施設の土地・建物等が含まれております。

３．MGCエレクトロテクノ㈱、三菱ガス化学ネクスト㈱及びMGCエージレス㈱の帳簿価額には、提出会社から賃借している資産を含めて表示しております。

４．前連結会計年度において記載しておりましたMGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.は、MXDA製造設備の建設工事を中止することを決定したことに伴い、主要な設備から除いております。

５．帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。当連結会計年度における減損損失の内容については、「第５経理の状況　１ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表　注記事項（連結損益計算書関係)※８」に記載しております。

６．泰興菱蘇機能新材料有限公司、巨菱精密化学股份有限公司、MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC.のテキサス工場及びMGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.の土地は、連結会社以外から賃借をしております。

７．巨菱精密化学股份有限公司及びMGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.の帳簿価額及び従業員数は2025年12月31日現在であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法によるものといたします。

当連結会計年度後１年間の設備投資計画（新設・拡充等）は、61,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

セグメントの名称	投資予定金額 （百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
グリーン・エネルギー& ケミカル事業部門	14,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
機能化学品事業部門	43,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
その他の事業	4,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
合計	61,000		

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	492,428,000
計	492,428,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2026年３月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年６月22日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	211,686,599	211,686,599	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	211,686,599	211,686,599	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2022年７月29日（注）	△3,500,000	222,239,199	－	41,970	－	35,668
2024年１月31日（注）	△5,000,000	217,239,199	－	41,970	－	35,668
2025年3月31日（注）	△5,552,600	211,686,599	－	41,970	－	35,668

（注）自己株式の消却による減少であります。

（５）【所有者別状況】

2026年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	82	42	427	372	71	31,375	32,369	－
所有株式数（単元）	－	902,840	155,617	134,967	556,523	191	363,870	2,114,008	285,799
所有株式数の割合（％）	－	42.71	7.36	6.38	26.33	0.01	17.21	100.00	－

（注）１．自己株式16,945,105株は「個人その他」に169,451単元及び「単元未満株式の状況」に５株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が５単元含まれております。

（６）【大株主の状況】

2026年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	21,516	11.05
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	14,717	7.56
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	8,797	4.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2-15-1）	6,593	3.39
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	5,858	3.01
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	5,775	2.97
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	5,026	2.58
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	4,372	2.25
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町1-9-7）	3,594	1.85
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	3,136	1.61
計	―	79,389	40.77

（注）１．上記のほか、当社が保有する自己株式数16,945千株

２．当事業年度において、野村證券株式会社及びその共同保有者、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者、並びに、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年３月31日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日：2025年５月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, UK	572	0.27
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	12,296	5.81

報告義務発生日：2025年９月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	857	0.40
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	5,309	2.51
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	6,217	2.94

報告義務発生日：2025年９月30日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,771	0.84
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	397	0.19
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	6,449	3.05

報告義務発生日：2026年３月23日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,700	1.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,921	2.32
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	1,204	0.57
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	2,574	1.22

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 17,018,600	－	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 194,382,200	1,943,822	同上
単元未満株式	普通株式 285,799	－	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	211,686,599	－	－
総株主の議決権	－	1,943,822	－

（注）１．「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。
自己株式５株、山田化成㈱５株

２．「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数５個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	16,945,100	－	16,945,100	8.00
山田化成㈱	東京都千代田区内神田2-8-4	70,500	－	70,500	0.03
菱江ロジスティクス㈱	大阪府豊中市神州町2-81	3,000	－	3,000	0.00
計	―	17,018,600	－	17,018,600	8.03

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,486	7,203,223
当期間における取得自己株式	259	1,145,272

（注）　当期間における取得自己株式には、2026年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（単元未満株式の買増請求による自己株式の処分）	87	231,385	－	－
その他（譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分）	34,800	75,081,000	251,020	724,945,760
保有自己株式数	16,945,105	－	16,694,344	－

（注）当期間における取得自己株式の処理には、2026年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

また、当期間における保有自己株式数の算出にあたっては、2026年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式を算入しておりません。

3【配当政策】

当社グループは、企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けています。企業価値の向上が株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益につながるとの考えに基づき、今後の事業展開のための投融資計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、利益を内部留保と株主還元にバランスよく配分します。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融資と企業体質強化のために充当します。配当については安定的な配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定し、毎事業年度における剰余金の配当回数は中間配当と期末配当の２回とすること、また、内部留保の水準と株主還元の水準を考慮して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることを基本方針として掲げております。

また、2024年度（2025年3月期）から2026年度（2027年3月期）までの3ヵ年を実行期間とする中期経営計画「Grow UP 2026」においては、自己株式の取得を含めた親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向50%を中期的な株主還元の目安とし、財務健全性を損なわない限り減配は避けつつ累進的な配当政策を志向する「累進配当方針」を採用しております。また、DOE（自己資本配当率）についても、配当水準の指標とし、DOE 3.0%を中期的な配当額の目標としております。

当社は、「会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会となっております。

当事業年度の配当は上記方針に基づき決定し、当事業年度の期末配当金につきましては、１株当たり50円としました。当事業年度の中間配当金は50円でしたので、１株当たりの年間配当金額は100円となります。

当事業年度中の基準日に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
2025年11月10日 取締役会決議	9,737	50
2026年５月26日 取締役会決議	9,737	50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、自らのミッションとして掲げる「社会と分かち合える価値の創造」のもと、社会的価値と経済的価値の両立を目指し、事業活動を通じて企業価値の向上を図るとともに持続可能な社会の実現に貢献することが、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えるものと考えており、そのためにも実効性のあるコーポレートガバナンス体制の運用に努めるとともに、継続的な強化・充実を図ってまいります。

具体的な基本方針は以下のとおりであります。

（基本方針）

(1) 株主の権利・平等性を確保します
(2) 株主以外のステークホルダーとも適切に協働します
(3) 適切な情報開示と透明性を確保します
(4) 取締役会等の責務を適切に果たします
(5) 株主と建設的な対話を行います

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。

取締役は、経営責任の明確化のため任期を１年としております。また、当社経営に十分集中できるよう、当社グループ会社以外の役員を兼務する場合にも３社までとすることを目安としております。

会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定しております。さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けております。

また、当社では、取締役・執行役員の報酬の決定と取締役・監査役・執行役員の指名・選任における決定プロセスの透明性、客観性、妥当性を確保するため、報酬議案・役員選任議案を取締役会に付議するに先立ち、その過半数が社外取締役で構成される報酬・指名委員会に諮ることとしております。

当社は、定款において、取締役の員数を15名以内とする旨、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定めております。その他、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、取締役会及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第１項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、株主総会の円滑な運営のため、特別決議の定足数を総株主の議決権の３分の１以上とする旨も定めております。

2025年度における取締役会の活動状況は次のとおりです。

地位	氏名	出席状況
代表取締役会長	藤井　政志	12回／12回
代表取締役社長	伊佐早禎則	12回／12回
取締役	北川　元康	12回／12回
取締役	山口　良三	12回／12回
取締役	毛戸　　耕	12回／12回
取締役	赤瀬　英昭	12回／12回
取締役	倉井　敏磨	３回／３回
取締役	有吉　伸久	３回／３回
取締役	東　　友之	９回／９回
取締役	小林　千果	９回／９回
社外取締役	広瀬　晴子	３回／３回
社外取締役	鈴木　　徹	３回／３回
社外取締役	真鍋　　靖	12回／12回
社外取締役	栗原　和枝	12回／12回
社外取締役	佐藤　　地	９回／９回
社外取締役	真鍋美穂子	９回／９回
常勤監査役	水上　政道	３回／３回
常勤社外監査役	渡邊　　剛	12回／12回
常勤監査役	稲荷　雅人	12回／12回
常勤監査役	有吉　伸久	９回／９回
社外監査役	手島　恒明	12回／12回
社外監査役	ペレス髙橋真弥子	９回／９回

注）2025年４月から2026年３月までに開催された取締役会は12回であり、取締役 倉井敏磨、有吉伸久の両氏、社外取締役 広瀬晴子、鈴木徹の両氏、常勤監査役 水上政道氏の退任までに開催された取締役会は３回、取締役 東友之、小林千果の両氏、社外取締役 佐藤地、真鍋美穂子の両氏、常勤監査役 有吉伸久氏、社外監査役 ペレス髙橋真弥子氏の就任以降開催された取締役会は９回となっております。

取締役会は、法令、定款、取締役会規則などに基づき、経営方針、事業、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役から職務執行状況、経営成績などの報告を受け、取締役の職務執行を監督しています。当事業年度の取締役会における具体的な検討内容は、年度経営方針、内部統制整備・運用に係る年度方針、政策保有株式に関する検証、取締役会の実効性評価、重要な投資案件等です。

2025年度における報酬・指名委員会の活動状況は次のとおりです。

地位	氏名	出席状況
代表取締役会長	藤井　政志	７回／７回
代表取締役社長	伊佐早禎則	７回／７回
社外取締役	広瀬　晴子	２回／２回
社外取締役	鈴木　　徹	２回／２回
社外取締役	真鍋　　靖	７回／７回
社外取締役	栗原　和枝	７回／７回
社外取締役	佐藤　　地	５回／５回
社外取締役	真鍋美穂子	５回／５回

注）2025年４月から2026年３月までに開催された報酬・指名委員会は７回であり、社外取締役 広瀬晴子、鈴木徹の両氏の退任までに開催された報酬・指名委員会は２回、社外取締役 佐藤地、真鍋美穂子の両氏の就任以降開催された報酬・指名委員会は５回となっております。

報酬・指名委員会は役員報酬に係る委員会と経営陣幹部の指名に係る委員会の双方の機能を担う委員会であり、その過半数が独立社外取締役で構成されています。取締役会が会長・社長を含む経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行い、また、役員報酬に係る年間総額、配分の決定を行うに当たっては、取締役会に付議するに先立ち、報酬・指名委員会に諮っております。

2026年６月22日（有価証券報告書提出日）現在、各会議体の構成員は、次のとおりであります。　※は社外役員

＜取締役会＞
（取締役）
藤井政志（議長）、伊佐早禎則、北川元康、山口良三、毛戸耕、赤瀬英昭、東友之、小林千果
真鍋靖（※）、栗原和枝（※）、佐藤地（※）、真鍋美穂子（※）
（監査役）
渡邊剛（※）、稲荷雅人、有吉伸久、手島恒明（※）、ペレス髙橋真弥子（※）

＜経営会議＞
藤井政志、伊佐早禎則（主宰）、北川元康、山口良三、毛戸耕、赤瀬英昭、東友之、小林千果

＜執行役員会＞
藤井政志、伊佐早禎則（主宰）、北川元康、山口良三、毛戸耕、赤瀬英昭、東友之、小林千果
橋本晃男、松見恵明、西村喜男、原田亨、中瀬貴司、菅野裕一、佐藤正敏、青木康根、安部幸次郎
石倉正則、本田英輝、花輪博和、内藤昌彦、白石豊

＜報酬・指名委員会＞
藤井政志（議長）、伊佐早禎則、真鍋靖（※）、栗原和枝（※）、佐藤地（※）、真鍋美穂子（※）

なお、監査役　渡邊剛氏は2026年６月25日開催予定の定時株主総会終結の時をもって辞任により退任予定です。また、当該定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、取締役会の構成員は以下のとおりとなる予定であります。

＜取締役会＞
（取締役）
藤井政志（議長）、伊佐早禎則、北川元康、毛戸耕、東友之、小林千果
真鍋靖（※）、栗原和枝（※）、佐藤地（※）、真鍋美穂子（※）
（監査役）
稲荷雅人、有吉伸久、ペレス髙橋真弥子（※）、手島恒明（※）

経営会議、執行役員会及び報酬・指名委員会については2026年６月22日（有価証券報告書提出日）時点から変更ありません。

③ 企業統治に関するその他の事項

当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に整備・運用するため、及び、リスク管理状況を把握し、優先順位を付けてリスク低減策を講じるよう指導・監督を行うため、内部統制リスク管理担当役員を長とする内部統制リスク管理委員会を設置しております。

コンプライアンス違反の個別事象に対応することなどを目的として、コンプライアンス担当役員を長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社グループ会社に関するコンプライアンス違反事象の調査、是正措置・再発防止措置の策定、審議、勧告を行っております。また、コンプライアンス違反を早期に把握し、是正を図るための内部通報窓口として、コンプライアンス相談窓口を設置しております。

また、サステナビリティ・マネジメントに関する重要な事項を審議、決定し（特に重要な事項は、審議の後、取締役会として決議します。）、その実施状況等について報告を受ける機関として、サステナビリティ推進会議を設置しております。

事業遂行に伴うリスクについては、さまざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制のなかで発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することとしております。

当社は社外取締役及び社外監査役の全員との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任につき、同法第427条第１項に基づき法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

また、当社は、取締役、監査役、執行役員、重要な使用人、社外派遣役員及び退任役員を被保険者とした会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により、株主や第三者等から損害賠償請求がされた場合に被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等が填補されます。ただし、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については填補の対象外となります。なお、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。

2026年６月22日（有価証券報告書提出日）現在、各会議体の構成員は、次のとおりであります。　※は社外役員

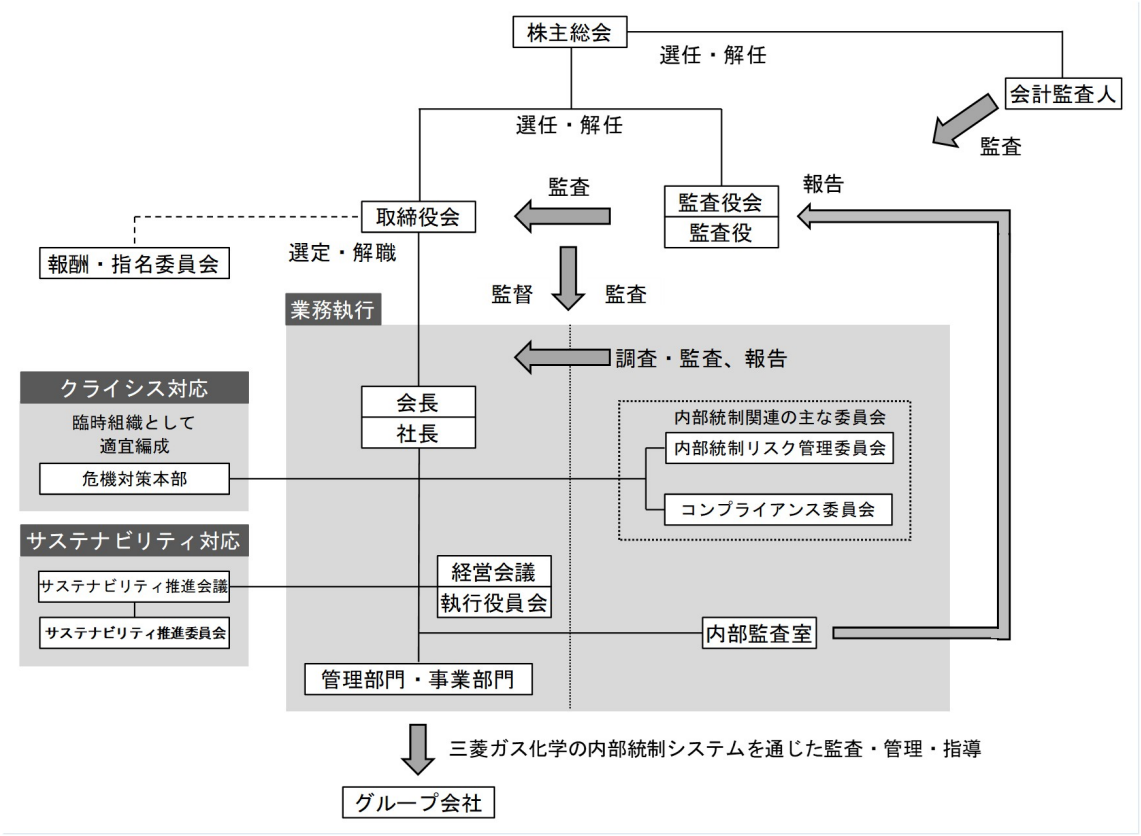
＜内部統制リスク管理委員会＞
北川元康（委員長）、小林千果（副委員長）、本田英輝、青木康根、野村俊広、中山了至、瀬田和正

＜コンプライアンス委員会＞
小林千果（委員長）、毛戸耕（副委員長）、大澤忠仁、中山了至、有江幸子、山口源之

＜サステナビリティ推進会議＞
藤井政志、伊佐早禎則（議長）、北川元康、山口良三、毛戸耕、赤瀬英昭、東友之、小林千果
真鍋靖（※）、栗原和枝（※）、佐藤地（※）、真鍋美穂子（※）

なお、2026年６月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を上程しておりますが、当該議案が承認可決された場合におきましても、上記の構成員について、2026年6月22日（有価証券報告書提出日）時点から変更ありません。

企業統治等の体制に関する模式図は次のとおりであります。



（２）【役員の状況】

①　役員一覧

１．2026年６月22日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下の通りです。

男性13名　女性4名　（役員のうち女性の比率23.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長	藤井　政志	1959年３月10日生	1981年４月　当社入社 2010年６月　当社天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2012年６月　当社執行役員、天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2014年６月　当社執行役員、天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長 2015年４月　当社常務執行役員、LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2015年６月　当社取締役、常務執行役員、LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント コープケミカル㈱（現、片倉コープアグリ㈱）　社外取締役 2018年４月　当社取締役、常務執行役員、LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2019年４月　当社代表取締役社長 2025年４月　当社代表取締役会長（現任）	(注) 1	51
代表取締役社長	伊佐早　禎則	1965年４月18日生	1991年４月　当社入社 2019年４月　当社機能化学品カンパニー東京研究所長 2020年４月　当社執行役員、経営企画部門経営企画部副部長 2021年４月　当社執行役員、経営企画担当 2023年４月　当社常務執行役員、研究統括管掌、知的基盤担当 2023年６月　当社取締役、常務執行役員、研究統括管掌、知的基盤担当 2025年４月　当社代表取締役社長（現任）	(注) 1	21
取締役 専務執行役員 内部統制リスク管理担当、総務人事管掌、財務経理担当、ＣＳＲ・ＩＲ担当	北川　元康	1963年４月２日生	1986年４月　当社入社 2014年６月　MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.社長 2018年４月　当社天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2019年４月　当社執行役員、天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2019年６月　当社執行役員、経営企画部長 2021年４月　当社常務執行役員、コンプライアンス担当、経営企画管掌、内部監査室担当、CSR・IR担当 2021年６月　当社取締役、常務執行役員、コンプライアンス担当、経営企画管掌、内部監査室担当、CSR・IR担当 2022年６月　当社取締役、常務執行役員、コンプライアンス担当、経営企画管掌、内部監査担当、CSR・IR担当 2025年４月　当社取締役、専務執行役員、内部統制リスク管理担当、総務人事管掌、財務経理担当、CSR・IR担当（現任）	(注) 1	26

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 専務執行役員 機能化学品事業部門担当	山口　良三	1965年８月24日生	1988年４月　当社入社 2009年４月　三菱瓦斯化学商貿(上海)有限公司 総経理 兼 当社総務人事センター上海事務所長 2011年６月　総務人事センター総務グループマネージャー 2014年６月　総務人事センター人事グループマネージャー 2016年４月　総務人事センター長 2020年４月　当社執行役員、経営管理部門総務人事部長 2021年４月　当社執行役員、総務人事担当 2022年４月　当社常務執行役員、機能化学品事業部門担当 2022年６月　当社取締役、常務執行役員、機能化学品事業部門担当 2025年４月　当社取締役、専務執行役員、機能化学品事業部門担当（現任）	(注) 1	19
取締役 常務執行役員 生産技術管掌、環境安全 品質保証・原料物流担当	毛戸　耕	1964年２月５日生	1988年４月　当社入社 2015年４月　当社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 2018年６月　当社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 兼 同カンパニーライフサイエンス部長 2019年４月　当社執行役員、芳香族化学品カンパニー水島工場長 2020年４月　当社執行役員、基礎化学品事業部門水島工場長 2021年４月　当社執行役員、研究統括担当 2023年４月　当社常務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証担当 2023年６月　当社取締役、常務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証担当 2024年４月　当社取締役、常務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証・原料物流担当（現任）	(注) 1	22
取締役 常務執行役員 グリーン・エネルギー& ケミカル事業部門担当	赤瀬　英昭	1967年１月13日生	1989年４月　当社入社 2016年10月　当社芳香族化学品カンパニー管理部長 2020年４月　当社基礎化学品事業部門事業管理部長 2021年４月　当社執行役員、基礎化学品事業部門基礎化学品第二事業部長 2024年４月　当社常務執行役員、グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門担当 2024年６月　当社取締役、常務執行役員、グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門担当（現任）	(注) 1	14
取締役 常務執行役員 研究統括・知的基盤担当	東　友之	1965年６月21日生	1989年４月　当社入社 2015年４月　当社特殊機能材カンパニー電子材料事業部営業グループマネージャー 2019年４月　当社特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 2020年４月　当社機能化学品事業部門電子材料事業部長 2021年４月　当社執行役員、機能化学品事業部門電子材料事業部長 2025年４月　当社常務執行役員、研究統括管掌、知的基盤担当 2025年６月　当社取締役、常務執行役員、研究統括管掌、知的基盤担当 2026年４月　当社取締役、常務執行役員、研究統括・知的基盤担当（現任）	(注) 1	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 常務執行役員 コンプライアンス担当、経営企画管掌、内部監査・情報システム担当	小林　千果	1966年８月25日生	1990年４月　当社入社 2012年６月　当社特殊機能材カンパニー管理部長 2016年４月　当社機能化学品カンパニー管理部長 2018年４月　当社財務経理センター経理グループマネージャー 2020年４月　当社経営管理部門財務経理部経理グループマネージャー 2021年４月　当社財務経理部経理グループマネージャー 2022年４月　当社執行役員、財務経理部経理グループマネージャー 2023年４月　当社執行役員、経営企画担当、経営企画部長 2025年４月　当社常務執行役員、コンプライアンス担当、経営企画管掌、内部監査・情報システム担当 2025年６月　当社取締役、常務執行役員、コンプライアンス担当、経営企画管掌、内部監査・情報システム担当（現任）	(注) 1	12
取締役	真鍋 靖	1956年12月15日生	1979年４月　㈱日立製作所 入社 2012年４月　同社 インフラシステムグループインフラシステム総合営業本部長 2013年４月　同社 執行役員、関西支社長 2013年６月　新明和工業㈱ 社外監査役 2016年４月　㈱日立製作所 理事、営業統括本部副本部長 兼 産業・流通、水・アーバン担当CMO 2017年４月　同社 執行役常務、営業統括本部副本部長 兼 産業・流通、水・アーバン担当CMO 2021年４月　八洲電機㈱ エグゼクティブアドバイザー 2021年６月　当社社外取締役（現任） 2024年６月　ニチアス㈱ 社外取締役（現任）	(注) 1	2
取締役	栗原　和枝	1951年１月24日生	1992年10月　名古屋大学工学部応用物理学科 助教授 1997年４月　東北大学反応化学研究所（現、多元物質科学研究所） 教授 2010年４月　同大学原子分子材料科学高等研究機構 教授 兼 多元物質科学研究所 教授 2016年４月　同大学 名誉教授（現任） 2017年４月　同大学未来科学技術共同研究センター 教授 2020年12月　浜松ホトニクス㈱ 社外取締役（現任） 2021年４月　東北大学 リサーチプロフェッサー 2022年１月　SMILEco計測㈱ 取締役（現任） 2023年６月　当社社外取締役（現任） 2025年４月　東北大学未来科学技術共同研究センター シニアリサーチフェロー（現任）	(注) 1	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	佐藤　地	1954年８月８日生	1981年１月　外務省入省 2004年７月　欧州連合日本政府代表部（ブラッセル）　公使 2007年７月　ジュネーブ国際機関日本政府代表部　公使 2010年８月　外務省国際法局（旧条約局）　審議官 2012年９月　外務省 総括審議官 2013年６月　外務省 外務報道官 2015年２月　ユネスコ日本政府代表部 特命全権大使 2017年10月　ハンガリー国駐箚 日本国特命全権大使 2021年４月　独立行政法人国立文化財機構 本部審議役 2021年５月　公益財団法人フォーリン・プレスセンター 監事（現任） 2022年２月　ASEF（アジア欧州財団）　理事、大使、外務省参与（現任） 2022年５月　国際連合大学 理事（現任） 2025年６月　当社社外取締役（現任）	(注)１	－
取締役	真鍋　美穂子	1958年11月３日生	1982年６月　日商岩井米国会社（現、双日米国会社）入社 1988年５月　Moody's Investors Service, Inc.入社 2013年５月　同社 シニアバイスプレジデント 2017年５月　ムーディーズ・ジャパン株式会社 アソシエイトマネジングディレクター 2019年１月　同社 取締役 2023年10月　財務コンサルタント（個人事業主）（現任） 2024年３月　鳥居薬品株式会社 社外取締役（監査等委員） 2025年６月　当社社外取締役（現任）	(注)１	－
常勤監査役	渡邊　剛	1958年９月19日生	1982年４月　㈱ 三菱銀行入行 2009年６月　㈱ 三菱東京UFJ銀行執行役員、三菱東京UFJ銀行（中国）副頭取 兼 上海支店長 2011年７月　㈱ 三菱東京UFJ銀行執行役員、国際法人部長 2012年５月　同行常務執行役員、名古屋営業本部長 2013年６月　同行常務執行役員、アジア・オセアニア本部長 2016年７月　日本電産㈱ 専務執行役員 2018年８月　同社専務執行役員 最高業務管理責任者（CAO） 2020年９月　エムエスティ保険サービス㈱ 代表取締役会長 2021年６月　三菱HCキャピタル㈱ 社外取締役 2022年６月　当社社外監査役（現任）	(注)２	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役	稲荷　雅人	1961年１月23日生	1985年４月　当社入社 2011年６月　当社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 2014年６月　当社執行役員、天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 2016年４月　当社執行役員、芳香族化学品カンパニープレジデント 2016年６月　㈱JSP 取締役 2017年４月　当社常務執行役員、芳香族化学品カンパニープレジデント 2017年６月　当社取締役、常務執行役員、芳香族化学品カンパニープレジデント 2019年４月　当社取締役、常務執行役員、生産技術部・環境安全品質保証部担当 2019年６月　片倉コープアグリ㈱ 社外取締役 2020年４月　当社取締役、常務執行役員、内部監査室・環境・生産統括部門担当 2021年４月　当社取締役、常務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証・原料物流担当 2022年４月　当社代表取締役、専務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証・原料物流担当 2023年４月　当社取締役 2023年６月　当社監査役（現任）	(注) 3	26
常勤監査役	有吉　伸久	1961年11月26日生	1984年４月　当社入社 2012年６月　当社総務人事センター長 2016年４月　当社執行役員、特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 2018年４月　当社常務執行役員、財務経理センター・情報システム部・原料物流センター担当 2018年６月　当社取締役、常務執行役員、財務経理センター・情報システム部・原料物流センター担当 2019年４月　当社取締役、常務執行役員、内部統制推進委員会委員長、コンプライアンス担当、リスク管理担当、内部監査室・経営企画部・総務人事センター・広報IR部担当、東京テクノパーク所長 2019年６月　当社取締役、常務執行役員、コンプライアンス担当、リスク管理担当、財務経理センター・情報システム部・総務人事センター・広報IR部担当、東京テクノパーク所長 2020年４月　当社取締役、常務執行役員、内部統制リスク管理担当、経営管理部門担当 2021年４月　当社取締役、常務執行役員、内部統制リスク管理担当、総務人事・財務経理管掌、情報システム担当 2022年４月　当社代表取締役、専務執行役員、内部統制リスク管理担当、財務経理管掌、総務人事・情報システム担当 2023年４月　当社代表取締役、専務執行役員、内部統制リスク管理担当、総務人事・財務経理・情報システム・原料物流担当 2024年４月　当社代表取締役、専務執行役員、内部統制リスク管理担当、総務人事管掌、財務経理・情報システム担当 2025年４月　当社取締役 2025年６月　当社監査役（現任）	(注) 4	30

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役	手島　恒明	1960年10月21日生	1983年４月　日本生命保険(相)入社 2010年３月　同社執行役員、商品開発部長 2011年３月　同社執行役員、仙台支社長 兼 東北総合法人部長 2013年３月　同社執行役員、代理店営業本部長 兼 金融法人本部長 2014年３月　同社常務執行役員、代理店営業本部長 兼 金融法人本部長 2014年７月　同社取締役、常務執行役員、代理店営業本部長 兼 金融法人本部長、代理店業務部・代理店営業本部・金融法人業務部・金融法人本部担当 2017年３月　同社取締役、専務執行役員、代理店営業本部長 兼 金融法人本部長、代理店業務部・代理店営業本部・金融法人業務部・金融法人本部担当 2018年３月　同社取締役 ㈱ニッセイ基礎研究所 取締役 2018年４月　㈱ニッセイ基礎研究所 代表取締役社長（現任） 2018年６月　ニッタ㈱ 社外監査役 2021年６月　京成電鉄㈱ 社外監査役（現任） 2024年６月　当社社外監査役（現任）	(注) 2	－
監査役	ペレス髙橋真弥子	1966年１月21日生	1988年４月　東亜燃料工業㈱（現、ENEOS㈱）入社 1989年３月　日本ディジタルイクイップメント㈱入社 1992年10月　メキシコ日産自動車㈱入社（契約社員） 1997年２月　監査法人トーマツ（現、有限責任監査法人トーマツ）入社 2007年12月　KPMGビジネスアシュアランス株式会社（現、有限責任あずさ監査法人）入社 2011年７月　国際協力機構インド事務所派遣 2013年６月　有限責任監査法人トーマツ入社 2015年８月　Genpact Japan㈱（現、ジェンパクト㈱）入社 シニアマネージャー 2017年７月　国際協力機構パナマ事務所派遣 2021年１月　オリックス㈱入社 2023年12月　リーフラス㈱入社 執行役員 2025年６月　当社社外監査役（現任）	(注) 4	－
計					247

（注）１．2025年６月25日から、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

２．2023年６月27日から、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

３．2024年６月25日から、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

４．2025年６月25日から、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

５．取締役 真鍋靖、栗原和枝、佐藤地、真鍋美穂子の４氏は、社外取締役であります。

６．常勤監査役 渡邊剛及び監査役 手島恒明、ペレス髙橋真弥子の３氏は、社外監査役であります。

７．真鍋美穂子氏は外国籍の社外取締役であります。

８．当社では機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るため執行役員制を導入しております。執行役員は取締役との兼務８名を含め22名で構成されており、2026年６月22日（有価証券報告書提出日）現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次の通りであります。

役職名	氏名	役職名	氏名
上席執行役員 グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門副担当、グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門ＧＥＣ推進室長	橋本　晃男	執行役員 総務人事担当、総務人事部長、総務人事部ＱＯＬイノベーションセンター白河所長	青木　康根
上席執行役員 機能化学品事業部門副担当、機能化学品事業部門合成樹脂事業部長	松見　恵明	執行役員 機能化学品事業部門無機化学品事業部長、機能化学品事業部門無機化学品事業部 技術推進グループマネージャー	安部幸次郎
執行役員 機能化学品事業部門鹿島工場長	西村　喜男	執行役員 生産技術担当、生産技術部長	石倉　正則
執行役員 機能化学品事業部門電子材料事業部長	原田　　亨	執行役員 経営企画担当、経営企画部長	本田　英輝
執行役員 グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門 エネルギー資源・環境事業部長	中瀬　貴司	執行役員 MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. 取締役社長	花輪　博和
執行役員 グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門新潟工場長	菅野　裕一	執行役員 グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門Ｃ１ケミカル事業部長	内藤　昌彦
執行役員 グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門欧州事業推進担当（MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.取締役社長）	佐藤　正敏	執行役員 機能化学品事業部門企画開発部長、機能化学品事業部門企画開発部新領域材料グループマネージャー	白石　　豊

２．当該定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」及び「補欠監査役１名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定であります。

役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会及び監査役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性10名　女性4名　（役員のうち女性の比率28.6%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長	藤井　政志	1959年３月10日生	1981年４月　当社入社 2010年６月　当社天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2012年６月　当社執行役員、天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2014年６月　当社執行役員、天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長 2015年４月　当社常務執行役員、LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2015年６月　当社取締役、常務執行役員、LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント コープケミカル㈱（現、片倉コープアグリ㈱）　社外取締役 2018年４月　当社取締役、常務執行役員、LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2019年４月　当社代表取締役社長 2025年４月　当社代表取締役会長（現任）	(注) 1	51
代表取締役社長	伊佐早　禎則	1965年４月18日生	1991年４月　当社入社 2019年４月　当社機能化学品カンパニー東京研究所長 2020年４月　当社執行役員、経営企画部門経営企画部副部長 2021年４月　当社執行役員、経営企画担当 2023年４月　当社常務執行役員、研究統括管掌、知的基盤担当 2023年６月　当社取締役、常務執行役員、研究統括管掌、知的基盤担当 2025年４月　当社代表取締役社長（現任）	(注) 1	21
取締役 専務執行役員 内部統制リスク管理担当、総務人事管掌、財務経理担当、ＣＳＲ・ＩＲ担当	北川　元康	1963年４月２日生	1986年４月　当社入社 2014年６月　MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.社長 2018年４月　当社天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2019年４月　当社執行役員、天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2019年６月　当社執行役員、経営企画部長 2021年４月　当社常務執行役員、コンプライアンス担当、経営企画管掌、内部監査室担当、CSR・IR担当 2021年６月　当社取締役、常務執行役員、コンプライアンス担当、経営企画管掌、内部監査室担当、CSR・IR担当 2022年６月　当社取締役、常務執行役員、コンプライアンス担当、経営企画管掌、内部監査担当、CSR・IR担当 2025年４月　当社取締役、専務執行役員、内部統制リスク管理担当、総務人事管掌、財務経理担当、CSR・IR担当（現任）	(注) 1	26

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 常務執行役員 生産技術管掌、環境安全品質保証・原料物流担当	毛戸　耕	1964年２月５日生	1988年４月　当社入社 2015年４月　当社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 2018年６月　当社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 兼 同カンパニーライフサイエンス部長 2019年４月　当社執行役員、芳香族化学品カンパニー水島工場長 2020年４月　当社執行役員、基礎化学品事業部門水島工場長 2021年４月　当社執行役員、研究統括担当 2023年４月　当社常務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証担当 2023年６月　当社取締役、常務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証担当 2024年４月　当社取締役、常務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証・原料物流担当（現任）	(注) 1	22
取締役 常務執行役員 研究統括・知的基盤担当	東　友之	1965年６月21日生	1989年４月　当社入社 2015年４月　当社特殊機能材カンパニー電子材料事業部営業グループマネージャー 2019年４月　当社特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 2020年４月　当社機能化学品事業部門電子材料事業部長 2021年４月　当社執行役員、機能化学品事業部門電子材料事業部長 2025年４月　当社常務執行役員、研究統括管掌、知的基盤担当 2025年６月　当社取締役、常務執行役員、研究統括管掌、知的基盤担当 2026年４月　当社取締役、常務執行役員、研究統括・知的基盤担当（現任）	(注) 1	12
取締役 常務執行役員 コンプライアンス担当、経営企画管掌、内部監査・情報システム担当	小林　千果	1966年８月25日生	1990年４月　当社入社 2012年６月　当社特殊機能材カンパニー管理部長 2016年４月　当社機能化学品カンパニー管理部長 2018年４月　当社財務経理センター経理グループマネージャー 2020年４月　当社経営管理部門財務経理部経理グループマネージャー 2021年４月　当社財務経理部経理グループマネージャー 2022年４月　当社執行役員、財務経理部経理グループマネージャー 2023年４月　当社執行役員、経営企画担当、経営企画部長 2025年４月　当社常務執行役員、コンプライアンス担当、経営企画管掌、内部監査・情報システム担当 2025年６月　当社取締役、常務執行役員、コンプライアンス担当、経営企画管掌、内部監査・情報システム担当（現任）	(注) 1	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	真鍋 靖	1956年12月15日生	1979年４月 ㈱日立製作所 入社 2012年４月 同社 インフラシステムグループインフラシステム総合営業本部長 2013年４月 同社 執行役員、関西支社長 2013年６月 新明和工業㈱ 社外監査役 2016年４月 ㈱日立製作所 理事、営業統括本部副本部長 兼 産業・流通、水・アーバン担当CMO 2017年４月 同社 執行役常務、営業統括本部副本部長 兼 産業・流通、水・アーバン担当CMO 2021年４月 八洲電機㈱ エグゼクティブアドバイザー 2021年６月 当社社外取締役（現任） 2024年６月 ニチアス㈱ 社外取締役（現任）	(注) 1	2
取締役	栗原　和枝	1951年１月24日生	1992年10月 名古屋大学工学部応用物理学科 助教授 1997年４月 東北大学反応化学研究所（現、多元物質科学研究所） 教授 2010年４月 同大学原子分子材料科学高等研究機構 教授 兼 多元物質科学研究所 教授 2016年４月 同大学 名誉教授（現任） 2017年４月 同大学未来科学技術共同研究センター 教授 2020年12月 浜松ホトニクス㈱ 社外取締役（現任） 2021年４月 東北大学 リサーチプロフェッサー 2022年１月 SMILEco計測㈱ 取締役（現任） 2023年６月 当社社外取締役（現任） 2025年４月 東北大学未来科学技術共同研究センター シニアリサーチフェロー（現任）	(注) 1	1
取締役	佐藤　地	1954年８月８日生	1981年１月 外務省入省 2004年７月 欧州連合日本政府代表部（ブラッセル） 公使 2007年７月 ジュネーブ国際機関日本政府代表部 公使 2010年８月 外務省国際法局（旧条約局） 審議官 2012年９月 外務省 総括審議官 2013年６月 外務省 外務報道官 2015年２月 ユネスコ日本政府代表部 特命全権大使 2017年10月 ハンガリー国駐箚 日本国特命全権大使 2021年４月 独立行政法人国立文化財機構 本部審議役 2021年５月 公益財団法人フォーリン・プレスセンター 監事（現任） 2022年２月 ASEF（アジア欧州財団） 理事、大使、外務省参与（現任） 2022年５月 国際連合大学 理事（現任） 2025年６月 当社社外取締役（現任）	(注) 1	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	真鍋　美穂子	1958年11月３日生	1982年６月　日商岩井米国会社（現、双日米国会社）入社 1988年５月　Moody's Investors Service, Inc.入社 2013年５月　同社 シニアバイスプレジデント 2017年５月　ムーディーズ・ジャパン株式会社 アソシエイトマネジングディレクター 2019年１月　同社 取締役 2023年10月　財務コンサルタント（個人事業主）（現任） 2024年３月　鳥居薬品株式会社 社外取締役（監査等委員） 2025年６月　当社社外取締役（現任）	(注) 1	－
常勤監査役	稲荷　雅人	1961年１月23日生	1985年４月　当社入社 2011年６月　当社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 2014年６月　当社執行役員、天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 2016年４月　当社執行役員、芳香族化学品カンパニープレジデント 2016年６月　㈱JSP 取締役 2017年４月　当社常務執行役員、芳香族化学品カンパニープレジデント 2017年６月　当社取締役、常務執行役員、芳香族化学品カンパニープレジデント 2019年４月　当社取締役、常務執行役員、生産技術部・環境安全品質保証部担当 2019年６月　片倉コープアグリ㈱ 社外取締役 2020年４月　当社取締役、常務執行役員、内部監査室・環境・生産統括部門担当 2021年４月　当社取締役、常務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証・原料物流担当 2022年４月　当社代表取締役、専務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証・原料物流担当 2023年４月　当社取締役 2023年６月　当社監査役（現任）	(注) 3	26

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役	有吉　伸久	1961年11月26日生	1984年４月　当社入社 2012年６月　当社総務人事センター長 2016年４月　当社執行役員、特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 2018年４月　当社常務執行役員、財務経理センター・情報システム部・原料物流センター担当 2018年６月　当社取締役、常務執行役員、財務経理センター・情報システム部・原料物流センター担当 2019年４月　当社取締役、常務執行役員、内部統制推進委員会委員長、コンプライアンス担当、リスク管理担当、内部監査室・経営企画部・総務人事センター・広報IR部担当、東京テクノパーク所長 2019年６月　当社取締役、常務執行役員、コンプライアンス担当、リスク管理担当、財務経理センター・情報システム部・総務人事センター・広報IR部担当、東京テクノパーク所長 2020年４月　当社取締役、常務執行役員、内部統制リスク管理担当、経営管理部門担当 2021年４月　当社取締役、常務執行役員、内部統制リスク管理担当、総務人事・財務経理管掌、情報システム担当 2022年４月　当社代表取締役、専務執行役員、内部統制リスク管理担当、財務経理管掌、総務人事・情報システム担当 2023年４月　当社代表取締役、専務執行役員、内部統制リスク管理担当、総務人事・財務経理・情報システム・原料物流担当 2024年４月　当社代表取締役、専務執行役員、内部統制リスク管理担当、総務人事管掌、財務経理・情報システム担当 2025年４月　当社取締役 2025年６月　当社監査役（現任）	(注) 4	30

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役	ペレス髙橋真弥子	1966年１月21日生	1988年４月　東亜燃料工業㈱（現、ENEOS㈱）入社 1989年３月　日本ディジタルイクイップメント㈱入社 1992年10月　メキシコ日産自動車㈱入社（契約社員） 1997年２月　監査法人トーマツ（現、有限責任監査法人トーマツ）入社 2007年12月　KPMGビジネスアシュアランス株式会社（現、有限責任あずさ監査法人）入社 2011年７月　国際協力機構インド事務所派遣 2013年６月　有限責任監査法人トーマツ入社 2015年８月　Genpact Japan㈱（現、ジェンパクト㈱）入社 シニアマネージャー 2017年７月　国際協力機構パナマ事務所派遣 2021年１月　オリックス㈱入社 2023年12月　リーフラス㈱入社 執行役員 2025年６月　当社社外監査役（現任）	(注) 4	－
監査役	手島　恒明	1960年10月21日生	1983年４月　日本生命保険(相)入社 2010年３月　同社執行役員、商品開発部長 2011年３月　同社執行役員、仙台支社長 兼 東北総合法人部長 2013年３月　同社執行役員、代理店営業本部長 兼 金融法人本部長 2014年３月　同社常務執行役員、代理店営業本部長 兼 金融法人本部長 2014年７月　同社取締役、常務執行役員、代理店営業本部長 兼 金融法人本部長、代理店業務部・代理店営業本部・金融法人業務部・金融法人本部担当 2017年３月　同社取締役、専務執行役員、代理店営業本部長 兼 金融法人本部長、代理店業務部・代理店営業本部・金融法人業務部・金融法人本部担当 2018年３月　同社取締役 ㈱ニッセイ基礎研究所 取締役 2018年４月　㈱ニッセイ基礎研究所 代表取締役社長（現任） 2018年６月　ニッタ㈱ 社外監査役 2021年６月　京成電鉄㈱ 社外監査役（現任） 2024年６月　当社社外監査役（現任）	(注) 2	－
計					205

（注）１．2026年６月25日から、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

２．2023年６月27日から、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

３．2024年６月25日から、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

４．2025年６月25日から、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

５．取締役 真鍋靖、栗原和枝、佐藤地、真鍋美穂子の４氏は、社外取締役であります。

６．常勤監査役 ペレス髙橋真弥子及び監査役 手島恒明の両氏は、社外監査役であります。

７．真鍋美穂子氏は外国籍の社外取締役であります。

８．当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠社外監査役１名を選任しております。補欠社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
神﨑　浩昭	1962年11月２日生	1991年４月　第一東京弁護士会登録・杉本法律事務所 所属 1992年４月　第一東京弁護士会人権擁護委員会 委員（現任） 1997年４月　一番町綜合法律事務所 所属 2004年６月　オリファサービス債権回収株式会社 取締役 2010年４月　中央選挙管理会 委員 2010年５月　弁護士法人一番町綜合法律事務所 代表弁護士（現任） 2010年６月　防衛省契約制度研究会 委員（現任） 2010年７月　オリファサービス債権回収株式会社 取締役 2012年４月　第一東京弁護士会 副会長 2013年４月　第一東京弁護士会 弁護士推薦委員会 委員 日本弁護士連合会 財務委員会 委員 中央選挙管理会 委員長 第一東京弁護士会 財務委員会 委員（現任） 2018年４月　日本弁護士連合会 監事 2023年４月　日本弁護士連合会 常務理事 2024年４月　第一東京弁護士会 紛議調停委員会委員長（現任）	－

９．当社では機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るため執行役員制を導入しております。執行役員は取締役との兼務６名を含め22名で構成されており、取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次の通りであります。

役職名	氏名	役職名	氏名
専務執行役員 機能化学品事業部門担当	山口　良三	執行役員 グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門欧州事業推進担当（MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.取締役社長）	佐藤　正敏
常務執行役員 グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門担当	赤瀬　英昭	執行役員 総務人事担当、総務人事部長、総務人事部ＱＯＬイノベーションセンター白河所長	青木　康根
上席執行役員 グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門副担当、グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門ＧＥＣ推進室長	橋本　晃男	執行役員 機能化学品事業部門無機化学品事業部長、機能化学品事業部門無機化学品事業部 技術推進グループマネージャー	安部幸次郎
上席執行役員 機能化学品事業部門副担当、機能化学品事業部門合成樹脂事業部長	松見　恵明	執行役員 生産技術担当、生産技術部長	石倉　正則
執行役員 機能化学品事業部門鹿島工場長	西村　喜男	執行役員 経営企画担当、経営企画部長	本田　英輝
執行役員 機能化学品事業部門電子材料事業部長	原田　　亨	執行役員 MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.取締役社長	花輪　博和
執行役員 グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門 エネルギー資源・環境事業部長	中瀬　貴司	執行役員 グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門Ｃ１ケミカル事業部長	内藤　昌彦
執行役員 グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門新潟工場長	菅野　裕一	執行役員 機能化学品事業部門企画開発部長、機能化学品事業部門企画開発部新領域材料グループマネージャー	白石　　豊

② 社外役員の状況

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、その選任にあたっては独立性に留意し、東京証券取引所所定の独立性に関する判断基準に則した、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を選任することとしております。

当社では、独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

なお、当社では、次の事項のいずれにも当てはまらない場合に、独立役員の資格を充たすものと判断しております。

１．本人が次のいずれかに当てはまる。

１）現在又は過去において、当社グループ（(注) １）の業務執行者（(注) ２）である。

２）現在又は過去５年以内において、当社の大株主（(注) ３）又はその業務執行者である。

３）現在又は過去５年以内において、主要な取引先（(注) ４）の業務執行者である

４）現在、当社グループとの間で社外役員の相互就任の関係にある法人等団体からの派遣である。

５）現在又は過去５年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。

６）現在又は過去３年以内において、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供して高額の報酬（(注) ５）を得ている。

２．近親者（(注) ６）が次のいずれかに当てはまる。

１）現在又は過去５年以内において、当社グループの重要な業務執行者（(注) ７）である。

２）現在、当社の大株主又はその重要な業務執行者である。

３）現在又は過去５年以内において、主要な取引先の業務執行者である

４）現在又は過去５年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。

５）現在又は過去３年以内において、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供して高額の報酬を得ている。

３．その他当社グループとの間に重要な利害関係があり、独立役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している。

（注）１　当社グループ：当社及び当社の関係会社をいいます。

（注）２　業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員、又は使用人をいいます。

（注）３　大株主：発行済株式総数の10%以上を直接又は間接に保有する株主をいいます。

（注）４　主要な取引先：過去３年継続して連結売上高の２％以上を占める取引先をいいます。
ここでの「連結売上高」は、当社グループが売り手の場合は当社の連結売上高、買い手の場合は相手方の連結売上高を参照します。

（注）５　高額の報酬：個人の場合は年間1,000万円以上、法人等団体の場合は連結売上高又は総収入金額の２％を超える報酬をいいます。

（注）６　近親者：配偶者、二親等内の親族又は生計を一にする利害関係者をいいます。

（注）７　重要な業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員をいいます。

2026年６月22日（有価証券報告書提出日）現在、当社の社外取締役は４名、社外監査役は３名であります。

社外取締役 真鍋靖氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は、2021年３月まで当社の取引先である株式会社日立製作所の業務執行者でしたが、退任後すでに５年以上が経過しております。当社は同社との間に製品の販売等の取引関係がありますが、その額は2026年３月期で当社連結売上高の１％未満です。また、当社は同社との間に機器整備費用支払等の取引関係がありますが、その額は2026年３月期で同社連結売上高の1%未満です。また、当社は同氏が2024年３月までエグゼクティブアドバイザーを務めていた八洲電機株式会社との間に機器購入等の取引関係がありますが、その額は2026年３月期で同社連結売上高の１％未満です。また、当社は同氏が社外取締役を務めているニチアス株式会社との間に製品購入等の取引関係がありますが、その額は2026年３月期で同社連結売上高の１％未満です。

社外取締役 栗原和枝氏と当社との間に特別の利害関係はありません。当社は同氏が社外取締役を務めている浜松ホトニクス株式会社との間に製品の販売等の取引関係がありますが、その額は2026年３月期で当社連結売上高の１％未満です。また、当社は同氏が名誉教授を務めている東北大学との間に共同研究対価支払等の取引関係がありますが、その額は2026年３月期で30百万円と僅少です。

社外取締役 佐藤地、真鍋美穂子の両氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役 渡邊剛氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は2016年６月まで株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）の業務執行者でしたが、退任後すでに９年以上が経過しております。当社は同行との間に資金借入等の取引関係がありますが、同行からの借入額は、2026年３月末で連結総資産の2.9%未満です。また、同行は当社の株式を保有しておりますが、その比率は発行済株式総数の1.2%です。

社外監査役 手島恒明氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は2018年７月まで日本生命保険相互会社の業務執行者でしたが、退任後すでに７年以上が経過しております。当社は同社との間に資金借入等の取引関係がありますが、同社からの借入額は、2026年３月末で連結総資産の0.5%未満です。また、同社は当社の株式を保有しておりますが、その比率は発行済株式総数の2.7%です。

社外監査役 ペレス髙橋真弥子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上より、当社の社外役員７氏は、当社と特別の利害関係が無く、独立した立場から公正かつ客観的に職務を遂行できるものと考えており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役 真鍋靖氏は、グローバルに事業展開を行う会社における長年の経験と経営者としての経営全般にわたる見識と経験を有しており、当該観点から取締役会において積極的にご発言頂くなど、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いておりますことから、当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせているものと考えております。

社外取締役 栗原和枝氏は、幅広い化学の分野で高度な専門知識を有しており、当該観点から取締役会において積極的にご発言頂くなど、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いておりますことから、当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせているものと考えております。

社外取締役 佐藤地氏は、長年にわたる豊富な国際経験と見識を有しており、当該観点から取締役会において積極的にご発言頂くなど、当社経営に対し適切な監督と助言を頂いておりますことから、当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせているものと考えております。同氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に直接関与した経験はありませんが、政府機関等の要職を歴任しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できているものと考えております。

社外取締役 真鍋美穂子氏は、グローバルに事業展開を行う会社における長年の国際経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当該観点から取締役会において積極的にご発言頂くなど、当社経営に対し適切な監督と助言を頂いておりますことから、当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせているものと考えております。

社外監査役 渡邊剛氏は、金融機関及び製造業等における国内外での豊富な経験と経営者としての経営全般にわたる見識と経験を有するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役の職務の執行の適法性、適正性の確保の観点から、社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役 手島恒明氏は、金融機関等における長年の経験と経営者としての経営全般にわたる見識と経験を有するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役の職務の執行の適法性、適正性の確保の観点から、社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役 ペレス髙橋真弥子氏は、監査法人等における長年の経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役の職務の執行の適法性、適正性の確保の観点から、社外監査役として適任であると考えております。

当社では、当社と特別な利害関係を持たない社外監査役３名の重要な意思決定過程への参画及び監査の実施を通じて客観的かつ中立的な経営監視機能が果たされていると考えており、これに加え、社外の観点から当社の経営に対して適切な監督と助言を得ることにより株主に対する経営の透明性と公平性をさらに向上させることを目的に、社外取締役４名を選任しております。経営の透明性と公平性を確保する上で、以上の体制が、当社にふさわしいものと考えております。

また、各社外役員の当社株式保有状況は、「①　役員一覧」に記載のとおりであります。

なお、監査役　渡邊剛氏は2026年６月25日開催予定の定時株主総会終結の時をもって辞任により退任予定であります。また、当該定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を上程しておりますが、当該議案が承認可決された場合におきましても、社外取締役　真鍋靖、栗原和枝、佐藤地、真鍋美穂子の４氏、社外監査役　ペレス髙橋美弥子、手島恒明の２氏に関しましては、2026年６月22日（有価証券報告書提出日）現在に記載の通りであります。

③　社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外役員は取締役会に出席し、内部統制整備・運用に係る基本方針及び計画、内部監査の実施状況等について定期的に報告を受けます。当社では、取締役会開催に先立ち、議案に対する理解を深めていただくため、非常勤の社外役員に対して事前説明を行っております。また、社外取締役は監査役との意見交換を行うことで情報の相互連携を図っております。

以上に加え、情報共有等のため、社外役員のみの意見交換会を定期的に実施しております。

その他、新任の社外役員に対しては、各部門による事業及び業務に関する説明や事業所視察等の機会を提供しております。

社外監査役のうち１名は常勤として職務を遂行しております。

常勤の社外監査役の活動状況は「（３）監査の状況　①監査役監査の状況　２.監査役及び監査役会の活動状況」に記載のとおりであります。

（３）【監査の状況】

①　監査役監査の状況

１．組織・人員・手続き

2026年６月22日（有価証券報告書提出日）現在、監査役会は５名（常勤監査役３名）で構成され、うち３名が社外監査役であります。

常勤社外監査役 渡邊剛氏は長年にわたり金融機関に従事し、また製造業等において企業経営に携わるなど経験を重ねており、財務及び会計、リスク管理に関する相当程度の知見、国内外での会社経営についての豊富な経験を有しております。

常勤監査役 稲荷雅人氏は当社グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門、生産技術部門、環境安全部門等の要職を担当し、当社事業及び会社経営についての豊富な経験を有しております。

常勤監査役 有吉伸久氏は当社経営管理部門、コンプライアンス、内部統制リスク管理等の要職を担当し、当社事業及び会社経営についての豊富な経験を有しております。

社外監査役 手島恒明氏は長年にわたり金融機関に従事し、また経営者として経営全般にわたる見識と経験を有するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役 ペレス髙橋真弥子氏は監査法人等における長年の経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、2026年６月25日開催予定の定時株主総会後、監査役会は４名（常勤監査役３名）で構成され、うち２名が社外監査役となる予定であります。常勤監査役は稲荷雅人、有吉伸久氏の両氏、常勤社外監査役はペレス髙橋真弥子氏、社外監査役は手島恒明氏の予定であります。常勤監査役　渡邊剛氏は2026年６月25日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任により退任予定であります。

監査役の指示に基づき職務に従事する専任のスタッフ１名を配置するとともに、独自の外部専門家の起用を求めた場合、会社がその費用を負担しております。

監査役会では、監査の方針、職務の分担等を定め、監査計画を策定の上、当社監査役監査基準に準拠し、監査役の職務を遂行しております。

２．監査役及び監査役会の活動状況

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針及び監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。また、各監査役の監査結果等の共有を図ることで監査意見の形成に努めております。

常勤監査役３名は、取締役会のほか執行役員会等の重要な会議への出席、各部門の監査、子会社の調査、重要な書類の閲覧等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。

また、取締役と定期的に意見を交換するほか、取締役及び使用人から、定期的又は重要な事項については速やかに業務執行状況等の報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。

さらに、会計監査人や内部監査室との連携や内部統制リスク管理委員会、コンプライアンス委員会への出席等により監査の実効性の向上に努めております。

非常勤監査役２名は、監査役会で定めた監査方針に従い監査に関する重要事項の協議、意見交換を行うなどの役割を果たしております。また、全監査役は代表取締役、取締役、社外取締役と内部統制の状況等について定期的に意見交換を実施しております。

当事業年度において、監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下の通りです。

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役	水上　政道	５回／５回
常勤監査役（社外）	渡邊　　剛	14回／14回
常勤監査役	稲荷　雅人	14回／14回
常勤監査役	有吉　伸久	９回／９回
監査役（社外）	手島　恒明	14回／14回
監査役（社外）	ペレス髙橋真弥子	９回／９回

注）2025年４月から2026年３月までに開催された監査役会は14回であり、常勤監査役 水上政道氏の退任までに開催された監査役会は５回、常勤監査役 有吉伸久氏、社外監査役 ペレス髙橋真弥子氏の就任以降開催された監査役会は９回となっております。

② 内部監査の状況等

１．組織、人員及び手続き

内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室が、当社及び当社グループ会社の業務が適正に執行されているかどうかについて年度計画に基づき内部監査を実施しております。全ての内部監査報告書は代表取締役社長及び内部監査担当役員への報告と同時期に常勤監査役へ報告を行っております。取締役会には年１回の定期報告に加えて、内部監査担当役員から適宜報告を行っております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性評価及び報告を行っております。

内部監査室の要員数は、内部監査担当者9名（専任3、兼務6）、内部統制報告制度担当者5名の計14名です。

２．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

1）内部監査と監査役監査との連携状況

内部監査室は、監査役による効率的な監査の遂行に資するよう内部監査報告書の写しを都度監査役に送付するほか、四半期ごとに常勤監査役への報告会を実施し、監査役及び内部監査室相互の監査計画並びに実績を共有し、意見交換を実施しています。また監査役は、財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する内部監査室の評価結果を聴取するとともに、今後の対応についての意見交換を行い、財務報告の信頼性向上に努めております。

2）内部監査と会計監査との連携状況

内部監査室は、会計監査人との定期的な打合せに加え、必要に応じて随時に意見交換を実施しています。

3）監査役監査と会計監査の連携状況

監査役は、会計監査人より期初に監査計画の説明を受けるとともに、工場・グループ会社等の会計監査に立ち合い、会計処理や内部統制に係る意見を直接聴取しており、さらに四半期決算処理や内部統制に係る課題について年4回定期的に意見交換をしております。

なお、会計監査人による監査上の主要な検討事項（KAM）候補の個別リスク案件について、監査役は会計監査人並びに執行部門とも協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受けました。会計監査人によるKAM選定の絞り込みに当たっては、経営に与える影響や重要性等を考慮し、期を通じて、会計監査人と深度のある議論を行いました。

３．内部監査室、監査役及び会計監査人と内部統制部門との関係

内部監査室、監査役、会計監査人は互いに定期的な打合せを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。また会計監査人も、財務経理部を通じてその他の関係部署と必要に応じて意見交換等を実施しております。

③ 会計監査の状況

ａ． 監査法人の名称

東陽監査法人

ｂ．継続監査期間

67年間

業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、原則として連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

なお、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

ｃ．業務を執行した公認会計士

榎倉　昭夫

大山　昌一

曽田　竜司

ｄ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士９名、その他10名であります。

ｅ．監査法人の選定方針と理由

・監査法人の選定方針

当社監査役会は、会計監査人の評価及び選定基準を定め、事業年度ごとに監査役会で審議の上、決定する方針としております。

具体的には、会計監査人の監査活動の適切性・妥当性、品質管理体制、独立性、監査計画・監査報酬の妥当性、経営執行部門からの意見などを総合的に判断しております。

・解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と判断した場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針です。

また、会計監査人が職務を適切に執行することが困難と認められた場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提案する会計監査人の解任又は不再任とする議案内容を決定します。

ｆ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、上記会計監査人の評価及び選定基準に基づき、慎重に検討を行った結果、現監査法人の再任を決定しております。

④　監査報酬の内容等

ａ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	74	2	83	2
連結子会社	38	2	38	2
計	113	4	122	4

前連結会計年度の当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

当連結会計年度の当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

ｂ．　監査公認会計士等と同一のネットワーク（Crowe Global）に対する報酬（ａ.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	－	－	－	－
連結子会社	17	5	18	5
計	17	5	18	5

前連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング等であります。
当連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング等であります。

ｃ．　その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
（前連結会計年度）
　記載すべき重要な事項はありません。

（当連結会計年度）
　記載すべき重要な事項はありません。

ｄ．　監査報酬の決定方針
　提出会社の会計監査人に対する監査証明業務に基づく報酬は、当社の規模や事業形態等を勘案した監査の項目並びに日数、監査業務の効率性等を勘案し、会計監査人との協議を踏まえ、監査役会の同意を得て決定しております。

ｅ．　監査役会が監査報酬に同意した理由
　当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、品質管理体制、職務執行状況、監査報酬の見積り等を確認した結果、上記提出会社の当年度監査証明業務に基づく報酬金額に同意しております。

（４）【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役会は、当期に係る取締役の個人別の報酬等について、その過半数が社外取締役で構成される報酬・指名委員会に諮ったうえで付議されていることも踏まえ、当該報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は以下のとおりです。

当社の取締役に対する報酬は、社外取締役を除いて、年額報酬及び譲渡制限付株式報酬で構成しています。

年額報酬はその役位・職責に応じた固定の基礎報酬に会社業績の各種指標を考慮した業績報酬から構成され、支給方法は月額に分割の上、毎月支給するもののほか、一定割合については積立型退任時報酬として年度ごとに積み立てて役員退任時に支給されますが、本人の業績その他の理由によって、減額措置を講じる場合があります。

業績報酬は、単年度の会社業績に対するインセンティブとすることを目的に、経常利益、ROE、ROIC等の財務指標の実績値や達成度などを基礎に決定しております。また、サステナビリティ経営の更なる推進のため、GHG排出量削減率、働きがいを感じる従業員割合、コンプライアンスの状況といった非財務指標（ESG指標）も考慮要素に加えて決定しています。

譲渡制限付株式報酬は、取締役に対して自社株式を付与するための報酬を年度ごとに一括して支給するもので、その役位・職責に応じた一定数量の株式を付与します。その株式に譲渡制限を付して一定期間保有させることにより株主と価値を共有することや、中長期的な企業価値の持続的成長を図るインセンティブを与えることを目的としております。

報酬の割合は、長年にわたって研究開発、製造プロセス開発、市場開発等の様々な過程を経て各事業の収益化に至るといった当社の事業特性を踏まえ、年額報酬は基礎報酬を主としながら、３割程度の業績報酬を概形的な目安としており、譲渡制限付株式報酬を合わせた報酬全体ではインセンティブ報酬（業績報酬及び譲渡制限付株式報酬）が４割程度となります。

これらの報酬のほかに、株主総会の決議を経て相当と思われる金額を賞与として支給することがあります。

なお、業務執行から独立した立場にある社外取締役に対しては、固定の基礎報酬のみを支給します。

年間の取締役報酬総額は、会社業績、世間水準、従業員給与の動向等を総合的に検討し、報酬・指名委員会に諮った後、取締役会で決定します。また、個人別報酬の配分につきましては、当社の全体を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには取締役社長が最も適しているとの判断から、取締役会が取締役社長に一任しており、取締役社長は報酬・指名委員会での報酬配分の議論を踏まえて決定しています。

以上の方針につきましては、その過半数が社外取締役で構成される報酬・指名委員会に諮った後、取締役会で決定します。

監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会の定める額の範囲内において、監査役の協議にて決定しており、基礎報酬のみで構成されております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基礎	業績	譲渡制限付株式	
取　締　役 （社外取締役を除く）	518	326	148	42	10
監　査　役 （社外監査役を除く）	55	55	－	－	3
社　外　役　員	86	86	－	－	9
計	660	468	148	42	22

（注）１．上記の取締役に係る譲渡制限付株式報酬の額には、譲渡制限付株式報酬に係る費用の当事業年度計上額を記載しております。

２．取締役の金銭報酬の額は、2018年６月26日開催の第91回定時株主総会において、任期ごとの積立型退任時報酬額を含めて年額６億円以内（うち社外取締役分は5,000万円以内とし積立型退任時報酬は支給対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は12名（うち社外取締役は２名）です。また、金銭報酬とは別枠で、2018年６月26日開催の第91回定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与に関する報酬の額として、年額１億円以内（社外取締役は支給対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は10名です。

３．取締役会は、当社の全体を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには取締役社長が最も適しているとの判断から、各取締役の報酬の配分の決定を2025年４月から同年６月までは代表取締役社長藤井政志氏に、同年７月以降は代表取締役社長伊佐早禎則氏にそれぞれ一任しており、取締役社長は報酬・指名委員会での報酬配分の議論を踏まえて決定しています。

４．業績報酬に係る指標は会社業績に対するインセンティブとすることを目的に、経常利益、ROE、ROIC等の財務指標や、GHG排出量削減率、働きがいを感じる従業員割合、コンプライアンスの状況といった非財務指標（ESG指標）などを複合的に用いており、指標の目標となる期初予想額は経常利益59,000百万円、ROE6.9%、ROIC6.4%、その実績は経常利益が60,316百万円、ROEが6.9%、ROICが6.4%、GHG排出量削減率（2013年度比）が32%、働きがいを感じる従業員割合（当社単体）が82%、コンプライアンスの状況については重大コンプライアンス違反件数が0件です。

５．監査役の金銭報酬の額は、2007年６月28日開催の第80回定時株主総会において、月額1,000万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は５名です。

③提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

開示対象を連結報酬等の総額が１億円以上である者としておりますが、該当する者が存在しないため記載しておりません。

（５）【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的を「専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合」と定義し区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な企業価値向上のため、当社グループの事業運営に資すると判断された上場株式を保有しております。これらの上場株式については、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を毎年取締役会で個別銘柄ごとに検証し、適正な保有水準を超えていると判断された株式については適宜売却することとしております。

b.銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	52	2,174
非上場株式以外の株式	33	36,613

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の増加に係る取得 価額の合計額（百万円）	株式数の増加の理由
非上場株式	1	10	・取引先との関係維持・強化に資すると判断されたため
非上場株式以外の株式	2	472	・主にグリーン・エネルギー&ケミカル事業関連等において当社グループの事業運営に資すると判断されたため

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の減少に係る売却 価額の合計額（百万円）
非上場株式	－	－
非上場株式以外の株式	7	6,141

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
日東紡績㈱	500,400 9,377	500,400 2,081	・同社は、主に機能化学品事業における重要な仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,454,600 6,381	2,454,600 4,936	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
㈱第四北越フィナンシャルグループ	1,867,200 3,489	622,400 1,963	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・2025年９月30日を基準日として株式分割したことにより、保有株式数が増加しております。	有
ＡＧＣ㈱	494,400 2,718	643,400 2,924	・同社は、主に機能化学品事業における重要な仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証し、一部を売却しております。	有
三菱倉庫㈱	1,817,500 2,400	1,817,500 1,757	・同社株式は、主に物流面において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱めぶきフィナンシャルグループ	1,519,830 1,813	1,519,830 1,102	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
三菱地所㈱	318,000 1,374	318,000 773	・同社株式は、主に不動産関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
関西ペイント㈱	524,700 1,229	787,000 1,680	・同社は、主にグリーン・エネルギー&ケミカル事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証し、一部を売却しております。	有
㈱有沢製作所	505,860 1,146	505,860 700	・同社は、主に機能化学品事業における重要な仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
三菱ケミカルグループ㈱	1,070,500 962	1,070,500 788	・同社は、主に機能化学品事業における合弁パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱南都銀行	639,500 901	127,900 505	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・2026年３月31日を基準日として株式分割したことにより、保有株式数が増加しております。	有
㈱百五銀行	529,000 795	529,000 388	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
群栄化学工業㈱	148,500 781	148,500 443	・同社は、主にグリーン・エネルギー＆ケミカル事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
日産化学㈱	127,700 765	127,700 567	・同社は、主にグリーン・エネルギー＆ケミカル事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
三井住友トラストグループ㈱	88,804 435	88,804 330	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
王子ホールディングス㈱	476,000 403	476,000 298	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
㈱Veritas In Silico	731,256 334	731,256 575	・同社株式は、同社との連携を通じて当社がMGC戦略研究領域の一つに定める"医・食"分野での事業領域の拡充を目的に保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
Gold Hydrogen Limited	7,142,857 289	－ －	・同社は、主にグリーン・エネルギー&ケミカル事業における新規事業に関する関係先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために株式を保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
三菱化工機㈱	87,600 255	87,600 118	・同社株式は、主に設備関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
保土谷化学工業㈱	70,800 176	70,800 110	・同社は、主に機能化学品事業における合弁パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額 （百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
㈱ニコン	80,000 151	272,000 403	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証し、一部を売却しております。	有
三菱製紙㈱	105,000 86	105,000 68	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
北越コーポレーション㈱	84,000 76	84,000 102	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
三菱商事㈱	10,200 54	613,200 1,610	・同社は、主にグリーン・エネルギー&ケミカル事業における合弁パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証し、一部を売却しております。	有
大王製紙㈱	48,000 49	48,000 39	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱なとり	24,000 45	24,000 49	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
㈱トクヤマ	10,000 37	10,000 27	・同社は、主にグリーン・エネルギー&ケミカル事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
大伸化学㈱	20,000 36	20,000 28	・同社は、主にグリーン・エネルギー&ケミカル事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
川口化学工業㈱	14,400 20	14,400 18	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
三菱自動車工業㈱	60,000 18	60,000 24	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
はごろもフーズ㈱	1,224 4	1,170 3	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。本目的の更なる強化のため、持株会への定期拠出により株式を取得しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
Origin Materials Inc	1,500 0	45,000 4	・同社は、主にグリーン・エネルギー&ケミカル事業における新規事業に関する関係先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために株式を保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・2026年３月19日を基準日として株式併合したことにより、保有株式数が減少しております。	無
㈱デルソーレ	1,000 0	1,000 0	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
岩谷産業㈱	－ －	999,200 1,493	・全ての保有株式について売却が完了しております。	有
大日本塗料㈱	－ －	68,400 79	・全ての保有株式について売却が完了しております。	有

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額 （百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
東洋紡㈱	－	31,000	・全ての保有株式について売却が完了しております。	無
	－	29		

注１　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
２　「－」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
三菱重工業㈱	1,500,000	1,500,000	・同社株式は、主に設備関連において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	6,334	3,789		
石油資源開発㈱	1,988,760	1,988,760	・同社は、主にグリーン・エネルギー&ケミカル事業における合弁パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	5,186	2,312		
㈱横浜フィナンシャルグループ	3,647,000	3,647,000	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	5,010	3,578		
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,740,000	1,740,000	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	4,524	3,499		

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
東京海上ホールディングス㈱	498,600 3,643	498,600 2,859	・同社株式は、主に保険関連において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
三菱商事㈱	600,000 3,190	600,000 1,575	・同社は、主にグリーン・エネルギー&ケミカル事業における合弁パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
大塚ホールディングス㈱	200,000 2,202	200,000 1,550	・同社は、主に機能化学品事業における合弁パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
㈱有沢製作所	966,306 2,190	966,306 1,337	・同社は、主に機能化学品事業における重要な仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
日本郵船㈱	270,900 1,562	270,900 1,333	・同社株式は、主に物流面において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
㈱みずほフィナンシャルグループ	174,100 1,059	174,100 705	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
㈱八十二長野銀行	520,000 1,002	520,000 549	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
㈱ニコン	500,000 944	500,000 741	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は主に当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
㈱ちゅうぎんフィナンシャルグループ	334,800 926	334,800 559	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
ＡＧＣ㈱	100,000 549	100,000 454	・同社は、主に機能化学品事業における重要な仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
㈱ダイセル	380,000 465	380,000 493	・同社は、主にグリーン・エネルギー&ケミカル事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
三菱地所㈱	100,000 432	100,000 243	・同社株式は、主に不動産関連において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
飯野海運㈱	175,100 306	175,100 174	・同社株式は、主に物流面において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
三菱製紙㈱	360,000 297	360,000 235	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）		
三菱ケミカルグループ㈱	300,000	300,000	・同社は、主に機能化学品事業における合弁パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	269	221		

注１　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
　２　みなし保有株式は事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する株式を所有しておりません。

5【従業員の状況等】

（1）【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、人材を価値創造の最も重要な資本と位置付け、「働きがいある場を作り、意欲と能力を重んじ、活力ある集団をめざす経営」を掲げ、人材を基盤とした経営を推進しております。また、ミッション「社会と分かち合える価値の創造」の実現に向け、従業員一人ひとりがプロフェッショナルとして主体的に成長し、能力を発揮できる組織の構築を目指しております。

当社グループの経営戦略である「Uniqueness & Presence」事業の持続的な創出においては、事業環境の変化を成長機会と捉え、これに対応し得る人材の継続的な育成が不可欠であると認識しております。このため、当社では、変化に対応し長期的に成長できるマネジメント人材および高度専門人材を「KEY人材」と位置付け、その継続的な育成および活躍推進を人材戦略の中核としております。「KEY人材」とは、当社の各事業において中核的な役割を担い、マネジメントまたは高度な専門性を通じて持続的な価値創出に貢献する人材を指しております。また、ダイバーシティ&インクルージョンを「全ての従業員が個性を活かして活躍し、互いに認め合うこと」と位置付け、多様な価値観や経験を有する人材が協働することによるイノベーション創出および組織力向上を目指しております。

人材育成に関しては、採用から育成、本格活躍に至る各段階を通じて体系的な人材育成を行っており、入社後一定期間はジョブローテーションを通じて複数の部門・業務を経験させることで、多様な知見や視野の拡大を図っております。その後は、本人の適性や志向を踏まえ、専門性の深化やマネジメント能力の強化を図り、事業運営、研究開発、新規事業等において中核的な役割を担う人材の育成を進めております。また、幅広い事業領域を活かした多様な経験機会や成長分野への計画的な人材配置を通じ、中長期的な企業価値向上につながる人材基盤の強化を図っております。

社内環境整備に関しては、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境整備が、組織の持続的成長および企業価値向上につながるものと認識しております。働きがいのある企業風土の醸成に取り組むとともに、スーパーフレックスタイム制や在宅勤務制度等による柔軟な働き方を推進しております。当社においては、「働きがい調査」等を通じて組織課題の把握および改善施策につなげることで、継続的な職場環境の向上に取り組んでおります。

また、当社グループにおける従業員の給与（賞与を含む）その他の給付については、各連結会社が所在国・地域の法令、市場水準、事業特性および業績等を踏まえ、それぞれの経営判断に基づき決定しております。当社は、グループ全体として適切な人材の確保・維持および従業員の働きがい向上の観点から、各社における人事・処遇制度の状況把握に努めております。

（2）【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	2,632
機能化学品事業部門	5,090
その他の事業	106
全社（共通）	491
合計	8,319

（注）１．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 提出会社の状況

2026年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳.ヶ月）	平均勤続年数（年.ヶ月）	平均年間給与（円）	平均年間給与の対前事業年度増減率（%）
2,562	41.00	17.5	9,076,743	2.9

セグメントの名称	従業員数（人）
グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	1,108
機能化学品事業部門	963
その他の事業	-
全社（共通）	491
合計	2,562

（注）１．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

③ 労働組合の状況

提出会社には、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会（ＪＥＣ連合）に加盟している三菱ガス化学労働組合があり、2026年３月31日現在の組合員数は1,883名であります。

また、いくつかの連結子会社には、企業別に労働組合があり、2026年３月31日現在の総組合員数は1,029名であります。

なお、労使関係は安定しております。

④ 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ａ．提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合（%）（注）１．	男性労働者の育児休業取得率（%）（注）２．	労働者の男女の賃金の額の差異（%）（注）１．		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
4.6	98.6	73.2	75.6	72.0

（注）１．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
２．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成３年労働省令第25号）第71条の６第１号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
３．直近５年間の管理職昇格者に占める女性労働者割合は12.0であり、昇格時の平均年齢は男女間で同等となっております。
４．男女の賃金の額の差異は、主に等級分布の男女差によるものです。同一労働の賃金に差はありません。

ｂ．連結子会社

当事業年度					
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合（%）（注）１．	男性労働者の育児休業取得率（%）（注）２．	労働者の男女の賃金の額の差異（%）（注）１．		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
三菱ガス化学トレーディング㈱	3.2	85.7	70.1	68.5	72.7
三菱ガス化学ネクスト㈱	4.2	57.1	78.2	79.3	43.7
MGCアドバンス㈱	0.0	75.0	80.5	80.7	81.0
永和化成工業 ㈱	4.0	66.7	82.4	90.4	57.0
MGCエレクトロテクノ㈱	7.1	50.0	92.3	－	－
㈱東邦アーステック	3.3	66.7	－	－	－
MGCフィルシート㈱	5.9	－	－	－	－

（注）１．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

２．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成３年労働省令第25号）第71条の６第１号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

３．「－」は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）に基づく開示がないことを示しております。

４．男女の賃金の額の差異は、主に等級分布の男女差によるものです。同一労働の賃金に差はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2025年４月１日から2026年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年４月１日から2026年３月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するように努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,246	68,966
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 157,853	※1 149,578
商品及び製品	119,814	110,137
仕掛品	20,291	22,695
原材料及び貯蔵品	67,421	74,151
その他	27,399	26,023
貸倒引当金	△757	△1,062
流動資産合計	460,268	450,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	245,699	269,254
減価償却累計額	△150,703	△163,685
建物及び構築物（純額）	94,996	105,569
機械装置及び運搬具	582,742	620,450
減価償却累計額	△463,773	△510,492
機械装置及び運搬具（純額）	118,969	109,957
工具、器具及び備品	55,034	59,124
減価償却累計額	△45,931	△48,385
工具、器具及び備品（純額）	9,103	10,738
土地	34,109	34,648
リース資産	4,972	5,232
減価償却累計額	△2,249	△2,967
リース資産（純額）	2,723	2,264
建設仮勘定	106,085	70,512
その他	1,193	1,416
減価償却累計額	△619	△764
その他（純額）	574	652
有形固定資産合計	※3,※4 366,560	※3,※4 334,344
無形固定資産		
のれん	15,310	13,751
リース資産	46	31
ソフトウエア	6,726	6,649
その他	2,912	3,113
無形固定資産合計	24,995	23,545
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 233,519	※2,※3 254,005
長期貸付金	8,579	5,422
繰延税金資産	4,058	2,914
退職給付に係る資産	15,418	36,278
その他	※2 8,044	※2 8,023
貸倒引当金	△1,758	△1,984
投資その他の資産合計	267,863	304,659
固定資産合計	659,419	662,549
資産合計	1,119,688	1,113,040

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,087	91,975
短期借入金	※3 75,617	※3 64,240
１年内償還予定の社債	10,000	－
未払費用	25,752	21,435
リース債務	970	678
未払法人税等	9,092	10,056
賞与引当金	5,509	5,974
事業構造改善引当金	2,521	2,348
その他の引当金	462	475
資産除去債務	－	16
その他	※5 41,916	※5 32,623
流動負債合計	274,929	229,824
固定負債		
社債	35,000	55,000
長期借入金	※3 79,441	※3 102,439
リース債務	1,948	1,910
繰延税金負債	11,794	23,943
その他の引当金	926	2,474
退職給付に係る負債	4,015	5,307
資産除去債務	7,022	7,660
その他	7,234	4,928
固定負債合計	147,382	203,665
負債合計	422,312	433,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,554	35,764
利益剰余金	554,224	494,433
自己株式	△30,956	△30,899
株主資本合計	600,792	541,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,472	28,667
繰延ヘッジ損益	232	255
為替換算調整勘定	44,892	55,691
退職給付に係る調整累計額	8,831	20,534
その他の包括利益累計額合計	67,429	105,149
非支配株主持分	29,153	33,132
純資産合計	697,375	679,550
負債純資産合計	1,119,688	1,113,040

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
売上高	※1 773,591	※1 738,243
売上原価	※2,※4 609,298	※2,※4 576,881
売上総利益	164,293	161,362
販売費及び一般管理費	※3,※4 113,442	※3,※4 116,068
営業利益	50,851	45,293
営業外収益		
受取利息	1,841	1,458
受取配当金	3,218	3,789
為替差益	－	4,664
持分法による投資利益	10,956	1,545
その他	1,907	2,523
営業外収益合計	17,924	13,981
営業外費用		
支払利息	2,374	2,703
出向者労務費差額負担	1,164	1,157
固定資産処分損	1,445	1,321
為替差損	1,364	－
賃貸費用	240	236
その他	1,869	1,908
営業外費用合計	8,458	7,327
経常利益	60,316	51,947

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	―	※5 9,022
投資有価証券売却益	1,480	4,927
受取保険金	※6 167	※6 511
補助金収入	※7 1,419	※7 268
特別利益合計	3,067	14,729
特別損失		
減損損失	※8 723	※8 78,448
事業構造改善費用	※9 1,013	※9 1,809
建設工事中止に伴う損失	―	※2,※10 1,045
損害補償損失	※11 2,325	※11 659
貸倒引当金繰入額	※12 250	※12 595
投資有価証券評価損	1,384	185
固定資産圧縮損	※13 963	―
固定資産処分損	※14 200	―
事務所移転費用	※15 175	―
特別損失合計	7,037	82,743
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	56,347	△16,065
法人税、住民税及び事業税	14,080	16,877
法人税等調整額	△8,671	1,198
法人税等合計	5,409	18,076
当期純利益又は当期純損失（△）	50,937	△34,142
非支配株主に帰属する当期純利益	5,393	6,175
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	45,544	△40,318

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	50,937	△34,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,050	15,223
繰延ヘッジ損益	59	7
為替換算調整勘定	2,433	10,392
退職給付に係る調整額	△2,713	11,325
持分法適用会社に対する持分相当額	1,562	2,274
その他の包括利益合計	※ △2,708	※ 39,223
包括利益	48,229	5,080
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	42,855	△2,598
非支配株主に係る包括利益	5,373	7,679

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,551	536,232	△26,127	587,627
当期変動額					
剰余金の配当			△17,021		△17,021
親会社株主に帰属する当期純利益			45,544		45,544
自己株式の取得				△15,006	△15,006
自己株式の処分		53		53	106
自己株式の消却		△10,124		10,124	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,071	△10,071		－
連結範囲の変動			△547		△547
持分法の適用範囲の変動			87		87
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	2	17,991	△4,828	13,165
当期末残高	41,970	35,554	554,224	△30,956	600,792

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,573	171	40,143	12,229	70,117	27,087	684,832
当期変動額							
剰余金の配当							△17,021
親会社株主に帰属する当期純利益							45,544
自己株式の取得							△15,006
自己株式の処分							106
自己株式の消却							－
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
連結範囲の変動							△547
持分法の適用範囲の変動							87
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,101	61	4,749	△3,397	△2,688	2,066	△621
当期変動額合計	△4,101	61	4,749	△3,397	△2,688	2,066	12,543
当期末残高	13,472	232	44,892	8,831	67,429	29,153	697,375

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,554	554,224	△30,956	600,792
当期変動額					
剰余金の配当			△19,472		△19,472
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△40,318		△40,318
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		11		63	75
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		198			198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	209	△59,790	56	△59,524
当期末残高	41,970	35,764	494,433	△30,899	541,268

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,472	232	44,892	8,831	67,429	29,153	697,375
当期変動額							
剰余金の配当							△19,472
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△40,318
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							75
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,195	22	10,798	11,702	37,719	3,979	41,698
当期変動額合計	15,195	22	10,798	11,702	37,719	3,979	△17,825
当期末残高	28,667	255	55,691	20,534	105,149	33,132	679,550

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	56,347	△16,065
減価償却費	34,672	38,242
固定資産処分損益（△は益）	1,637	△7,837
のれん償却額	1,734	1,621
持分法による投資損益（△は益）	△10,956	△1,545
減損損失	723	78,448
建設工事中止に伴う損失	－	1,045
貸倒引当金の増減額（△は減少）	368	519
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△327	△2,995
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,308	△187
受取利息及び受取配当金	△5,059	△5,247
支払利息	2,374	2,703
為替差損益（△は益）	△1,341	△6,457
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1,600	△4,931
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	1,525	188
売上債権の増減額（△は増加）	9,268	12,465
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,477	5,566
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,631	△14,970
未払消費税等の増減額（△は減少）	△991	3,745
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△54	△9
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	729	1,833
その他	△1,696	△9,292
小計	71,933	76,838
利息及び配当金の受取額	5,053	5,246
持分法適用会社からの配当金の受取額	12,898	10,055
利息の支払額	△2,260	△2,110
法人税等の支払額	△11,082	△16,138
補助金の受取額	633	1,098
損害補償の支払額	△1,906	△778
保険金の受取額	169	514
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,440	74,726

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△85,366	△76,731
固定資産の売却による収入	391	9,939
投資有価証券の取得による支出	△5,256	△1,617
投資有価証券の売却による収入	2,226	6,387
貸付けによる支出	△535	△1,094
貸付金の回収による収入	31	542
その他	△2,485	1,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,994	△61,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	25,214	△35,719
長期借入れによる収入	14,717	46,557
長期借入金の返済による支出	△7,118	△5,083
社債の発行による収入	14,931	19,912
社債の償還による支出	－	△10,000
自己株式の取得による支出	△15,006	△7
自己株式の売却による収入	－	0
配当金の支払額	△17,021	△19,472
非支配株主への配当金の支払額	△2,932	△3,379
その他	△8,076	△7,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,707	△14,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,818	3,059
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,027	2,110
現金及び現金同等物の期首残高	65,397	56,985
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	615	－
現金及び現金同等物の期末残高	※ 56,985	※ 59,096

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　45社

主要な会社名

「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 湖北菱永電子材料科技有限公司他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　14社

主要な会社名

「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 湖北菱永電子材料科技有限公司他の非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE.LTD.他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はMGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、他９社を除き連結決算日と同一であります。上記会社の決算日は12月31日であり、決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

（市場価格のない株式等以外のもの）

時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

（市場価格のない株式等）

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

主として時価法によっております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７～50年

機械装置及び運搬具　８～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 事業構造改善引当金

事業の構造改善に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積り額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、グリーン・エネルギー&ケミカル事業及び機能化学品事業の各製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、顧客への商品等の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引は、顧客から受け取る対価の総額から商品等の仕入先への支払額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建て金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約は外貨建て債権債務及び外貨建て予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

固定資産の減損

（１）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	366,560	334,344
無形固定資産（のれんを除く）	9,685	9,794
のれん	15,310	13,751
減損損失	929	78,448

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社の保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき処理を実施しております。減損損失の測定に用いた回収可能価額の算定においては、経済的残存使用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

なお、のれんは、被取得企業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であり、取得価額と被取得企業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に影響を与える可能性があります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表に計上した減損損失の内容は、連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)※８、９」に記載しております。

（３）MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.の減損

MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V. (MSCN) では、メタキシレンジアミン(MXDA)の最大市場である欧州において新たな生産拠点を設けるため、当初2024年7月からの生産開始を目指し、建設工事を進めてきました。

しかしながら、工期遅延、建設費の高騰および競争環境の激化等、事業環境が大きく変化していることを踏まえ、建設工事の一時中断を決定しております。その後、工事再開や他社との協業可能性等、様々な選択肢の検討を行ったものの、同設備を完工の上、MSCNにおいてMXDAの生産・販売事業を行ったとしても、十分な経済性を見込むことは困難であるとの判断に至ったことから、同建設工事を中止することを決定いたしました。

これらの決定を受け、外部評価会社による評価を基に回収可能価額を測定したところ、売却予定額から処分費用見込額を控除して算定した正味売却価額がマイナスのため、55,436百万円の減損損失を計上し、当連結会計年度末におけるMSCNの固定資産は備忘価額となっております。

（未適用の会計基準等）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）
・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）
等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号　2026年１月９日　企業会計基準委員会）
・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号　2026年１月９日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会　監査・保証基準委員会　監査基準報告書560実務指針第１号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年３月期の期首から適用します。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「工具、器具及び備品」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」の「その他」に表示していた56,228百万円、「減価償却累計額」△46,551百万円、「その他（純額）」9,677百万円は、「工具、器具及び備品」55,034百万円、「減価償却累計額」△45,931百万円、「工具、器具及び備品（純額）」9,103百万円、「その他」1,193百万円、「減価償却累計額」△619百万円、「その他（純額）」574百万円に組替えを行っております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付に係る資産の増減額（△は増加）」、「為替差損益（△は益）」及び「事業構造改善引当金の増減額（△は減少）」は、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、区分掲記していた「損害補償損失」及び「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「損害補償損失」2,325百万円、「補助金収入」△1,419百万円、「その他」△3,542百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付に係る資産の増減額（△は増加）」△327百万円、「為替差損益（△は益）」△1,341百万円、「事業構造改善引当金の増減額（△は減少）」729百万円、「その他」△1,696百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
受取手形	10,073百万円	9,322百万円
売掛金	147,653	140,256
契約資産	125	－

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
投資有価証券（株式）	198,998百万円	198,744百万円
その他（出資金）	1,514	1,514

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
土地	738（　738）百万円	738（　738）百万円
建物及び構築物	498（　498）	540（　540）
機械装置及び運搬具	749（　749）	838（　838）
投資有価証券(注)	7,314（　－）	7,241（　－）
計	9,300(1,986)	9,358(2,117)

（前連結会計年度）

（注）安比地熱（株）の借入金の担保に供している同社株式3,248百万円等であります。

（当連結会計年度）

（注）安比地熱（株）の借入金の担保に供している同社株式3,316百万円等であります。

担保に係る債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	358（　358）百万円	365（　365）百万円
長期借入金	662（　662）	582（　582）
計	1,021(1,021)	947（　947）

上記のうち、（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※４　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※５　契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
契約負債	231百万円	356百万円

6　保証債務

偶発債務として次のとおり保証債務があります。

前連結会計年度 (2025年３月31日)		当連結会計年度 (2026年３月31日)	
大宝理工程塑料(南通)有限公司	9,922百万円	大宝理工程塑料(南通)有限公司	13,753百万円
湖北菱永電子材料科技有限公司	1,896	湖北菱永電子材料科技有限公司	1,525
合同会社網走バイオマス第２発電所	1,466	合同会社網走バイオマス第２発電所	1,353
合同会社網走バイオマス第３発電所	1,396	合同会社網走バイオマス第３発電所	1,280
従業員	5	従業員	3
その他　6社	2,463	その他　5社	1,781
計	17,150	計	19,698

（連結損益計算書関係）

※１　顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）１.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※２　期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価及び建設工事中止に伴う損失に含まれております。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
売上原価	1,824百万円	△598百万円
建設工事中止に伴う損失	－	395

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
輸送費	23,793百万円	22,125百万円
倉庫費・荷役費	4,984	4,751
給与	21,587	22,509
賞与・賞与引当金繰入額	5,281	5,532
退職給付費用	350	89
法定福利費・厚生費	4,884	5,161
旅費・交通費	2,309	2,247
減価償却費	7,021	7,535

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであり、上記各費目他に含まれております。

前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
25,014百万円	25,544百万円

※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
26,182百万円	26,636百万円

※５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
固定資産売却益	－百万円	9,022百万円

当連結会計年度の「固定資産売却益」は、主として土地の売却によるものであります。

※６　受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
受取保険金	167百万円	511百万円

前連結会計年度の「受取保険金」は、製造設備の事故等に係るものです。

当連結会計年度の「受取保険金」は、暴風雪による製造設備の停止に係るものであります。

※７　補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
補助金収入	1,419百万円	268百万円

前連結会計年度の「補助金収入」は、岡山県より交付された大型投資・拠点化促進補助金及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）等より交付された補助金であります。

当連結会計年度の「補助金収入」は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）等より交付された補助金であります。

※８　減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
減損損失	723百万円	78,448百万円

前連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県平塚市　他	研究開発設備　他	機械装置　他	483百万円
福島県白河市	賃貸設備	建設仮勘定　他	187百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する研究開発設備等及び、当社が保有する関係会社へ貸与している賃貸設備の一部について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として671百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具330百万円、建設仮勘定206百万円、建物及び構築物38百万円、ソフトウェア23百万円、リース資産4百万円、その他66百万円であります。

なお、連結子会社が保有する研究開発設備等及び、当社が保有する関係会社へ貸与している賃貸設備の一部の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
オランダ　ロッテルダム	メタキシレンジアミン製造設備	建設仮勘定　他	55,436百万円
台湾　台中市	電子工業薬品製造設備	機械装置　他	10,613百万円
中国　江蘇省	電子工業薬品製造設備	機械装置　他	5,354百万円
茨城県神栖市	ポリカーボネート製造設備	建物、機械装置　他	3,163百万円
東京都葛飾区　他	ポリカーボネート研究設備他	建物、機械装置　他	2,206百万円
新潟県胎内市	天然ガス・原油生産設備	機械装置　他	709百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有するメタキシレンジアミン及び電子工業薬品製造設備、当社が保有するポリカーボネート製造設備、ポリカーボネート研究設備、天然ガス・原油生産設備の一部について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として77,484百万円計上しております。その内訳は、建設仮勘定55,327百万円、機械装置及び運搬具16,930百万円、建物及び構築物4,195百万円、その他1,030百万円であります。

なお、連結子会社が保有するメタキシレンジアミン製造設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却予定額から処分費用見込額を控除して算定した正味売却価額がマイナスのため、備忘価額により評価しております。連結子会社が保有する電子工業薬品製造設備の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは9.0～9.5%で割り引いております。当社が保有するポリカーボネート製造設備、ポリカーボネート研究設備、天然ガス・原油生産設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※9　事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
事業構造改善費用	1,013百万円	1,809百万円

前連結会計年度の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている合成樹脂事業、キシレン異性体及びその誘導品等の構造改革に伴う費用であります。事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額669百万円、減損損失206百万円、棚卸資産評価損128百万円、その他の損失9百万円であります。

事業構造改善費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
岡山県倉敷市	キシレン異性体及びその誘導品製造設備	機械装置　他	206百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有するキシレン異性体及びその誘導品製造設備の一部について回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として206百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具173百万円、建物及び構築物32百万円であります。

なお、当社が保有するキシレン異性体及びその誘導品製造設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めているキシレン異性体の誘導品等の構造改革に伴う費用であります。事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額1,805百万円、その他の損失3百万円であります。

※10　建設工事中止に伴う損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
建設工事中止に伴う損失	－百万円	1,045百万円

当連結会計年度の「建設工事中止に伴う損失」は、2026年2月20日に、オランダ、ロッテルダムの連結子会社にて進めてきたメタキシレンジアミン製造設備の建設工事の中止を決定したことに伴うものであります。

なお、内訳は棚卸資産評価損395百万円、撤去引当金繰入額375百万円、その他274百万円であります。

※11　損害補償損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
損害補償損失	2,325百万円	659百万円

前連結会計年度の「損害補償損失」は、当社及び当社連結子会社が製造・販売した一部の電子材料製品における品質不良の発生に伴う顧客に対しての補償等によるものであります。

なお、内訳は損害補償損失1,906百万円、損害補償損失引当金繰入額419百万円であります。

当連結会計年度の「損害補償損失」は、当社及び当社連結子会社が製造・販売した一部の電子材料製品における品質不良の発生に伴う顧客に対しての補償等によるものであります。

なお、内訳は損害補償損失535百万円、損害補償損失引当金繰入額123百万円であります。

※12　貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
貸倒引当金繰入額	250百万円	595百万円

前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。

※13　固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
固定資産圧縮損	963百万円	－百万円

前連結会計年度の「固定資産圧縮損」は、補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

※14　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
固定資産処分損	200百万円	－百万円

前連結会計年度の「固定資産処分損」は、製造設備の撤去によるものであります。

※15　事務所移転費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
事務所移転費用	175百万円	－百万円

前連結会計年度の「事務所移転費用」は、連結子会社の事務所移転によるものであります。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,280百万円	20,030百万円
組替調整額	△1,360	△4,561
法人税等及び税効果調整前	△5,641	15,469
法人税等及び税効果額	1,590	△245
その他有価証券評価差額金	△4,050	15,223
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	85	7
組替調整額	－	－
法人税等及び税効果調整前	85	7
法人税等及び税効果額	△26	－
繰延ヘッジ損益	59	7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,433	10,392
組替調整額	－	－
法人税等及び税効果調整前	2,433	10,392
法人税等及び税効果額	－	－
為替換算調整勘定	2,433	10,392
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,948	19,785
組替調整額	△2,837	△3,247
法人税等及び税効果調整前	2,111	16,538
法人税等及び税効果額	△4,825	△5,212
退職給付に係る調整額	△2,713	11,325
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,562	4,059
組替調整額	－	△1,785
持分法適用会社に対する持分相当額	1,562	2,274
その他の包括利益合計	△2,708	39,223

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自2024年４月１日　至2025年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　　（注）１	217,239,199	－	5,552,600	211,686,599
合計	217,239,199	－	5,552,600	211,686,599
自己株式				
普通株式　　（注）２，３	17,009,734	5,555,172	5,587,400	16,977,506
合計	17,009,734	5,555,172	5,587,400	16,977,506

（注）１．普通株式の発行済株式の減少5,552,600株は、自己株式の消却による減少であります。

２．普通株式の自己株式の増加5,555,172株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,552,600株、単元未満株式の買取による増加2,572株であります。

３．普通株式の自己株式の減少5,587,400株は、自己株式の消却による減少5,552,600株、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少34,800株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年５月27日 取締役会	普通株式	8,009	40	2024年３月31日	2024年６月６日
2024年11月８日 取締役会	普通株式	9,011	45	2024年９月30日	2024年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月26日 取締役会	普通株式	9,735	利益剰余金	50	2025年３月31日	2025年６月６日

当連結会計年度（自2025年４月１日　至2026年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,686,599	－	－	211,686,599
合計	211,686,599	－	－	211,686,599
自己株式				
普通株式　（注）１，２	16,977,506	2,486	34,887	16,945,105
合計	16,977,506	2,486	34,887	16,945,105

（注）１．普通株式の自己株式の増加2,486株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．普通株式の自己株式の減少34,887株は、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少34,800株、単元未満株式の株主からの買増請求による減少87株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月26日 取締役会	普通株式	9,735	50	2025年３月31日	2025年６月６日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	9,737	50	2025年９月30日	2025年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月26日 取締役会	普通株式	9,737	利益剰余金	50	2026年３月31日	2026年６月９日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
現金及び預金勘定	68,246百万円	68,966百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金等	△11,260	△9,870
現金及び現金同等物	56,985	59,096

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として貯蔵設備（建物及び構築物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
１年内	499	619
１年超	1,175	1,484
合計	1,674	2,103

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に将来の資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。営業債権債務の一部は、外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則としてネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務(返済予定は注２参照)は、主に設備資金及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務及び外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、通貨スワップ取引等であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４.会計方針に関する事項（７）「重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、売上債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、余剰資金運用規則に従い、随時現金化可能な債券で運用しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が市場リスク等のある取引を行う場合は、財務規程やデリバティブ管理規則等に基づき、財務担当部門が担当役員等の決裁権限者の承認を得て行っております。

外貨建て営業債権債務、外貨建て予定取引、及び余剰資金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引、通貨スワップ取引などを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、財務担当部門が必要に応じ、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「２.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(１)有価証券及び投資有価証券(*2)(*3)	32,208	32,208	－
資産計	32,208	32,208	－
(１)1年内償還予定の社債	10,000	9,976	(23)
(２)社債	35,000	33,873	(1,126)
(３)長期借入金	79,441	75,898	(3,542)
負債計	124,441	119,748	(4,692)
デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(41)	(41)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(11)	(11)	－
デリバティブ取引合計	(52)	(52)	－

(*1)現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「（１）有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	201,205

(*3)連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に定める取扱いを適用しており、「（１）有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
組合等への出資	105

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については(　)で示しております。

当連結会計年度(2026年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(１)有価証券及び投資有価証券(*2)(*3)	52,969	52,969	－
資産計	52,969	52,969	－
(１)社債	55,000	52,917	(2,082)
(２)長期借入金	102,439	95,643	(6,796)
負債計	157,439	148,561	(8,878)
デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	－
デリバティブ取引合計	(4)	(4)	－

(*1)現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「（１）有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	200,951

(*3)連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に定める取扱いを適用しており、「（１）有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
組合等への出資	84

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については(　)で示しております。

（注）１．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年３月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	68,246	－	－	－
受取手形、売掛金及び契約資産	157,727	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期				
があるもの(社債)	－	－	－	1,354
合計	225,973	－	－	1,354

当連結会計年度(2026年３月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	68,966	－	－	－
受取手形、売掛金及び契約資産	149,578	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期				
があるもの(社債)	－	－	－	1,311
合計	218,545	－	－	1,311

（注）２．社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年３月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	－	－	10,000	15,000	10,000
長期借入金	4,903	24,232	6,436	8,002	6,920	33,849

当連結会計年度(2026年３月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	－	－	10,000	15,000	30,000	－
長期借入金	25,717	7,799	15,095	9,023	3,850	66,671

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	30,917	－	－	30,917
社債	－	1,290	－	1,290
資産計	30,917	1,290	－	32,208
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの				
通貨関連	－	(57)	－	(57)
金利関連	－	16	－	16
ヘッジ会計が適用されているもの				
通貨関連	－	(11)	－	(11)
デリバティブ取引合計	－	(52)	－	(52)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については(　)で示しております。

当連結会計年度（2026年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	51,777	－	－	51,777
社債	－	1,192	－	1,192
資産計	51,777	1,192	－	52,969
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの				
通貨関連	－	(12)	－	(12)
金利関連	－	9	－	9
ヘッジ会計が適用されているもの				
通貨関連	－	(0)	－	(0)
デリバティブ取引合計	－	(4)	－	(4)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については(　)で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
1年内償還予定の社債	9,976	－	－	9,976
社債	33,873	－	－	33,873
長期借入金	－	75,898	－	75,898
負債計	43,850	75,898	－	119,748

当連結会計年度（2026年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
社債	52,917	－	－	52,917
長期借入金	－	95,643	－	95,643
負債計	52,917	95,643	－	148,561

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価額に基づき算定しており、レベル２の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は市場価格に基づき算定しており、レベル１の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年３月31日)

該当事項はありません。

２．その他有価証券

前連結会計年度(2025年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	30,713	11,403	19,309
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	30,713	11,403	19,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	204	210	△6
	(2)社債	1,290	1,354	△64
	(3)その他	－	－	－
	小計	1,495	1,565	△70
合計		32,208	12,969	19,238

非上場株式(連結貸借対照表計上額2,207百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	51,416	9,962	41,453
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	51,416	9,962	41,453
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	360	371	△10
	(2)社債	1,192	1,311	△118
	(3)その他	－	－	－
	小計	1,553	1,682	△129
合計		52,969	11,645	41,324

非上場株式(連結貸借対照表計上額2,206百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,185	1,639	－
社債	－	－	－
合計	2,185	1,639	－

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,387	4,931	－
社債	－	－	－
合計	6,387	4,931	－

４.減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,459百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について188百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のあるもののうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。また、市場価格のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2025年３月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,442	－	1	1
	ユーロ	2,557	－	△18	△18
	台湾ドル	1,035	－	△45	△45
	人民元	3,714	－	△2	△2
	韓国ウォン	1,015	－	7	7
	買建				
	米ドル	138	－	△0	△0
合計		24,902	－	△57	△57

当連結会計年度(2026年３月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	17,060	－	△0	△0
	ユーロ	3,284	－	△3	△3
	台湾ドル	1,056	－	△21	△21
	人民元	3,678	－	△1	△1
	韓国ウォン	2,440	－	12	12
	買建				
	ユーロ	1,646	－	3	3
合計		29,166	－	△12	△12

(2)金利関連

前連結会計年度(2025年３月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,685	696	16	16
合計		1,685	696	16	16

当連結会計年度(2026年３月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	4,657	3,631	9	9
合計		4,657	3,631	9	9

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	638	－	△45
	買建 米ドル	買掛金	46	－	△0
	売建 米ドル	予定取引	739	－	△11
	買建 米ドル	予定取引	90	－	0
合計			1,515	－	△58

当連結会計年度(2026年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	317	－	△10
	買建 米ドル	買掛金	83	－	2
	売建 米ドル	予定取引	82	－	△1
	買建 米ドル	予定取引	48	－	1
合計			531	－	△8

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(１)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((３)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当連結会計年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
退職給付債務の期首残高	33,434 百万円	33,644 百万円
勤務費用	1,687	1,704
利息費用	273	336
数理計算上の差異の発生額	△424	△4,582
退職給付の支払額	△2,119	△2,237
連結子会社における簡便法から原則法への変更影響額	784	－
その他	7	86
退職給付債務の期末残高	33,644	28,951

(２)年金資産の期首残高と期末残高の調整表((３)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当連結会計年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
年金資産の期首残高	43,301 百万円	47,596 百万円
期待運用収益	345	334
数理計算上の差異の発生額	4,524	15,293
事業主からの拠出額	667	669
退職給付の支払額	△1,249	△1,186
その他	6	△4
年金資産の期末残高	47,596	62,704

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当連結会計年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,118 百万円	2,548 百万円
退職給付費用	797	637
退職給付の支払額	△194	△151
制度への拠出額	△461	△407
連結子会社における簡便法から原則法への変更影響額	△802	―
その他	91	153
退職給付に係る負債の期末残高	2,548	2,781

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	34,684　百万円	30,780　百万円
年金資産	△51,354	△66,610
	△16,670	△35,830
非積立型制度の退職給付債務	5,267	4,859
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,403	△30,971
退職給付に係る資産	△15,418	△36,278
退職給付に係る負債	4,015	5,307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,403	△30,971

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当連結会計年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
勤務費用	1,687　百万円	1,704　百万円
利息費用	273	336
期待運用収益	△345	△334
数理計算上の差異の費用処理額	△2,811	△3,230
過去勤務費用の費用処理額	△25	△17
簡便法で計算した退職給付費用	797	637
確定給付制度に係る退職給付費用	△424	△903

(６)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当連結会計年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
過去勤務費用	△25　百万円	△108　百万円
数理計算上の差異	2,137	16,646
合計	2,111	16,538

(７)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
未認識過去勤務費用	△144　百万円	△35　百万円
未認識数理計算上の差異	△16,149	△32,795
合計	△16,293	△32,831

(８)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
債券	9　%	9　%
株式	57	67
現金及び預金	18	13
その他	16	11
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(９)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
割引率	主として0.8%	主として2.6%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は主として0.8%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を主として2.6%に変更しております。

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度793百万円、当連結会計年度822百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注）２	9,206百万円	15,445百万円
退職給付に係る負債	2,472	7,518
投資有価証券評価損	2,251	1,277
賞与引当金	1,451	1,555
連結会社間内部利益消去	2,960	2,974
減価償却費	333	389
減損損失	2,986	23,308
資産除去債務	2,232	2,386
その他	5,618	5,640
繰延税金資産小計	29,514	60,497
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）２	△6,362	△12,853
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△9,215	△28,529
評価性引当額小計（注）１	△15,577	△41,382
繰延税金資産合計	13,937	19,114
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,765	△12,629
退職給付信託設定益	△1,172	△1,172
税務上の積立金及び準備金	△1,922	△1,708
資産除去債務に対応する除去費用	△165	△287
海外連結子会社等の留保利益	△8,149	△8,674
退職給付に係る資産	△310	△11,413
その他	△4,184	△4,257
繰延税金負債合計	△21,673	△40,143
繰延税金資産（負債）の純額	△7,736	△21,028

（注）１．評価性引当額の変動の主な内容は、減損損失に係る評価性引当額の増加であります。

（注）２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2025年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）	合計 （百万円）
税務上の繰越欠損金(※)	1,385	1,149	1,616	1,152	236	3,667	9,206
評価性引当額	△921	△1,090	△1,391	△365	－	△2,593	△6,362
繰延税金資産	463	58	224	786	236	1,073	2,843

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2026年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）	合計 （百万円）
税務上の繰越欠損金(※)	1,324	1,169	1,647	1,060	315	9,928	15,445
評価性引当額	△933	△1,155	△1,544	△262	△75	△8,880	△12,853
繰延税金資産	390	13	103	797	239	1,047	2,592

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「繰延税金負債」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「繰延税金負債」の「その他」に表示していた△4,495百万円は、「退職給付に係る資産」△310百万円、「その他」△4,184百万円として組み替えております。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
持分法による投資損益	△5.9	2.9
受取配当金の連結消去に伴う影響	14.0	△50.6
評価性引当額の変動	△8.9	△154.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.0	51.5
外国税関係	0.7	△7.0
試験研究費の税額控除	△2.8	11.4
その他	△4.2	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6	△112.5

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社が保有する天然ガス採掘施設（３.に記載のものを除く）について法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っており、当該義務履行に要する将来キャッシュ・フローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は可採見込年数満了時（19～70年）としており、割引率は0.828％から2.385％を適用しております。

当社及び一部の連結子会社が保有する一部の固定資産にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務履行に要する将来キャッシュ・フローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として本体有形固定資産の耐用年数満了時（主として８年）としており、割引率は主として1.035％を適用しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
期首残高	5,707百万円	7,022百万円
取得に伴う増加額	97	177
見積りの変更による増加額	1,225	451
時の経過による調整額	42	39
履行による減少額	△10	△14
その他増減額（△は減少）	△39	2
期末残高	7,022	7,677

２．資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、当社が保有する天然ガス採掘施設の一部にかかる法令に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、廃坑費用等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額451百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

３．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社が保有する天然ガス採掘施設は、法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、施設の一部については採掘後、天然ガスの貯蔵事業用施設として継続して活用する計画であること、また、当社及び一部の連結子会社が保有する桟橋、パイプライン等は法令及び賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、修繕等を実施することで相当長期間継続して使用可能であることから、資産除去債務の履行時期についての合理的な見積りをすることが極めて困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

１．賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

２．賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	4,416	2,864
	期中増減額	△1,551	△125
	期末残高	2,864	2,738
期末時価		5,580	5,548

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、連結範囲の変動に伴う減少（1,401百万円）に伴うものであります。当連結会計年度の主な減少額は、当社における減価償却費等（91百万円）であります。

３．期末の時価は、主として路線価等の指標に基づく金額であります。

３．賃貸等不動産に関する損益

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
賃貸等不動産に関する賃貸損益	117百万円	105百万円
賃貸等不動産に関する売却損益	－百万円	88百万円

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他の事業（注）	調整額	合計
	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門			
日本	147,311	93,927	8,707	－	249,946
アジア　中国	23,534	123,326	3,903	－	150,764
アジア　その他	66,981	163,097	3,210	－	233,288
米国	20,472	35,189	30	－	55,692
その他の地域	55,093	28,188	558	－	83,841
顧客との契約から生じる収益	313,392	443,728	16,411	－	773,532
その他の収益	－	－	59	－	59
外部顧客への売上高	313,392	443,728	16,470	－	773,591

（注）「その他の事業」には、報告セグメントに属していない仕入販売等を含んでおります。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他の事業（注）	調整額	合計
	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門			
日本	123,033	104,267	7,491	－	234,791
アジア　中国	25,631	119,411	1,499	－	146,541
アジア　その他	64,825	166,094	2,792	－	233,711
米国	16,728	31,520	74	－	48,322
その他の地域	47,686	26,706	426	－	74,820
顧客との契約から生じる収益	277,904	447,999	12,283	－	738,188
その他の収益	－	－	55	－	55
外部顧客への売上高	277,904	447,999	12,339	－	738,243

（注）「その他の事業」には、報告セグメントに属していない仕入販売等を含んでおります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループでは、以下の５ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する

ステップ２：契約における履行義務を識別する

ステップ３：取引価格を算定する

ステップ４：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ５：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、グリーン・エネルギー&ケミカル事業及び機能化学品事業の各製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。また、顧客への商品等の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引は、顧客から受け取る対価の総額から商品等の仕入先への支払額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、製品及び商品の販売契約における対価は、製品及び商品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね１年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

３．当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

（１）契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

（２）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの残存履行義務に配分した取引価格については、売上高または使用量に基づくロイヤルティを除いて、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門」、「機能化学品事業部門」を報告セグメントとしております。

「グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門」は、メタノール、メタノール・アンモニア系化学品、ライフサイエンス系製品、汎用芳香族化学品、特殊芳香族化学品、発泡プラスチック類、電力等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業部門」は、無機化学品、エンジニアリングプラスチックス、光学材料、電子材料、脱酸素剤等の製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業（注）1	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
売上高					
外部顧客への売上高	313,392	443,728	16,470	－	773,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,806	454	2,693	△12,954	－
計	323,199	444,183	19,163	△12,954	773,591
セグメント利益（経常利益）	20,516	43,922	1,125	△5,248	60,316
セグメント資産	464,140	587,193	46,517	21,835	1,119,688
その他の項目					
減価償却費	13,751	18,520	126	2,273	34,672
のれんの償却額	155	1,402	－	－	1,558
受取利息	503	1,163	0	175	1,841
支払利息	584	2,095	－	△305	2,374
持分法投資損益	8,035	2,914	－	6	10,956
持分法適用会社への投資額	140,689	39,165	－	△0	179,855
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,967	50,032	90	3,703	88,794

（注）１．「その他の事業」には、報告セグメントに属していない仕入販売等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△5,248百万円は、セグメント間取引消去６百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△5,254百万円であります。

全社損益は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

（２）セグメント資産の調整額21,835百万円は、セグメント間消去△54,211百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産76,047百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金等であります。

（３）減価償却費の調整額2,273百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

（４）受取利息の調整額175百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

（５）支払利息の調整額△305百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

（６）持分法適用会社への投資額の調整額△0百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

（７）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,703百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	グリーン・エネルギー＆ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業（注)1	調整額（注)2	連結財務諸表計上額（注)3
売上高					
外部顧客への売上高	277,904	447,999	12,339	－	738,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,019	374	2,488	△11,882	－
計	286,924	448,374	14,827	△11,882	738,243
セグメント利益（経常利益）	3,857	49,118	1,324	△2,353	51,947
セグメント資産	415,814	616,227	49,583	31,415	1,113,040
その他の項目					
減価償却費	13,217	22,521	139	2,364	38,242
のれんの償却額	155	1,402	－	－	1,558
受取利息	585	937	0	△64	1,458
支払利息	1,042	2,186	－	△525	2,703
持分法投資損益	△807	2,343	－	9	1,545
持分法適用会社への投資額	143,348	35,894	－	－	179,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,644	42,564	98	4,614	71,922

(注) １．「その他の事業」には、報告セグメントに属していない仕入販売等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△2,353百万円は、セグメント間取引消去48百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△2,401百万円であります。

全社損益は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

（２）セグメント資産の調整額31,415百万円は、セグメント間消去△53,221百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産84,636百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金等であります。

（３）減価償却費の調整額2,364百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

（４）受取利息の調整額△64百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

（５）支払利息の調整額△525百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

（６）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,614百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
250,005	150,764	233,288	55,692	83,841	773,591

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	タイ	その他			
185,864	31,697	53,465	54,203	41,329	366,560

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
234,847	146,541	233,711	48,322	74,820	738,243

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	タイ	その他			
184,073	37,815	37,610	74,720	123	334,344

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に集約しておりました「タイ」の有形固定資産は、重要性が増したため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	258	483	－	187	929

（注）上記の減損損失のうち一部は「事業構造改善費用」に含めて表示しております。詳細は連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）※９」をご参照ください。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	56,145	22,302	－	－	78,448

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
（のれん）

（単位：百万円）

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	1,280	14,029	－	－	15,310

（負ののれん）
該当事項はありません。

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
（のれん）

（単位：百万円）

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	1,124	12,626	－	－	13,751

（負ののれん）
該当事項はありません。

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2024年４月１日　至2025年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年４月１日　至2026年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社の子会社	大宝理工程塑料（南通）有限公司	中国江蘇省南通市	187百万U.S.ドル	ポリアセタール樹脂の製造、販売	所有間接 30%	役員の兼任	債務保証（注）	13,753	－	－

（注）大宝理工程塑料（南通）有限公司の借入に対し、有償で債務保証を行っております。なお、債務保証料については、市場保証料等を勘案して合理的に決定しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度（自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり純資産額	3,431.90円	3,319.36円
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	228.93円	△207.04円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度（自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	45,544	△40,318
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	45,544	△40,318
期中平均株式数（株）	198,940,429	194,732,741

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
三菱瓦斯化学㈱	第22回無担保社債	2020.9.3	10,000 (10,000)	－	0.170	なし	2025.9.3
三菱瓦斯化学㈱	第23回無担保社債	2020.9.3	10,000	10,000	0.340	なし	2030.9.3
三菱瓦斯化学㈱	第24回無担保社債	2023.10.18	10,000	10,000	0.608	なし	2028.10.18
三菱瓦斯化学㈱	第25回無担保社債	2024.12.11	15,000	15,000	0.999	なし	2029.12.11
三菱瓦斯化学㈱	第26回無担保社債	2025.7.31	－	20,000	1.439	なし	2030.7.31
合計		－	45,000 (10,000)	55,000	－	－	－

（注）１.（　）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２.連結決算日後５年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
－	－	10,000	15,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	149,216	121,787	1.4	－
１年以内に返済予定の長期借入金	5,318	29,591	1.3	－
１年以内に返済予定のリース債務	970	678	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	84,169	118,935	0.9	2027年～2040年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,948	1,910	－	2027年～2056年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（１年以内返済予定）	11,000	5,000	1.0	－
小計	252,622	277,903	－	－
内部取引の消去等	△83,646	△103,633	－	－
計	168,976	174,269	－	－

（注）１．平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	7,799	15,095	9,023	3,850
リース債務	378	217	168	168

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（百万円）	361,678	738,243
税金等調整前中間（当期）純損失（△）（百万円）	△14,127	△16,065
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）（百万円）	△27,939	△40,318
１株当たり中間（当期）純損失金額（△）（円）	△143.48	△207.04

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,449	15,657
受取手形、売掛金及び契約資産	110,195	107,972
商品及び製品	44,883	40,814
仕掛品	15,068	16,398
原材料及び貯蔵品	39,468	44,151
前払費用	2,369	2,746
短期貸付金	24,316	28,037
未収入金	7,458	7,283
その他	5,144	6,345
貸倒引当金	△823	△830
流動資産合計	268,529	268,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,240	28,989
構築物	15,287	15,272
機械及び装置	49,508	44,600
車両運搬具	59	58
工具、器具及び備品	5,855	6,058
土地	19,115	19,095
リース資産	24	56
建設仮勘定	17,488	18,749
有形固定資産合計	※2 135,580	※2 132,880
無形固定資産		
特許権	74	56
ソフトウエア	4,728	4,666
その他	30	28
無形固定資産合計	4,833	4,750
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 29,507	※1 39,980
関係会社株式・出資金	※1 152,909	※1 128,403
長期貸付金	11,000	15,838
長期前払費用	421	573
前払年金費用	233	3,271
繰延税金資産	1,257	－
その他	2,244	2,487
貸倒引当金	△1,771	△11,511
投資その他の資産合計	195,802	179,043
固定資産合計	336,216	316,674
資産合計	604,746	585,253

（単位：百万円）

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	47	－
買掛金	53,374	53,309
短期借入金	46,736	62,852
コマーシャル・ペーパー	11,000	5,000
１年内償還予定の社債	10,000	－
リース債務	10	23
未払金	9,863	8,704
未払法人税等	4,380	3,408
未払費用	21,636	17,104
預り金	394	1,406
賞与引当金	2,924	3,028
事業構造改善引当金	2,521	2,262
損害補償損失引当金	70	91
資産除去債務	－	16
その他	2,936	2,397
流動負債合計	165,897	159,605
固定負債		
社債	35,000	55,000
長期借入金	52,804	73,500
リース債務	16	38
債務保証損失引当金	－	479
関係会社事業損失引当金	46	1,735
事業構造改善引当金	－	1,220
資産除去債務	5,144	5,608
繰延税金負債	－	1,835
その他	2,146	1,019
固定負債合計	95,158	140,438
負債合計	261,055	300,043

（単位：百万円）

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	－	11
資本剰余金合計	35,668	35,680
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
探鉱積立金	2,022	1,607
固定資産圧縮積立金	2,462	2,327
別途積立金	76,500	76,500
繰越利益剰余金	197,593	131,590
利益剰余金合計	285,577	219,024
自己株式	△30,956	△30,899
株主資本合計	332,260	265,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,431	19,434
評価・換算差額等合計	11,431	19,434
純資産合計	343,691	285,210
負債純資産合計	604,746	585,253

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
売上高	432,839	407,509
売上原価	358,296	337,798
売上総利益	74,543	69,710
販売費及び一般管理費	※2 51,961	※2 53,594
営業利益	22,581	16,115
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,123	20,970
その他	2,584	4,672
営業外収益合計	21,708	25,643
営業外費用		
支払利息	1,379	1,678
その他	6,335	4,246
営業外費用合計	7,714	5,924
経常利益	36,575	35,834
特別利益		
固定資産売却益	－	※3 5,485
投資有価証券売却益	1,361	4,746
受取保険金	※4 167	※4 511
補助金収入	※5 1,419	※5 268
貸倒引当金戻入額	※6 310	－
関係会社株式売却益	109	－
特別利益合計	3,369	11,012
特別損失		
関係会社株式評価損	3,551	※7 67,605
貸倒引当金繰入額	※8 250	※8 9,766
減損損失	※9 240	※9 6,837
事業構造改善費用	※10 1,013	※10 1,809
関係会社事業損失引当金繰入額	－	※11 1,735
債務保証損失引当金繰入額	－	※12 479
損害補償損失	※13 807	※13 239
投資有価証券評価損	－	185
固定資産圧縮損	963	－
固定資産処分損	200	－
特別損失合計	7,026	88,659
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	32,918	△41,812
法人税、住民税及び事業税	4,754	5,809
法人税等調整額	△6,730	△541
法人税等合計	△1,976	5,268
当期純利益又は当期純損失（△）	34,894	△47,080

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,970	35,668	－	35,668	6,999	2,119	2,617	76,500	189,540	277,775
当期変動額										
剰余金の配当									△17,021	△17,021
当期純利益									34,894	34,894
固定資産圧縮積立金の取崩							△154		154	－
探鉱積立金の積立						322			△322	－
探鉱積立金の取崩						△419			419	－
自己株式の取得										
自己株式の処分			53	53						
自己株式の消却			△10,124	△10,124						
利益剰余金から資本剰余金への振替			10,071	10,071					△10,071	△10,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△96	△154	－	8,053	7,802
当期末残高	41,970	35,668	－	35,668	6,999	2,022	2,462	76,500	197,593	285,577

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△26,127	329,287	14,383	343,671
当期変動額				
剰余金の配当		△17,021		△17,021
当期純利益		34,894		34,894
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－
探鉱積立金の積立		－		－
探鉱積立金の取崩		－		－
自己株式の取得	△15,006	△15,006		△15,006
自己株式の処分	53	106		106
自己株式の消却	10,124	－		－
利益剰余金から資本剰余金への振替		－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,952	△2,952
当期変動額合計	△4,828	2,973	△2,952	20
当期末残高	△30,956	332,260	11,431	343,691

当事業年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,970	35,668	－	35,668	6,999	2,022	2,462	76,500	197,593	285,577
当期変動額										
剰余金の配当									△19,472	△19,472
当期純損失（△）									△47,080	△47,080
固定資産圧縮積立金の取崩							△135		135	－
探鉱積立金の取崩						△414			414	－
自己株式の取得										
自己株式の処分			11	11						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	11	11	－	△414	△135	－	△66,003	△66,553
当期末残高	41,970	35,668	11	35,680	6,999	1,607	2,327	76,500	131,590	219,024

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△30,956	332,260	11,431	343,691
当期変動額				
剰余金の配当		△19,472		△19,472
当期純損失（△）		△47,080		△47,080
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－
探鉱積立金の取崩		－		－
自己株式の取得	△7	△7		△7
自己株式の処分	63	75		75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,003	8,003
当期変動額合計	56	△66,485	8,003	△58,481
当期末残高	△30,899	265,775	19,434	285,210

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 事業構造改善引当金

事業の構造改善に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積り額を計上しております。

④ 損害補償損失引当金

取引先に対しての損害補償に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積り額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑥ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、グリーン・エネルギー&ケミカル事業及び機能化学品事業の各製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

固定資産の減損

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	135,580	132,880
無形固定資産	4,833	4,750
減損損失	446	6,837

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき処理を実施しております。減損損失の測定に用いた回収可能価額の算定においては、経済的残存使用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に影響を与える可能性があります。

前事業年度及び当事業年度の財務諸表に計上した減損損失の内容は、財務諸表「注記事項(損益計算書関係)※９、※10」に記載しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
投資有価証券（注）1	1,398百万円	1,300百万円
関係会社株式（注）2	4,243	4,243

（前事業年度）

（注）1　投資有価証券1,398百万円は福島ガス発電（株）の社債及び借入金の担保に供しております。

（注）2　関係会社株式2,550百万円は安比地熱（株）の借入金の担保に、1,693百万円は湯沢地熱（株）の借入金の担保に供しております。

（当事業年度）

（注）1　投資有価証券1,300百万円は福島ガス発電（株）の社債及び借入金の担保に供しております。

（注）2　関係会社株式2,550百万円は安比地熱（株）の借入金の担保に、1,693百万円は湯沢地熱（株）の借入金の担保に供しております。

※２　有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
建物	4,164百万円	4,113百万円
構築物	1,015	1,015
機械及び装置	4,004	3,997
工具、器具及び備品	250	244
土地	1,527	1,527
車両運搬具	15	13
計	10,978	10,912

３　偶発債務として次のとおり保証債務があります。

前事業年度 (2025年３月31日)		当事業年度 (2026年３月31日)	
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	6,638百万円	MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	18,865百万円
大宝理工程塑料(南通)有限公司	9,922	大宝理工程塑料(南通)有限公司	13,753
泰興菱蘇機能新材料有限公司	3,875	泰興菱蘇機能新材料有限公司	2,876
MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.	21,031	MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.	1,698
合同会社網走バイオマス第２発電所	1,466	合同会社網走バイオマス第２発電所	1,353
合同会社網走バイオマス第３発電所	1,396	合同会社網走バイオマス第３発電所	1,280
KOREA POLYACETAL CO., LTD.	2,034	KOREA POLYACETAL CO., LTD.	1,048
安比地熱株式会社	1,122	安比地熱株式会社	1,035
従業員	5	従業員	3
その他　5社	4,113	その他　3社	1,962
計	51,606	計	43,878

４　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
短期金銭債権	98,794百万円	104,060百万円
長期金銭債権	9,784	15,333
短期金銭債務	72,955	82,657

（損益計算書関係）

1　関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	250,873百万円	245,538百万円
仕入高	127,930	134,504
営業取引以外の取引による取引高	22,434	24,269

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
輸送費	9,634百万円	9,341百万円
倉庫費・荷役費	1,455	1,496
給与	7,600	7,883
賞与及び賞与引当金繰入額	2,794	3,070
退職給付費用	△305	△489
法定福利費・厚生費	2,664	2,744
賃借料	2,017	2,134
減価償却費	4,687	5,072
研究用消耗品費	6,527	8,007
外注作業費	5,855	7,666
業務委託費	2,059	2,306

販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度61%であります。

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
固定資産売却益	－百万円	5,485百万円

当事業年度の「固定資産売却益」は、主として土地の売却によるものであります。

※４　受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
受取保険金	167百万円	511百万円

前事業年度の「受取保険金」は、製造設備の事故等に係るものであります。

当事業年度の「受取保険金」は、暴風雪による製造設備の停止に係るものであります。

※５　補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
補助金収入	1,419百万円	268百万円

前事業年度の「補助金収入」は、岡山県から交付された岡山県大型投資拠点化促進補助金、及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）等より交付された補助金であります。

当事業年度の「補助金収入」は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）等より交付された補助金であります。

※６　貸倒引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
貸倒引当金戻入額	310百万円	－百万円

前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、関係会社に対する貸倒引当金の戻し入れであります。

※７　当事業年度の「関係会社株式評価損」は、当社の連結子会社であるMGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.の株式に係る評価損（59,605百万円）等であります。

※８　貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
貸倒引当金繰入額	250百万円	9,766百万円

前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。
当事業年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。

※９　減損損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
減損損失	240百万円	6,837百万円

前事業年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
福島県白河市	賃貸設備	建設仮勘定　他	187百万円

当社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。
当社が保有する関係会社へ貸与している賃貸設備の一部について回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として187百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1百万円、建設仮勘定185百万円、その他0百万円であります。
なお、当社が保有する賃貸設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。
また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
茨城県神栖市	ポリカーボネート製造設備	建物、機械装置　他	3,163百万円
東京都葛飾区　他	ポリカーボネート研究設備　他	建物、機械装置　他	2,206百万円
新潟県胎内市	天然ガス・原油生産設備	機械装置　他	709百万円

当社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。
当社が保有するポリカーボネート製造設備、ポリカーボネート研究設備、天然ガス・原油生産設備の一部について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として6,079百万円計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,411百万円、機械装置及び運搬具3,037百万円、土地18百万円、その他612百万円であります。
なお、当社が保有するポリカーボネート製造設備、ポリカーボネート研究設備、天然ガス・原油生産設備の回収可能

価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※10　事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
事業構造改善費用	1,013百万円	1,809百万円

前事業年度の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている合成樹脂事業、キシレン異性体及びその誘導品等の構造改革に伴う費用であります。事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額669百万円、減損損失206百万円、棚卸資産評価損128百万円、その他の損失9百万円であります。

事業構造改善費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
岡山県倉敷市	キシレン異性体及びその誘導品製造設備	機械装置　他	206百万円

当社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有するキシレン異性体及びその誘導品製造設備の一部について回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として206百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具173百万円、建物及び構築物32百万円であります。

なお、当社が保有するキシレン異性体及びその誘導品製造設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当事業年度の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めているキシレン異性体の誘導品等の構造改革に伴う費用であります。事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額1,805百万円、その他の損失3百万円であります。

※11　関係会社事業損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
関係会社事業損失引当金繰入額	－百万円	1,735百万円

当事業年度の「関係会社事業損失引当金繰入額」は、関係会社の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。

※12　債務保証損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
債務保証損失引当金繰入額	－百万円	479百万円

当事業年度の「債務保証損失引当金繰入額」は、関係会社の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。

※13　損害補償損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
損害補償損失	807百万円	239百万円

前事業年度の「損害補償損失」は、当社及び当連結子会社が製造・販売した一部の電子材料製品における品質不良の発生に伴う顧客に対しての補償によるものであります。

なお、内訳は損害補償損失736百万円、損害補償損失引当金繰入額70百万円であります。

当事業年度の「損害補償損失」は、当社及び当連結子会社が製造・販売した一部の電子材料製品における品質不良の発生に伴う顧客に対しての補償によるものであります。

なお、内訳は損害補償損失218百万円、損害補償損失引当金繰入額21百万円であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2025年３月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	8,407	25,462	17,054
合計	8,407	25,462	17,054

当事業年度（2026年３月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	8,407	28,257	19,849
合計	8,407	28,257	19,849

（注）上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）
子会社株式	116,178	92,468
関連会社株式	26,808	26,011

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,915百万円	6,064百万円
貸倒引当金	811	3,890
投資簿価修正	330	330
減価償却費	119	130
減損損失	1,135	2,933
関係会社株式評価損	10,976	32,285
投資有価証券評価損	561	551
賞与引当金	895	954
資産除去債務	1,670	1,821
その他	3,914	5,080
繰延税金資産小計	26,329	54,042
評価性引当額	△16,935	△43,234
繰延税金資産合計	9,394	10,808
繰延税金負債		
前払年金費用	△73	△1,031
退職給付信託設定益	△1,172	△1,172
固定資産圧縮積立金	△1,131	△1,071
その他有価証券評価差額金	△4,848	△8,482
探鉱準備金	△774	△621
資産除去債務に対応する除去費用	△107	△234
その他	△28	△30
繰延税金負債合計	△8,136	△12,643
繰延税金資産（負債）の純額	1,257	△1,835

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	△0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.5	13.4
住民税均等割	0.1	△0.1
外国税関係	1.3	△0.8
試験研究費の税額控除	△5.5	4.4
評価性引当額の変動	△12.6	△62.9
事業税非課税所得	△0.4	－
その他	△4.1	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.0	△12.6

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	28,240	4,563	1,702 (1,633)	2,112	28,989	41,880
	構築物	15,287	2,165	914 (901)	1,265	15,272	40,781
	機械及び装置	49,508	9,898	3,768 (3,653)	11,037	44,600	262,810
	車両運搬具	59	26	6 (6)	21	58	848
	工具、器具及び備品	5,855	2,631	261 (242)	2,166	6,058	26,279
	土地	19,115	－	19 (18)	－	19,095	18
	リース資産	24	52	－	20	56	37
	建設仮勘定	17,488	22,094	20,833 (48)	－	18,749	67
	計	135,580	41,431	27,506 (6,504)	16,623	132,880	372,723
無形固定資産	特許権	74	1	4 (4)	14	56	
	ソフトウエア	4,728	1,895	350 (328)	1,608	4,666	
	その他	30	1	2 (0)	1	28	
	計	4,833	1,898	357 (333)	1,624	4,750	

（注）１．当期減少額の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

２．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	平塚研究所建屋他	2,660百万円、東京研究所建屋他	508百万円
機械及び装置	新潟工場製造設備他	4,270百万円、水島工場製造設備他	1,506百万円
建設仮勘定	新潟工場製造設備他	5,651百万円、四日市工場製造設備他	3,106百万円

３．減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,594	9,785	38	12,341
賞与引当金	2,924	3,028	2,924	3,028
事業構造改善引当金	2,521	2,368	1,406	3,483
関係会社事業損失引当金	46	1,735	46	1,735
債務保証損失引当金	－	479	－	479
損害補償損失引当金	70	130	109	91

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱UFJ信託銀行株式会社
単元未満株式の買取り・買増し 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL　https://www.mgc.co.jp/ir/publicinfo.html
株主に対する特典	なし

（注）１．当社は、単元未満株式の買増制度を導入しております。

２．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

（１）　有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第98期）（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）2025年６月24日関東財務局長に提出

（２）　内部統制報告書及びその添付書類
2025年６月24日関東財務局長に提出

（３）　半期報告書及び確認書
（第99期中）（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）2025年11月13日関東財務局長に提出

（４）　臨時報告書
2025年６月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2025年11月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
2025年11月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第２号の２（譲渡制限付株式報酬制度に基づく自己株式の処分）に基づく臨時報告書であります。

（５）　発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類
2025年10月20日関東財務局長に提出

（６）　訂正発行登録書
2025年10月20日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係る訂正発行登録書　2025年11月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年６月22日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会　御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎倉　昭夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大山　昌一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	曽田　竜司

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の2025年４月１日から2026年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の2026年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.(以下、MSCN)の建設仮勘定の減損損失の認識及び測定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、当連結会計年度の連結損益計算書において、注記事項（連結損益計算書関係）※８に記載のとおり、78,448百万円の減損損失を計上している。このうち、MSCNのメタキシレンジアミン製造設備に関する減損損失は55,436百万円である。 MSCNにおいては、ロシア・ウクライナ紛争に端を発した建設費や人件費の高騰、工期遅延、メタキシレンジアミン市場における競争環境の激化等が生じている。これらの事業環境の変化により、MSCNにおける建設工事を一時中断した。その後、十分な経済性を見込むことは困難であるとの判断に至ったため建設工事の中止を決定した。 会社は、これらの事業環境の変化を使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化に該当するとして減損の兆候があると判断している。会社は、MSCNを一つのグルーピング単位とし、減損損失の認識の判定を行った。その結果、正味売却価額がマイナスとなったため、回収可能価額をゼロとして算定し、MSCNの建設仮勘定の帳簿価額全額を減損損失に計上している。MSCNの建設仮勘定の減損損失計上額は金額的重要性が高く、減損処理による連結財務諸表全体に与える影響が大きい。 以上より、当監査法人は、MSCNの建設仮勘定の減損損失の認識及び測定を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、MSCNの建設仮勘定の減損損失の認識及び測定を検討するに当たり、主として以下の手続を実施した。 ・建設仮勘定の減損に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・建設工事の責任者に建設状況を質問するとともに、建設中の工場の現場視察を行った。 ・メタキシレンジアミン市場の環境変化及びMSCNでの建設工事の中止決定に至る経緯等を理解するため、取締役会、執行役員会や経営会議の議事録を閲覧した。 ・当連結会計年度における建設仮勘定の計上額の妥当性を検討するため、証憑突合を実施した。 ・会社が建設仮勘定の回収可能価額の評価に用いた外部専門家の評価レポートに関して、構成単位の監査人が評価額を妥当と判断するにあたり実施した手続について、監査指示書への回答を閲覧するとともに、会社作成の回収可能価額評価資料及び外部専門家による評価レポートを閲覧し、その合理性を評価した。 ・建設仮勘定に関する減損損失の計上額の妥当性を検討するため、建設仮勘定の帳簿価額と回収可能価額を比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱瓦斯化学株式会社の2026年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三菱瓦斯化学株式会社が2026年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
・　財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年６月22日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会　御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎倉　昭夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大山　昌一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	曽田　竜司

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の2025年４月１日から2026年３月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の2026年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.（以下、MSCN）に対する投資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、当事業年度の損益計算書において、注記事項（損益計算書関係）※７に記載のとおり、MSCN株式に係る関係会社株式評価損59,605百万円を計上している。 当事業年度において、連結財務諸表における、注記事項（連結損益計算書関係）※８に記載のMSCNのメタキシレンジアミン製造設備に関する減損損失55,436百万円を計上したことを契機として、MSCNの財政状態が著しく悪化し、MSCN株式の実質価額が著しく低下した。会社は、市場価格のない関係会社株式のうち、実質価額が取得原価の50%以上低下したものについて、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き評価損の計上を行っている。 MSCN株式に係る関係会社株式評価損は金額的重要性が高く、財務諸表全体に与える影響が大きい。 以上より、当監査法人は、MSCNに対する投資の評価を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、MSCNに対する投資の評価を検討するに当たり、連結財務諸表の監査報告書に記載しているMSCNの建設仮勘定の減損損失の認識及び測定に係る監査手続を行ったうえで、主として以下の監査手続を実施した。 ・関係会社株式の評価に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・MSCN株式の実質価額算定に用いられた純資産額が同社の貸借対照表と一致することを確かめた。 ・MSCN株式の実質価額の著しい低下の判定が適切になされているか検討するとともに、再計算により関係会社株式評価損が適切に算定されているか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年６月22日
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　伊佐早　禎則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目５番２号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長伊佐早禎則は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価については、重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点を除いた当社並びに連結子会社及び持分法適用会社を評価範囲とし、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社グループは化学製品の製造・販売を主な事業とする一般的な製造業の連結グループであることから、事業拠点の重要性を判断する指標として連結売上高を主な指標とし、さらに連結総資産を追加的な選定指標として、質的重要性も考慮して決定しております。各事業拠点の直近4年内の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の平均金額が高い拠点から合算し、当該連結売上高の概ね２／３を構成する事業拠点であることを基軸に連結総資産を加味し、当社事業に与える質的重要性も考慮した結果、当事業年度においては当社及び2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。売上や売掛金に相当する勘定科目は企業の収益獲得活動そのものに関連する点、また、売上、売掛金、棚卸資産は過去の様々な不正な財務報告事例において利用されてきた代表的な勘定科目である点に留意し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として選定しております。また、製造設備が事業資産の大きな割合を占める化学事業を主に手掛ける当社においては、有形固定資産などの虚偽記載が発生するリスクを検討し、固定資産も企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。具体的には見積りや経営者による予測を伴う重要な勘定科目であり、財務報告に及ぼす影響が最終的に大きくなる可能性のある賞与引当金、退職給付引当金、固定資産の減損会計、有価証券の評価、法人税などの計算、繰延税金資産について、当社の決算・財務報告プロセスにて個別に評価を行っております。事業拠点については、売上高が連結売上高の95%に含まれない連結子会社については、監査人との協議の上、当社グループの事業に与える影響が僅少であることから評価対象外としました。また、連結売上高の95%に含まれる連結子会社については、企業結合直後である場合や、中核的事業ではない事業を手掛ける独立性の高い事業拠点などにおけるリスク発生の可能性といった観点から個別に検討した結果、当事業年度において新たに評価対象に追加すべきものはないと判断いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。